

デジタル変革を通じた持続可能な地域社会と強い経済基盤の実現(総務省重点施策2026)

○：予算　☆：制度　※：その他

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

- ☆ふるさと住民登録制度の創設　※広域リージョン連携の推進
- 地域おこし協力隊や地域活性化起業人等の活用の推進
- ローカルスタートアップ等の支援　○地域運営組織の支援　○特定地域づくり事業の推進　○過疎対策の推進
- ※地方の官公需における適切な価格転嫁の促進　○行政相談委員、民生委員等の連携による地域課題の解決

2 AI社会を支えるデジタルインフラの整備等

- データセンター、海底ケーブルの整備(ワット・ビット連携)　○☆5G、光ファイバ等の通信インフラ整備
- 低軌道衛星コンステレーションを活用した衛星通信の自律性向上
- 自動運転の社会実装に向けた通信環境の確保
- ☆電波の有効利用促進　○情報通信インフラのエンジニアの持続的な人材確保

3 地域DXの推進

- フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の推進・横展開
- ☆マイナンバーカードを円滑に取得、更新できる環境整備
- マイナ救急の全国展開・機能拡充
- 自治体情報システムの標準化
- 都道府県と市町村が連携した推進体制の強化と地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成の促進
- AI等のデジタル技術と通信インフラを用いた地域の社会課題解決の推進
- 行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進

4 持続可能な地方行財政基盤の確立

- ※人口減少下における持続可能な地方行財政のあり方の検討
- 持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携の促進　○地域の多様な主体の連携及び協働の推進

5 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

- ☆活力ある持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応
- ☆地方の一般財源総額の確保と財政健全化等
- 基地交付金・調整交付金の確保　○※地域DXの推進と財政マネジメントの強化
- 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

II 信頼できる情報通信環境の整備

6 デジタル空間の健全性の確保等

- ☆インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報対策等の推進
- ☆電気通信サービスの不適正利用対策等の推進　○☆デジタル時代における放送制度の検討
- 没入型技術における安全・プライバシー確保に関する利用環境の整備

7 サイバーセキュリティ対策の強力な推進

- 行政機関や重要インフラ事業者等を対象とした高度セキュリティ人材の育成
- 政府端末やネットワーク観測を通じたサイバーセキュリティ情報の収集・分析
- 総合的なIoTセキュリティ対策の強化　○☆地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の強化

III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現

8 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

- 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力の充実強化　○消防防災分野の新技術・DX推進
- 緊急消防援助隊の充実強化　○消防団等の充実強化　○常備消防等の充実強化　○火災予防対策の推進
- 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化　○消防防災分野における女性や若者の活躍推進
- 被災地における消防防災体制の充実強化　○特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化

9 通信・放送インフラの強靱化

- 通信ネットワークの強靱化(携帯電話基地局の強靱化、通信復旧体制の拡充、官民連携による通信確保支援)
- 放送ネットワークの強靱化(地上波、ケーブルテレビ)　○Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10 デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等

- ※「DX・イノベーション加速化プラン2030」の着実な実施
- オール光ネットワーク技術等の次世代情報通信基盤の研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速
- 宇宙通信分野における先端技術開発・技術実証の推進
- AI開発力の強化
- 量子暗号通信の研究開発・社会実装の推進や基礎・基盤技術の研究開発の推進
- デジタルインフラの海外展開支援
- データセンター、海底ケーブルの整備(ワット・ビット連携)【再掲】
- ☆5G、光ファイバ等の通信インフラ整備【再掲】
- 低軌道衛星コンステレーションを活用した衛星通信の自律性向上【再掲】
- 政府端末やネットワーク観測を通じたサイバーセキュリティ情報の収集・分析【再掲】
- ICT分野におけるスタートアップ育成の推進　○郵便の海外展開支援・国際連携の推進

11 国内外におけるAIガバナンスの実現

- ☆AI事業者ガイドラインの更新・周知　○広島AIプロセスの推進等による国際的なルール作りへの貢献

12 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進

- コンテンツの企画開発及び4Kなど先進的技術を活用した高品質のコンテンツ製作の支援
- ☆製作取引の適正化と製作環境のDX化
- 配信プラットフォームや国際見本市を通じた海外展開支援

V 国の土台となる社会基盤の確保

13 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

- ※ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用
- ☆郵便事業を取り巻く経営環境等の変化を踏まえた郵便料金制度等の見直し

14 郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保

- 郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進

15 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

- 各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化
- 行政相談業務への生成AI活用に向けた調査研究
- 行政機関等に共通する基本的な法制度の適正な運用確保と改善
- 行政通則法的観点からのAI利活用に係る検討　※AIを用いたパブリックコメント業務の効率化
- 地域の公的機関や独立行政法人のDX等の推進

16 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

- 政策効果の把握・分析(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援
- 令和8年経済センサス-活動調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施
- 地域等における統計データの利活用の推進

17 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等

- 主権者教育の推進等　○政治資金収支報告書データベースの構築
- 諸外国の選挙制度等の調査研究

18 恩給の適切な支給

- 受給者の生活を支える恩給の確実な支給

総務省重点施策2026

デジタル変革を通じた持続可能な地域社会と強い経済基盤の実現

デジタル変革を通じた持続可能な地域社会と強い経済基盤の実現（総務省重点施策2026）目次

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(1) ふるさと住民登録制度の創設	5
(2) 広域リージョン連携の推進	6
(3) 地域おこし協力隊や地域活性化起業人等の活用の推進	7
(4) ローカルスタートアップ等の支援	8
(5) 地域運営組織の支援	9
(6) 特定地域づくり事業の推進	10
(7) 過疎対策の推進	11
(8) 地方の官公需における適切な価格転嫁の促進	12
(9) 行政相談委員、民生委員等の連携による地域課題の解決	13

2. AI社会を支えるデジタルインフラの整備等

(1) データセンター、海底ケーブルの整備（ワット・ビット連携）	14
(2) 5G、光ファイバ等の通信インフラ整備	16
(3) 低軌道衛星コンステレーションを活用した衛星通信の自律性向上	19
(4) 自動運転の社会実装に向けた通信環境の確保	20
(5) 電波の有効利用促進	22
(6) 情報通信インフラのエンジニアの持続的な人材確保	23

3. 地域DXの推進

(1) フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の推進・横展開	24
(2) マイナンバーカードを円滑に取得、更新できる環境整備	25
(3) マイナ救急の全国展開・機能拡充	26
(4) 自治体情報システムの標準化	27
(5) 都道府県と市町村が連携した推進体制の強化と地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成の促進	28
(6) AI等のデジタル技術と通信インフラを用いた地域の社会課題解決の推進	29
(7) 行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進	30

4. 持続可能な地方行財政基盤の確立

(1) 人口減少下における持続可能な地方行財政のあり方の検討	31
(2) 持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携の促進	32
(3) 地域の多様な主体の連携及び協働の推進	33

5. 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

(1) 活力ある持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応	34
(2) 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等	34
(3) 基地交付金・調整交付金の確保	35
(4) 地域DXの推進と財政マネジメントの強化	35
(5) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保	35

II 信頼できる情報通信環境の整備

6. デジタル空間の健全性の確保等

(1) インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報対策等の推進	37
(2) 電気通信サービスの不適正利用対策等の推進	39
(3) デジタル時代における放送制度の検討	40
(4) 没入型技術における安全・プライバシー確保に関する利用環境の整備	42

7. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

(1) 行政機関や重要インフラ事業者等を対象とした高度セキュリティ人材の育成	43
(2) 政府端末やネットワーク観測を通じたサイバーセキュリティ情報の収集・分析	44
(3) 総合的なIoTセキュリティ対策の強化	45
(4) 地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の強化	46

III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(1) 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力の充実強化	48
(2) 消防防災分野の新技术・DX推進	53
(3) 緊急消防援助隊の充実強化	61
(4) 消防団等の充実強化	67
(5) 常備消防等の充実強化	70
(6) 火災予防対策の推進	73
(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化	78
(8) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進	86
(9) 被災地における消防防災体制の充実強化	88
(10) 特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化	89

9. 通信・放送インフラの強靱化

(1) 通信ネットワークの強靱化（携帯電話基地局の強靱化、通信復旧体制の拡充、官民連携による通信確保支援）	90
(2) 放送ネットワークの強靱化（地上波、ケーブルテレビ）	92
(3) Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進	94

Ⅳ 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等	
(1)「DX・イノベーション加速化プラン2030」の着実な実施	96
(2)オール光ネットワーク技術等の次世代情報通信基盤の研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速	97
(3)宇宙通信分野における先端技術開発・技術実証の推進	99
(4)AI開発力の強化	100
(5)量子暗号通信の研究開発・社会実装の推進や基礎・基盤技術の研究開発の推進	102
(6)デジタルインフラの海外展開支援	105
(7)データセンター、海底ケーブルの整備(ワット・ビット連携)【再掲】	107
(8)5G、光ファイバ等の通信インフラ整備【再掲】	109
(9)低軌道衛星コンステレーションを活用した衛星通信の自律性向上【再掲】	112
(10)政府端末やネットワーク観測を通じたサイバーセキュリティ情報の収集・分析【再掲】	113
(11)ICT分野におけるスタートアップ育成の推進	114
(12)郵便の海外展開支援・国際連携の推進	115

V 国の土台となる社会基盤の確保

13. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大	
(1)ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用	125
(2)郵便事業を取り巻く経営環境等の変化を踏まえた郵便料金制度等の見直し	127
14. 郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保	
(1)郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進	128
15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上	
(1)各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化	129
(2)行政相談業務への生成AI活用に向けた調査研究	130
(3)行政機関等に共通する基本的な法制度の適正な運用確保と改善	131
(4)行政通則法的観点からのAI利活用に係る検討	131
(5)AIを用いたパブリックコメント業務の効率化	131
(6)地域の公的機関や独立行政法人のDX等の推進	132

11. 国内外におけるAIガバナンスの実現	
(1)AI事業者ガイドラインの更新・周知	116
(2)広島AIプロセスの推進等による国際的なルール作りへの貢献	117
12. 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進	
(1)コンテンツの企画開発及び4Kなど先進的技術を活用した高品質のコンテンツ製作の支援	118
(2)製作取引の適正化と製作環境のDX化	120
(3)配信プラットフォームや国際見本市を通じた海外展開支援	123
16. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備	
(1)政策効果の把握・分析(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援	135
(2)令和8年経済センサス-活動調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施	136
(3)地域等における統計データの利活用の推進	138
17. 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等	
(1)主権者教育の推進等	141
(2)政治資金収支報告書データベースの構築	142
(3)諸外国の選挙制度等の調査研究	142
18. 恩給の適切な支給	
(1)受給者の生活を支える恩給の確実な支給	143

I 活力ある地域社会の実現と 健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

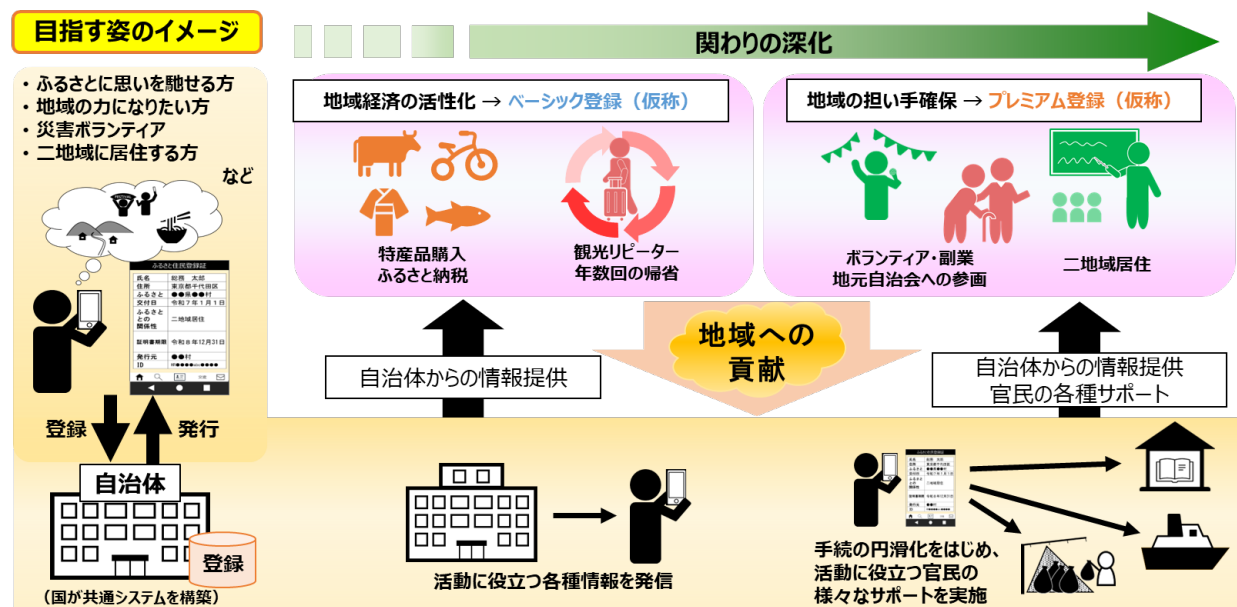
(1) ふるさと住民登録制度の創設

ふるさとと住民登録制度

- 関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や地域経済の活性化等につなげる仕組みを実現するため、「ふるさと住民登録制度」を創設。
- 具体的には、「ふるさと住民登録」により、各種情報提供や行政手続きの円滑化をはじめ、地域での活動に役立つ官民の様々なサポートが受けられる仕組みを想定。
- 誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムの構築や周知・広報等を実施。
- 「ふるさと住民登録制度」創設を踏まえ、都市部に居住している住民が、住所地以外の地域と継続的に関わりながら地域に貢献する取組を推進。

【予算】

ふるさと住民登録制度に
要する経費
事項要求（新規）



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(2) 広域リージョン連携の推進

広域リージョン連携の推進

- 複数都道府県の区域における地方公共団体と経済団体等の多様な主体による構成体が、複数のプロジェクトに連携して取り組むことを宣言する新たな広域リージョンの枠組みを創設
- 広域リージョンとして実施するプロジェクトに対しては、省庁横断的に支援を行い、産業振興や観光など地域の経済成長やイノベーション創出のための取組を面的かつ分野横断的に広げる
- 先行して3か所の広域リージョンにおいてプロジェクトを開始し、全国展開を目指す

<「広域リージョン連携」のイメージ>



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

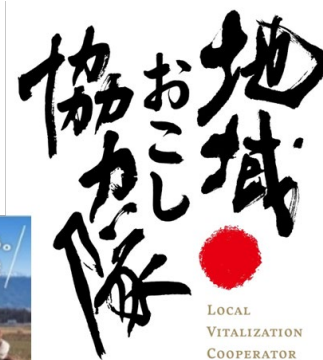
1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化 (3) 地域おこし協力隊や地域活性化起業人等の活用の推進

地域おこし協力隊の強化

- ・ 隊員数の更なる増加のため、制度の周知を若者・シニア・女性・外国人等のターゲットに応じて実施する「戦略的広報」の更なる推進により、応募者と自治体のマッチング強化を実施。

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費

3.7億円（6年度補正 1.5億円 7年度 2.5億円）



地域活性化起業人のマッチング支援

- ・ 官民連携により、企業等の即戦力人材の地方への流れを創出・拡大するため、自治体と企業、副業に関心のある個人が、地域活性化起業人制度を有効かつ円滑に活用できるよう、地域活性化起業人のマッチング支援のプラットフォームの運用や制度の周知広報等により、更なる制度の活用を推進する。

【予算】 地域活性化起業人推進事業

0.6億円（6年度補正 1.0億円）

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(4) ローカルスタートアップ等の支援

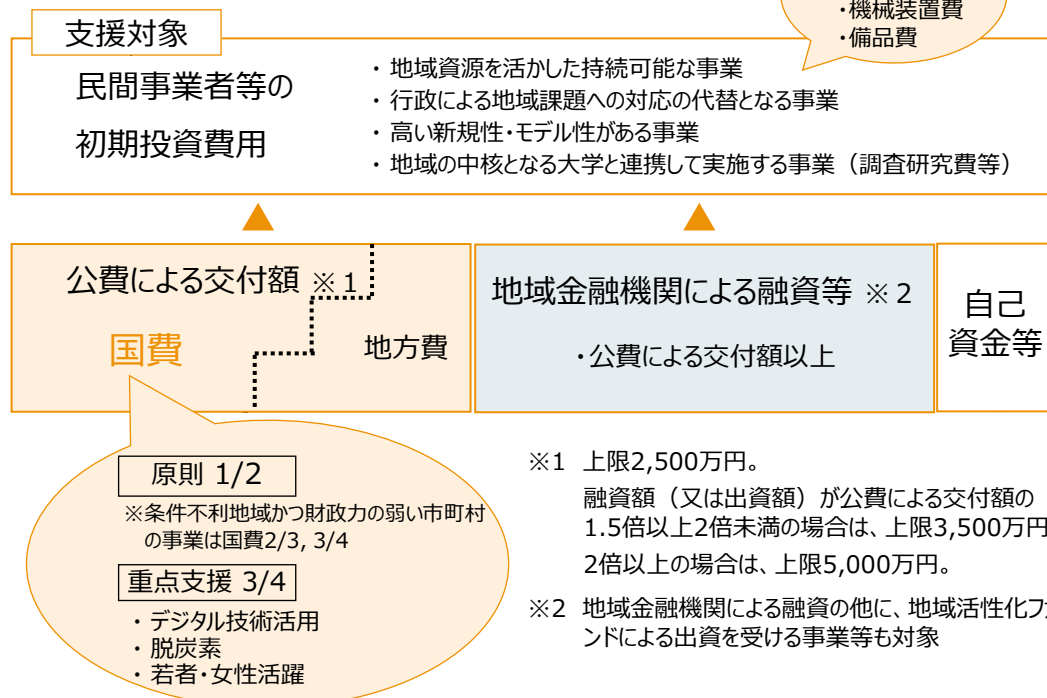
ローカル10,000プロジェクト等

- 産官学金労言の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の新規事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」を推進し、地域の経済循環を創出。
- また、ローカルスタートアップや事業承継のための地域のネットワークづくり等を推進。

【予算】地域経済循環創造事業交付金 等
15.2億円

(6年度補正 21.1億円 7年度 6.2億円)

事業スキーム（ローカル10,000プロジェクト）



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(5) 地域運営組織の支援

地域運営組織（RMO）の形成及び持続的な運営に関する支援

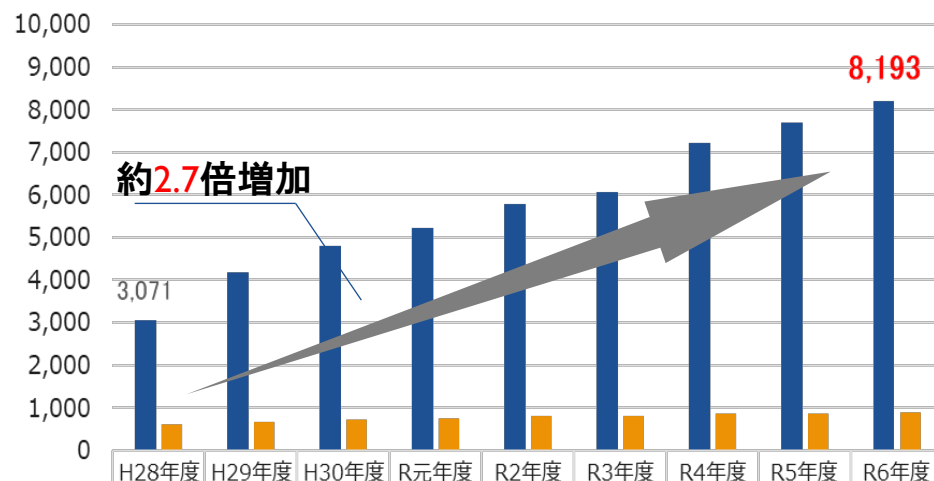
- 人口減少や高齢化が進む中、集落機能や地域コミュニティを維持するため、自治会やNPO法人等がバラバラに課題解決に取り組むのではなく、「ふるさと住民」も含めた関係主体が連携し、分野横断的に活動する地域運営組織の形成が重要。
- 全国セミナーを開催し、地域運営組織や行政の取組事例などの共有を図るとともに、地方交付税措置による地域運営組織の立ち上げや持続的な運営を支援。

【予算】地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.3億円

(6年度 0.3億円 7年度 0.3億円)

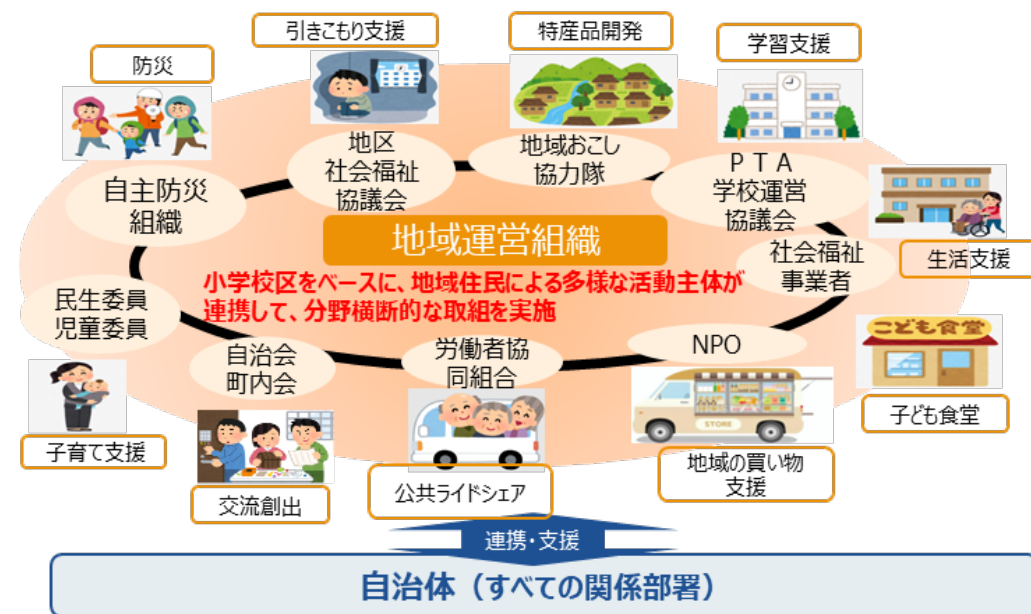
地域運営組織の形成数の推移

(単位：団体)



	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
■地域運営組織数	3,071	4,177	4,787	5,236	5,783	6,064	7,207	7,710	8,193
■市区町村数	609	675	711	742	802	814	853	874	893

※令和6年度 総務省調査（市区町村：1,741団体、地域運営組織：8,193団体が回答）



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

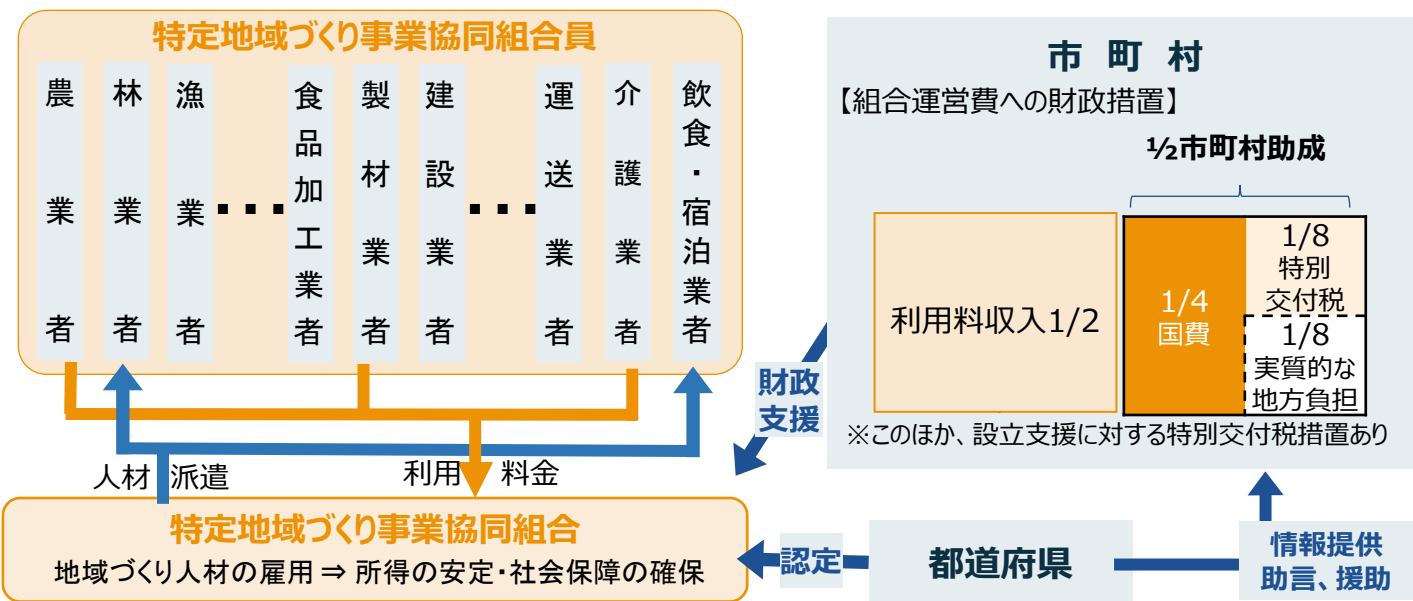
(6) 特定地域づくり事業の推進

特定地域づくり事業の推進

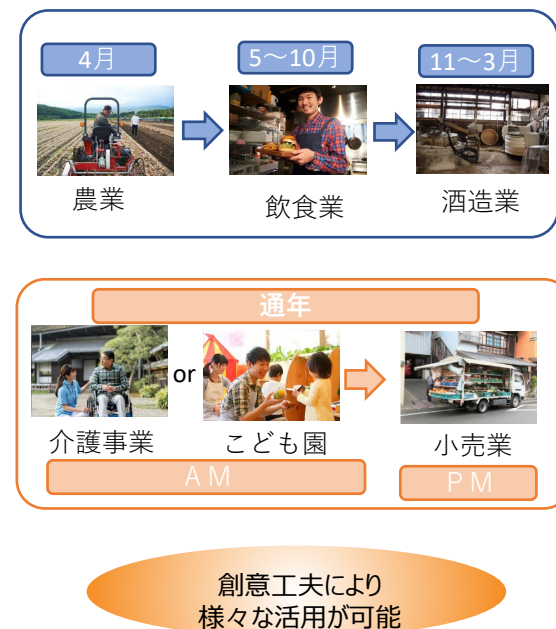
- 地域社会及び地域経済の重要な担い手である地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図るため、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づく特定地域づくり事業協同組合の安定的な運営の確保及び設立の支援を行う。
- 法施行後5年を踏まえた改正法が令和7年3月に成立し、市町村等への派遣に係る員外利用規制について、その上限を員内利用の20%から50%に緩和（施行は令和7年7月）。

【予算】 特定地域づくり事業推進交付金

※内閣府で予算計上後、総務省予算に移し替えて執行



特定地域づくり事業協同組合制度の活用方法のイメージ



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(7) 過疎対策の推進

過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援

【過疎地域等持続的発展支援交付金のメニュー】

- 個性を活かした地域づくりに必要な人材を育成するとともに、地域の課題解決のための技術の活用や、地方への新たな人の流れを促進するため、人材育成やICT等技術の活用、団地造成や空き家を活用した住宅の整備等を支援。

- 「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援。

※特に、専門人材やICT等技術を活用する場合には、上乗せ支援

【予算】 過疎地域持続的発展支援交付金
8.0 億円（7年度 8.0億円）

過疎地域持続的発展支援事業



AIを活用した自動配車
システムの構築
(ICT等技術活用事業のイメージ)



他地域とも連携した人材交流
やネットワーク強化
(人材育成事業のイメージ)

過疎地域集落再編整備事業



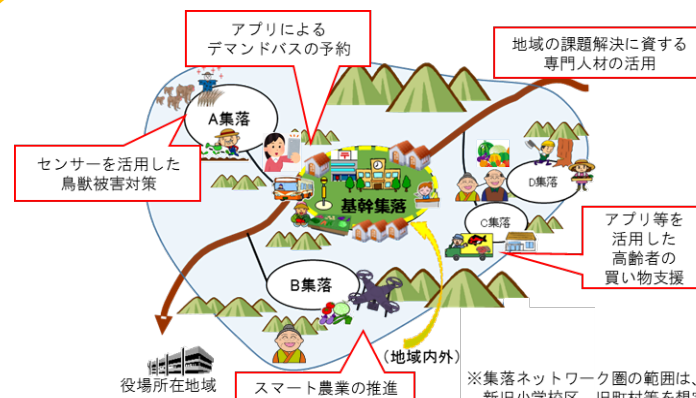
過疎地域内の空き家を
移住者等向けに改修

過疎地域遊休施設再整備事業



廃校舎や旧公民館などを
農産物等加工所やコミュニティ拠点施設に改修

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業



(専門人材・ICT等技術を活用した取組のイメージ)

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(8) 地方の官公需における適切な価格転嫁の促進

地方の官公需における適切な価格転嫁の促進

- 物価上昇を上回る賃上げを実現するためには、地方の官公需においても適切に価格転嫁が行われることが重要であることから、地方公共団体に対し、最新の実勢価格を踏まえた適切な予定価格の設定や、契約後の状況に応じた必要な契約変更の実施（スライド条項の設定を含む）等の取組を推進
- 原則、全ての入札について低入札価格調査制度・最低制限価格制度が導入され、適切な価格転嫁が行われるよう、地方公共団体ごとの導入状況をフォローアップし、その結果を「見える化」して公表

<低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入状況（R6. 9. 30時点）> ※R7. 5時点でのフォローアップ調査を実施中

	導入状況		工事を除いた導入状況	
	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
① 低入札価格調査制度のみ	1団体（2. 1%）	88団体（5. 1%）	1団体（2. 1%）	9団体（0. 5%）
② 最低制限価格制度のみ	0団体（0. 0%）	799団体（45. 9%）	0団体（0. 0%）	191団体（11. 0%）
③ ①と②の併用	46団体（97. 9%）	756団体（43. 4%）	39団体（83. 0%）	274団体（15. 7%）
④ 未導入	0団体（0. 0%）	98団体（5. 6%）	7団体（14. 9%）	1, 267団体（72. 8%）

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(9) 行政相談委員、民生委員等の連携による地域課題の解決

13

行政相談委員、民生委員等の連携による地域課題の解決

- シンポジウム、ワークショップの開催等の取組を通じて、国、自治体、地域を支える「産官学金労言士」等を巻き込み、地域に根ざして活動する行政ボランティア（行政相談委員、民生委員、保護司、人権擁護委員など）と各プレイヤーとの連携のあり方を検討・実施し、地域課題解決の知恵を生み出す。

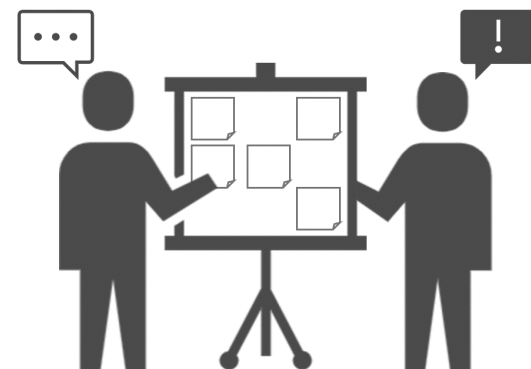
シンポジウム（イメージ）



多様な人々が参加

【予算】 シンポジウム・ワークショップ等
運営委託費
0.3億円（新規）

ワークショップ（イメージ）



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

2. AI社会を支えるデジタルインフラの整備等

(1) データセンター、海底ケーブルの整備（ワット・ビット連携）

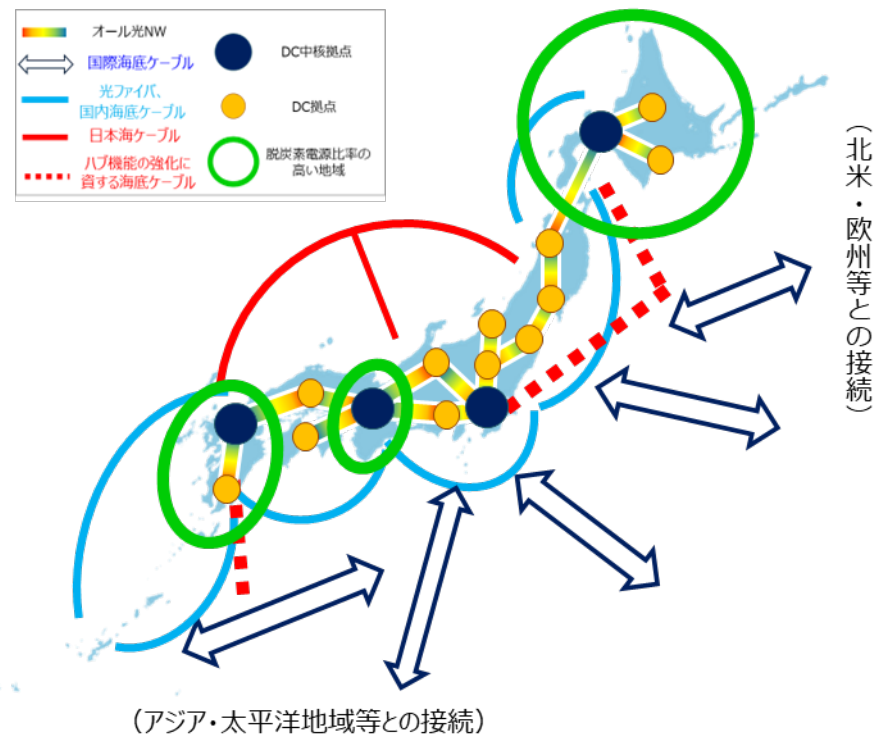
地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

・ データセンター等の地方分散

電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）により、電力インフラから見て望ましい地域（脱炭素電力が豊富な地域を含む）や大規模災害時のデジタルサービスの維持に資する地域へのデータセンターの誘導を含め、電力と通信インフラを整合的・計画的に整備し、データセンターの地方分散を推進するための支援を実施。

・ 国際海底ケーブルの多ルート化

我が国の地理的な優位性の維持、国際的なデータ流通における自律性の確保及び国際的なデータ流通のハブとしての機能強化のため、ワット・ビット連携による通信インフラの整備のうち、国際海底ケーブルの陸揚局の分散立地や当該陸揚局への分岐支線の整備に対する支援を実施。



2030年代の我が国のデジタルインフラ（イメージ）

**【予算】 データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業
事項要求（6年度補正 120.0億円）**

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

2. AI社会を支えるデジタルインフラの整備等

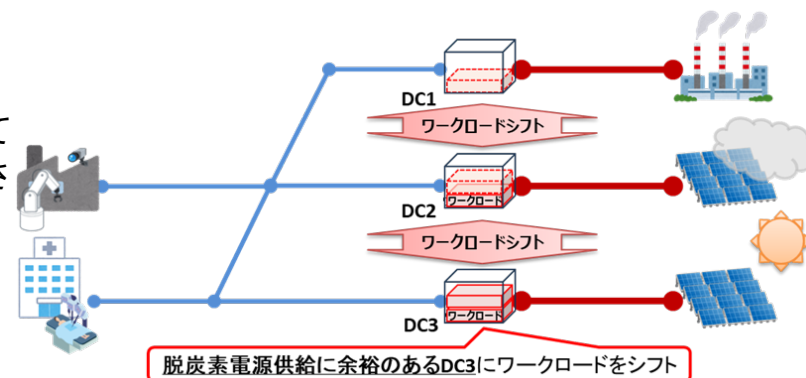
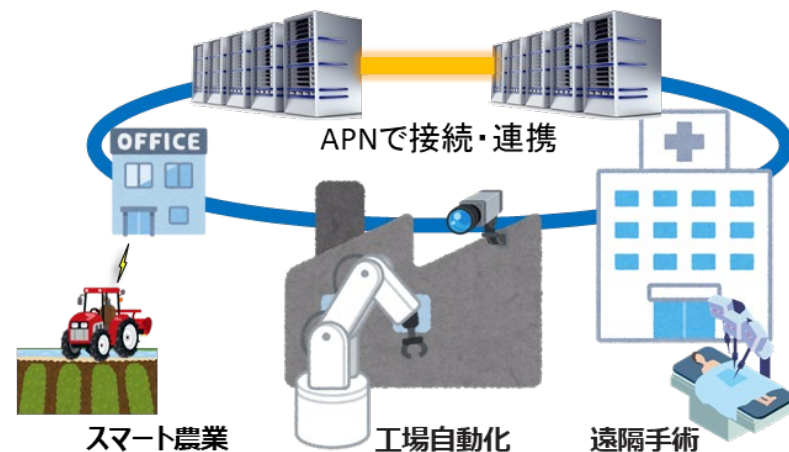
(1) データセンター、海底ケーブルの整備（ワット・ビット連携）

ワット・ビット連携関連実証事業

- オール光ネットワーク（APN）を活用したデータセンター運用のユースケース拡充
既存電力設備の活用を念頭に、APNにより相互に接続・連携する分散データセンターの運用に資するユースケース拡充を実証事業により推進。
- 高度なワークロードシフト※の実証
各地域に展開された中小規模のデータセンターにおける、電力需給状況・天候予測・計算需要等を踏まえた高度なワークロードシフトの実現に向け、実証事業を実施。

※各地域に立地するデータセンター等を連携させ、電力需給の逼迫していない地域や脱炭素電源を利用可能な地域に計算負荷を移して処理させる技術。

【予算】ワット・ビット連携関連実証事業
27.0億円（新規）



2. AI社会を支えるデジタルインフラの整備等

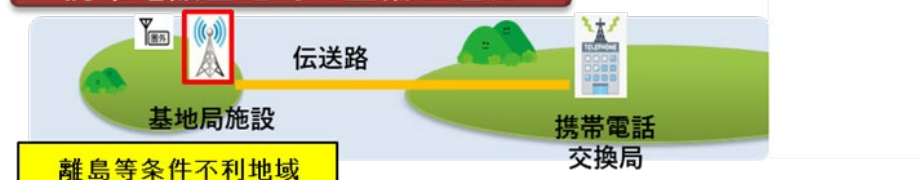
(2) 5G、光ファイバ等の通信インフラ整備

デジタルインフラ整備推進事業

- 生成AIをはじめとするデジタル技術の徹底的な活用を実現するためには、光ファイバ、5G等のデジタル基盤の整備が不可欠であることから、デジタルインフラ整備計画2030（令和7年6月公表）を踏まえ、以下の情報通信インフラ整備を推進

- 携帯電話基地局の整備
- トンネル等における移動通信用中継施設の整備
- 高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバの整備

携帯電話基地局の整備加速化



○携帯電話等エリア整備事業

- 条件不利地域において、携帯電話基地局の整備費等の一部を補助

トンネル等における移動通信用中継施設の整備加速化



○電波遮へい対策事業

- トンネル等において、移動通信用中継施設の整備費の一部を補助

光ファイバの整備加速化

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ(伝送路)



【予算】 デジタルインフラ整備推進事業 ○高度無線環境整備推進事業

- 条件不利地域において、光ファイバの整備費等(離島地域における維持管理費用を含む)の一部を補助

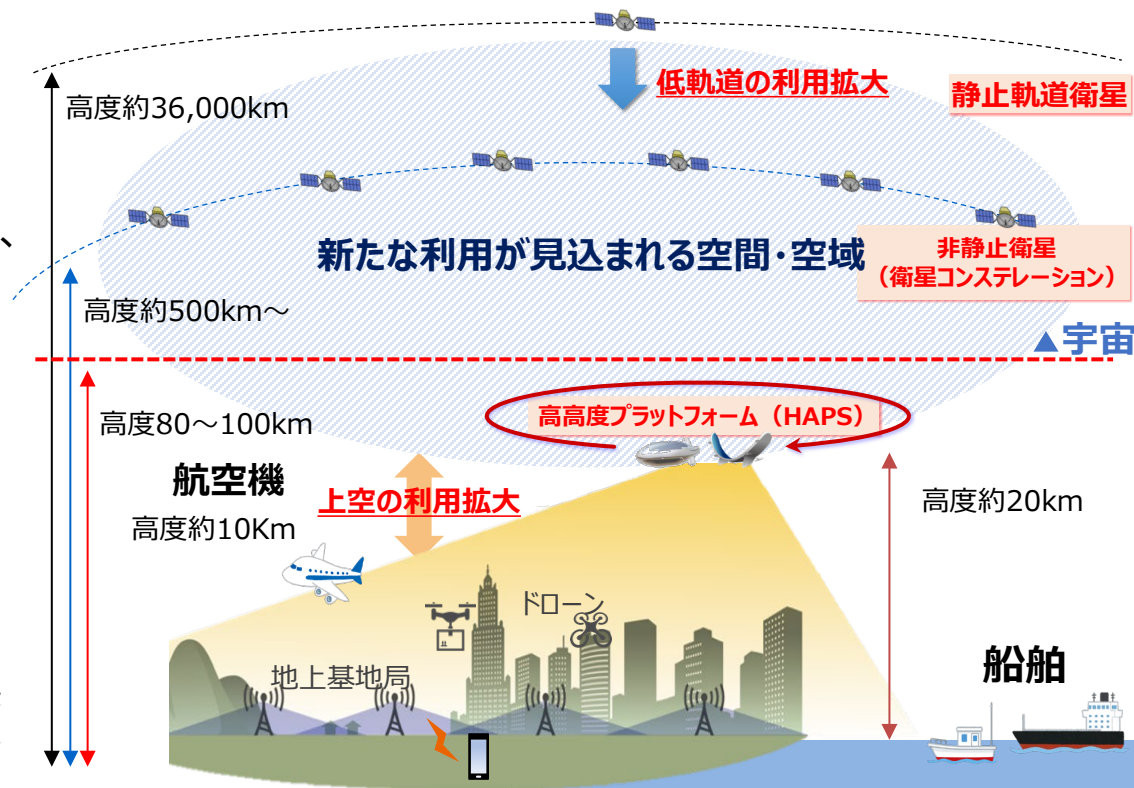
49.7億円（新規）

非地上系ネットワーク（衛星通信、HAPS等）の展開支援

- 衛星コンステレーション※¹を活用した衛星通信サービスの高度化に資するアンテナ等の通信モジュール技術に関する研究開発を実施
- HAPS※²の高速大容量化技術の研究開発や、国内における離発着運用の実現のための調査検討を実施
- 衛星通信端末の上空や移動時での利用における他の無線システムとの周波数の共同利用を促進するための調査検討を実施

※¹：低軌道に打ち上げた多数の非静止衛星を連携させて、一体的に運用する衛星通信システム。

※²：High Altitude Platform Station（高高度プラットフォーム）の略。高高度（高度20km程度の成層圏）の飛行機等に携帯電話基地局等の機能を搭載して広範囲の通信エリアを構築するもの。



【予算】

電波資源拡大のための研究開発 106.2億円の内数（7年度 70.7億円の内数）

周波数ひっ迫対策技術試験事務 48.4億円の内数（6年度補正 32.4億円の内数 7年度 64.7億円の内数）

革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業 125.0億円の内数（7年度 150.0億円の内数）

災害時等における非地上系ネットワークの国内活用に向けた調査事業 0.6億円（6年度補正 0.3億円）

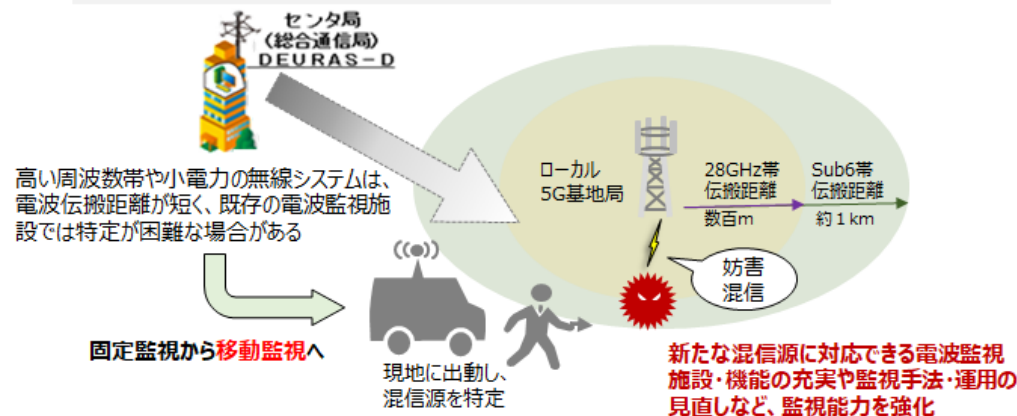
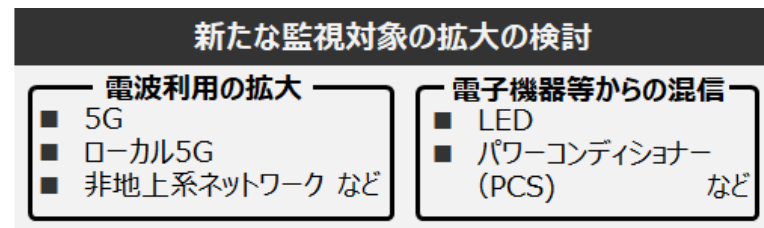
I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

2. AI社会を支えるデジタルインフラの整備等

(2) 5G、光ファイバ等の通信インフラ整備

多様化する電波利用に対応するための電波監視体制の強化

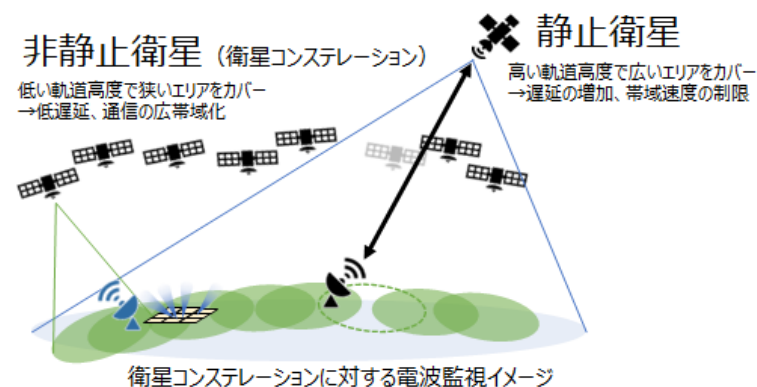
- 高い周波数を始め多様化する電波利用への対応のため、効果的な電波監視用設備の導入や電波監視体制の強化を推進する。
- 新たな混信源に対応できる電波監視施設・機能の充実や監視手法・運用の見直しなど、監視能力の強化に向けた調査検討を実施するとともに新たな監視設備を導入する。
- 衛星コンステレーションに対する電波監視体制の早期構築のため、新たな電波監視設備を整備する。



【予算】電波の監視等に必要な経費

110.7億円の内数

(7年度 99.8億円の内数)

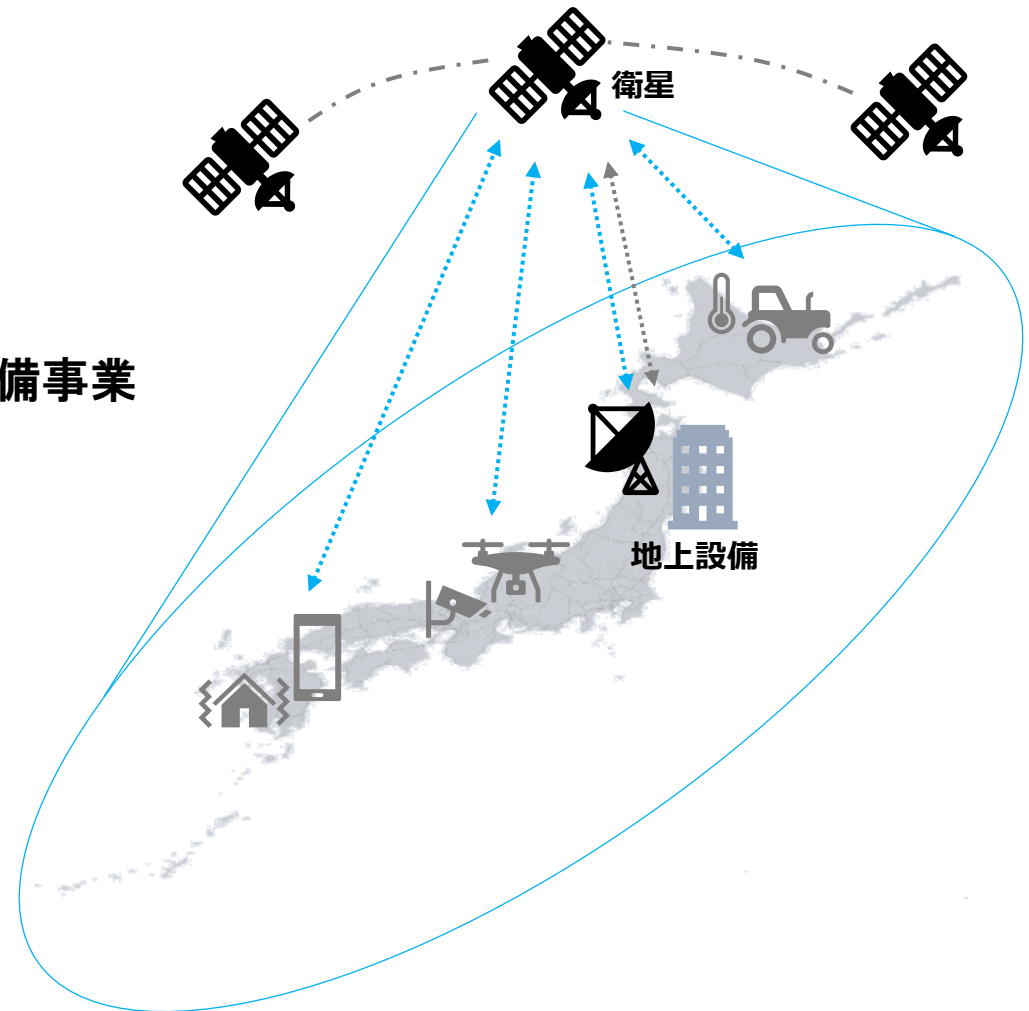


自律性確保に向けた低軌道衛星インフラ整備事業

- 日本全土をカバーし非常時にも利用可能な通信手段として今後我が国にとって重要となる低軌道衛星通信について、その自律性確保に向けた取組を推進

【予算】

自律性確保に向けた低軌道衛星インフラ整備事業
事項要求（新規）



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

2. AI社会を支えるデジタルインフラの整備等

(4) 自動運転の社会実装に向けた通信環境の確保

自動運転の社会実装を支える情報通信インフラの整備

- 自動運転レベル4の実現に向けて、これを支える通信環境の確保や通信インフラの整備が急務であり、政府戦略等※¹に基づく先行的推進地域等への施策推進が必要。
- このため、総務省において、
 - インフラと車両の通信によって自動運転を支援する5.9GHz帯V2X※²の導入のための技術実証、技術的条件の検討・策定及び既存無線局の周波数変更
 - 携帯電話網による自動運転車両の遠隔監視等のための携帯基地局の高度化（5G SA ※³化）支援等の施策を推進。
- さらに、自動運転社会の本格的到来が見込まれる2030年代も見据えた通信インフラ等の戦略を令和8年夏頃までに検討・策定する※⁴とともに、上記施策にも順次反映。

AI技術の急速な高度化等を背景として
自動運転の開発等が進展

高速道路（物流）



<自動運転トラック>

一般道（地域交通）



<自動運転バス>



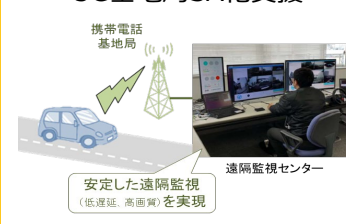
<自動運転タクシー>

自動運転を支える通信環境の確保やインフラ整備が重要な課題

5.9GHz帯の電波をV2X通信に
割り当てるための周波数変更、
公道実証、制度整備



自動運転車両の
安定した遠隔監視のための
5G基地局SA化支援



【予算】

周波数ひっ迫対策技術試験事務

48.4億円の内数（6年度補正 32.4億円の内数 7年度 64.7億円の内数）

自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業

20.5億円（5年度補正 205.0億円）

※1 「モビリティ・ロードマップ2025」（令和7年6月 デジタル社会推進会議決定）、「デジタルライフライン全国総合整備計画」（令和6年6月 デジタル社会推進会議決定）、「自動運転インフラ検討会」（国交省・警察庁・総務省による共同設置）等

※2 V2X（Vehicle-to-Everything）：車とインフラ・車と車など、車と様々なモノとの通信

※3 5GSA（Stand-Alone）：高速大容量・低遅延・多数同時接続など5Gの機能・性能を最大限発揮できる方式

※4 総務省「自動運転時代の“次世代のITS通信”研究会」において、自動運転技術や通信・デジタル・AI技術の動向等を踏まえた、【自動運転×通信】に関する政策の在り方について令和7年9月から検討を進め、令和8年夏頃までにとりまとめを実施。

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

2. AI社会を支えるデジタルインフラの整備等

(4) 自動運転の社会実装に向けた通信環境の確保

レベル4 自動運転移動サービスの社会実装促進に向けた通信システムの信頼性確保等に関する検証

- 地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル4※）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施。

※ レベル1：システムが前後・左右のいずれかの運転操作を支援

レベル2：システムが前後・左右の両方の運転操作を支援

レベル3：特定条件下でシステムが運転制御を実施/作動継続困難時等は運転者が応答

レベル4：特定条件下でシステムが運転制御を実施/作動継続困難時等もシステムが応答

レベル5：常にシステムが運転制御を実施

（出典）警察庁「自動運転の実現に向けた警察の取組」

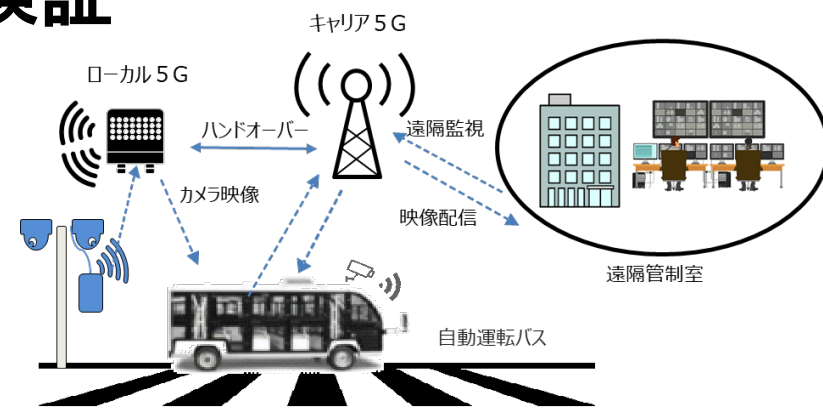
- 検証結果を踏まえて、「レベル4 自動運転移動サービスの社会実装促進に向けた通信システムの信頼性確保等に関するモデル集」を更新。自動運転の導入を検討する地域に参照してもらうため、関連省庁、民間企業、地方公共団体等にて構成する官民連絡会を通じて、当該モデル集の周知・共有を実施。

【予算】地域社会DX推進パッケージ事業

20.7億円の内数

（6年度補正 74.0億円の内数

7年度 0.5億円の内数）



【検証課題に係るユースケース例】

自動運転システムの常時通信接続確保

①条件不利地域（トンネル、中山間地）の通信の安定性確保



②通信の安定性確保



安定かつ円滑な周辺環境情報や映像、音声等の伝送

③周辺環境情報を自動運転車両の制御に活用する技術の頑健性検証



④周辺環境情報等のデータ連携や車両側の危険回避行動の連携・実装



経済性確保

⑤1人複数車両の同時運行を成立させる通信要件の検証



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

2. AI社会を支えるデジタルインフラの整備等

(5) 電波の有効利用促進

電波資源拡大のための研究開発等

- 無線通信の利用拡大に伴い、電波資源拡大のための技術の研究開発に加えて、ひっ迫する周波数を有効利用するための技術的条件等に関する検討や試験・分析等を実施。

① 電波資源拡大のための研究開発

- 周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術について研究開発を実施。 【予算】電波資源拡大のための研究開発

106.2億円（7年度 70.7億円）

② 周波数ひっ迫対策技術試験事務

- 電波を有効に利用できる実現性の高い技術について技術的な検討を行い周波数のひっ迫状況を緩和。 【予算】周波数ひっ迫対策技術試験事務

48.4億円（6年度補正 32.4億円 7年度 64.7億円）

電波有効利用技術の研究開発

電波資源拡大のための研究開発

- 周波数を効率的に利用する技術
- 周波数の共同利用を促進する技術
- 高い周波数への移行を促進する技術

民間等で開発された電波を有効利用する技術・無線システム

周波数ひっ迫対策技術試験事務

技術基準の策定に向けた試験及びその結果の分析

- 電波を有効に利用できる実現性の高い技術について技術的な検討を行い、技術基準を策定することで、当該技術の早期導入を促し、周波数需要の変化に的確に対応し、周波数のひっ迫状況を緩和

【調査検討】

- ◆混信を与えないための共用条件
- ◆周波数配置や電波の質等の条件
- ◆技術基準評価方法

【試験・分析】

- ◆技術的条件の試験、分析
- ◆シミュレーション
- ◆実証試験

技術基準の策定

情報通信審議会

試験・分析等を踏まえ
技術的条件を検討

電波監理審議会

技術基準の制度化(省令、告示等改正)

電波有効利用技術の
早期導入による
周波数ひっ迫の解消・軽減

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

2. AI社会を支えるデジタルインフラの整備等

(6) 情報通信インフラのエンジニアの持続的な人材確保

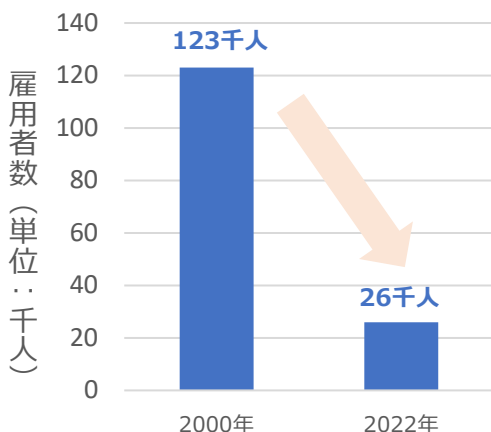
情報通信インフラのエンジニアの持続的な人材確保

- 情報通信インフラの継続的な更新は、現代の社会経済活動の維持に不可欠
- 情報通信エンジニアリング業界※では、①情報発信主体の不在、②スキルやキャリアの不明確さ、③複雑な業界構造等により、**人材確保や高齢化に伴うスキルの継承・習得等に課題**
- 業界構造やエンジニアとして必要なスキル等の「見える化」や、業界の社会的認知度を高める取組を講じることにより、**業界に人材を呼び込み、育成し、定着させるエコシステム**の構築を目指す。

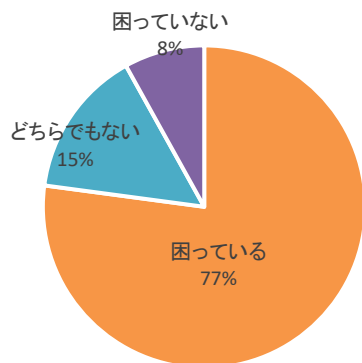
※情報通信エンジニアリング業界：情報通信インフラの設計、工事、維持管理等に当たる業界

人材確保・育成における課題

- ✓ 情報通信エンジニアリング業界の雇用者は年々減少
- ✓ 人材確保・育成について事業者も課題意識を持っている状況



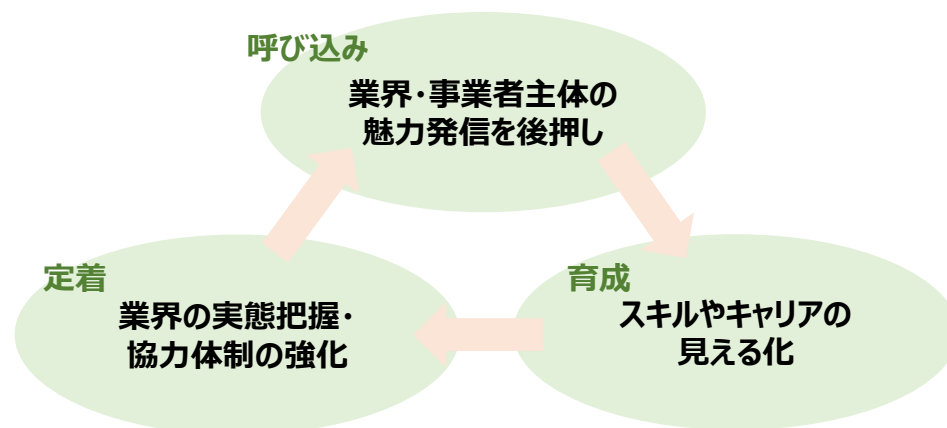
出典：総務省（ICTの経済分析に関する調査（2023年度））



(自由回答の抜粋)
 ✓ 実務経験・スキルを有している若手が不足
 ✓ 定年退職後の人材補充に課題・後継者不足

出典：JPNICによる会員企業への調査（2024年）

課題を乗り越えるための取組



取組の進展に応じて具体的内容は随時見直し

【予算】 情報通信エンジニアリング業界の持続可能性確保事業 1.0億円（新規）

3. 地域DXの推進

(1) フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の推進・横展開

フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の推進・横展開

①先進的な改革事例の創出に向けた支援

- フロントヤード改革の更なる費用対効果向上のため、システムやツールの共同調達・共同利用の取組のほか、オンライン申請の原則化・認知度向上等を通じ、バックヤードまで含めたオンライン手続の徹底を目指す取組や複数の自治体が同一の事務を共同でアウトソーシングを行う取組を創出

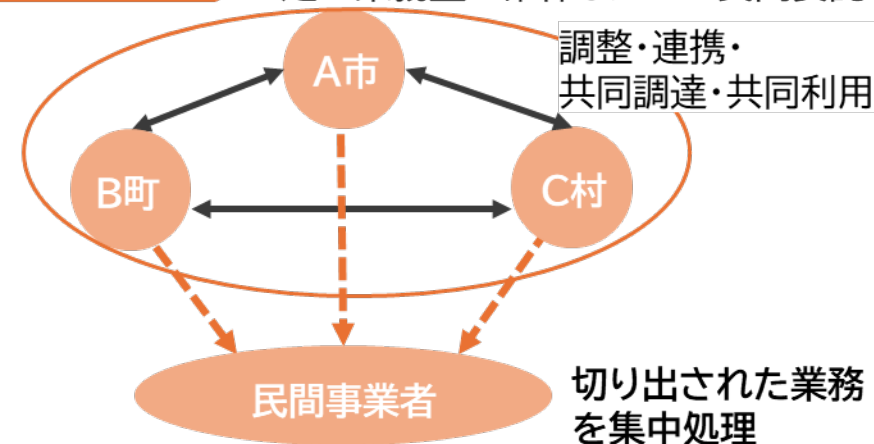
②自治体フロントヤード改革推進等に向けた調査研究

- 手順書の作成により改革のノウハウ等を提供、横展開を図る
- 課題の把握・検証等に関する調査研究の実施

**【予算】自治体フロントヤード改革の支援等に要する経費 7.7億円
(6年度補正 10.1億円)**

共同BPO

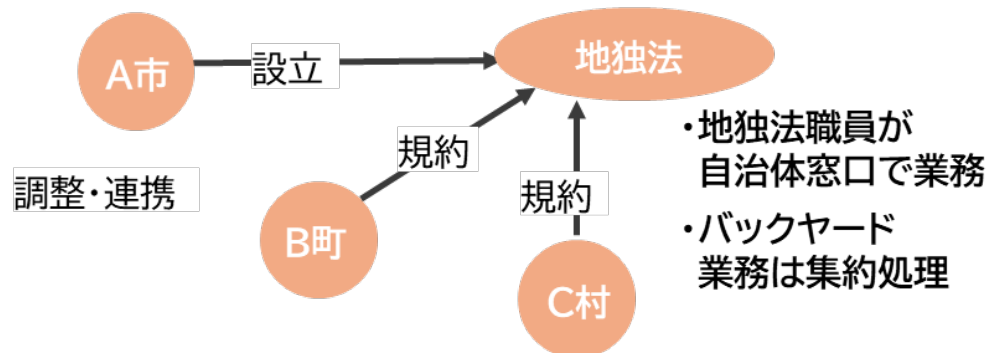
複数団体で同一業務を切り出し、一定の業務量を確保した上で民間委託



BPO: Business Process Outsourcingの略。
業務プロセスの一部を外部の事業者へ委託すること。

窓口地独法

窓口関連業務について、ある市町村が設立した地方独立行政法人の共同活用



3. 地域DXの推進

(2) マイナンバーカードを円滑に取得、更新できる環境整備

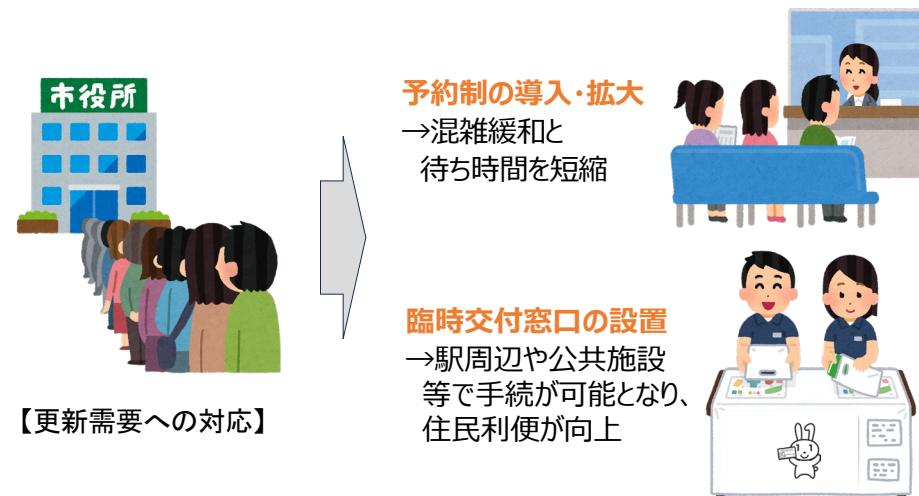
マイナンバーカードを円滑に取得、更新できる環境整備

① カード、電子証明書の更新増に対応するための申請・交付受付体制の構築

② カードの取得が困難な方に対する出張申請受付、1歳未満の顔写真なしカードや出生届とカード申請書の一体化の推進

③ 特急発行の取組（申請から原則一週間）の推進
※対象：乳児（1歳未満）、紛失等による再交付、海外からの転入者等

④ 運転免許証、在留カード等の各種カードとの一体化を推進



【予算】 マイナンバーカード交付事業費補助金

356.3億円（6年度補正 363.2億円 7年度 128.7億円）

マイナンバーカード交付事務費補助金

392.2億円（6年度補正 698.3億円 7年度 74.8億円）

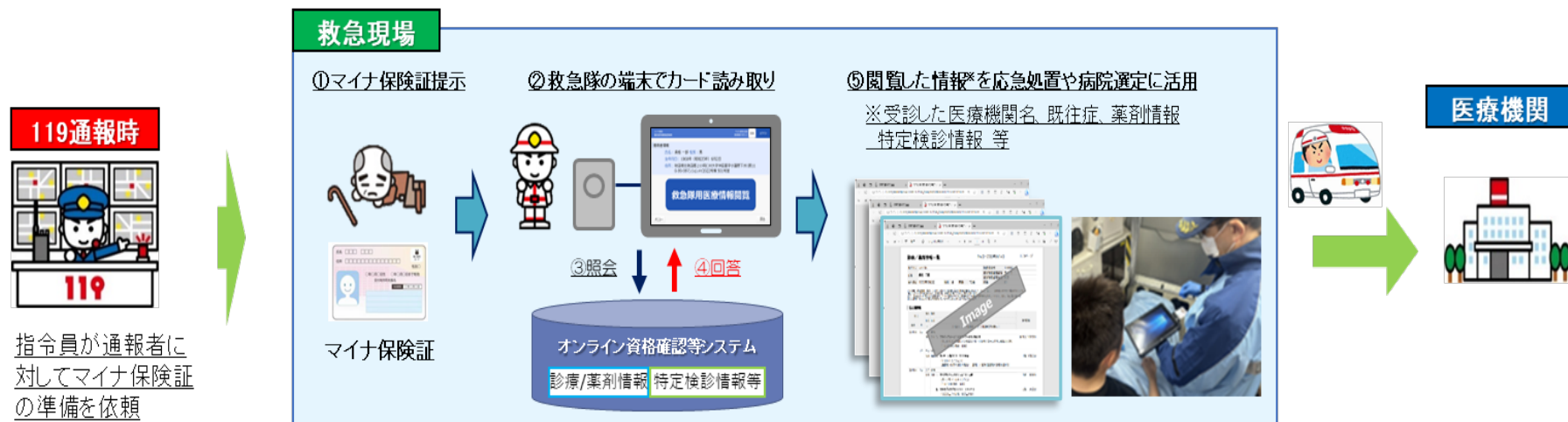
3. 地域DXの推進

(3) マイナ救急の全国展開・機能拡充

マイナ救急の全国展開・機能拡充

- タブレット端末等の機器購入に対して補助するとともに、厚生労働省と連携し、マイナ救急で得られた傷病者情報等を医療機関へ一斉送信することで、より効率的に搬送先医療機関を選定する仕組み等を検討。

【予算】マイナ救急の全国展開・機能拡充 事項要求（新規）



【マイナ救急イメージ】

自治体情報システムの標準化

① デジタル基盤改革支援補助金

- 各地方公共団体が、標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できるよう、標準化対象の20業務に係る基幹業務システムについて、移行のために必要となる経費を支援

② 自治体における情報システムの標準化に要する経費

- 標準仕様書の改定や必要な工程等をまとめた手順書の改定、地方公共団体における進捗状況の把握・助言

【予算】 デジタル基盤改革支援補助金

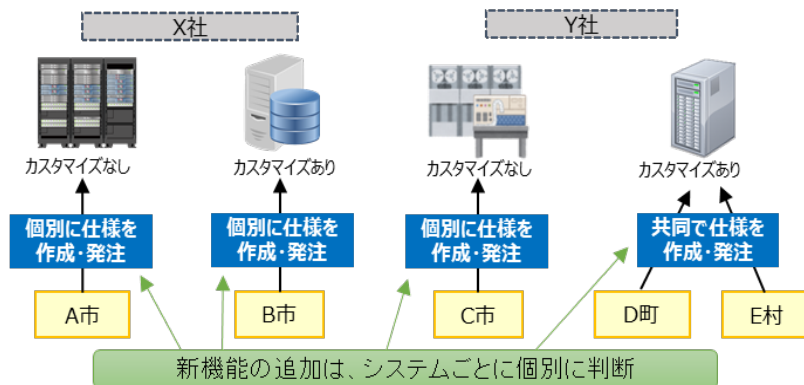
事項要求（6年度補正 194.1億円）

自治体における情報システムの標準化に要する経費

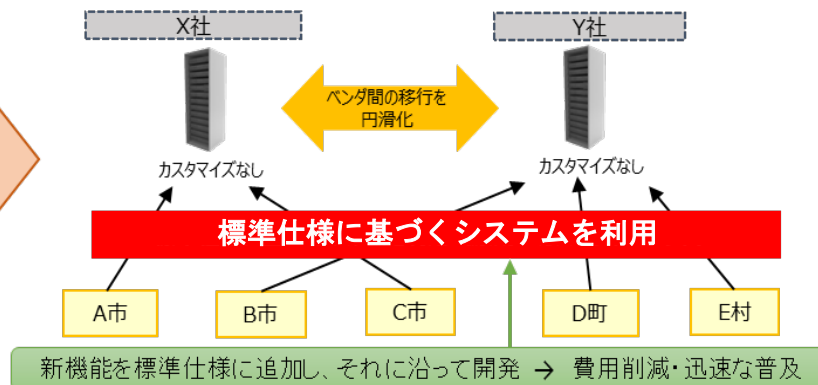
3.1億円（6年度補正 0.7億円 7年度 2.1億円）

情報システムの標準化イメージ

【標準化前】



【標準化後】



3. 地域DXの推進

(5) 都道府県と市町村が連携した推進体制の強化と地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成の促進

自治体DX推進体制強化支援事業（仮称）

- 小規模市町村等も含め、全国津々浦々で自治体DXを推進するため、都道府県と市町村が連携したDX推進体制の下で、都道府県におけるデジタル人材のプール機能を強化し、市町村支援の充実を図っていく必要がある。
- 「デジタル人材のさらなる確保・育成」「システム共同調達等の具体的プロジェクトの推進」「取組事例の共有等の全国的な連携」など、取組を進める各都道府県の課題を踏まえ、DX推進体制の充実・強化に向けた支援を実施する。

【予算】 自治体DX推進体制強化支援事業（仮称） 3.0億円（新規）

<都道府県と市町村が連携したDX推進体制>

都道府県

想定する主な機能

市町村との会議体等の設置

市町村の現状・課題を把握

デジタル人材を活用した支援

広域的な取組の検討
(システム共同調達、合同研修等)

人材プール

全体方針策定を主導する人材

個別プロジェクトを進める人材

システム実務を担う人材

等



市町村

ニーズに応じた
専門人材の
サポート

3. 地域DXの推進

(6) AI等のデジタル技術と通信インフラを用いた地域の社会課題解決の推進

地域社会DX推進パッケージ事業

- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- 本事業では、地域社会DXを加速させ、地方創生2.0にも貢献するため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

好事例の創出・実用化

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進的通信システム活用タイプ 衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証	AI・自動運転検証タイプ 地域の通信システムを活用した、AI・自動運転等の先進的なソリューションの実証
---	--

① デジタル人材／体制の確保支援

- | | |
|--|--|
| <p>1. 計画策定支援</p> <p>2. 推進体制構築支援</p> <p>3. 地域情報化アドバイザー</p> <p>4. 人材ハブ機能</p> | <p>デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言</p> <p>都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援</p> <p>地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援</p> <p>デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援</p> |
|--|--|

【予算】地域社会DX推進パッケージ事業

20.7億円

(6年度補正 74.0億円 7年度 0.5億円)

3. 地域DXの推進

(7) 行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進

行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進

- 令和5年度に「国・地方共通相談チャットボット」（ガボット）を整備。職員の業務効率化・迅速化や利用者の利便性の向上を図るため、生成AIの有効的な活用に向けた調査研究を実施

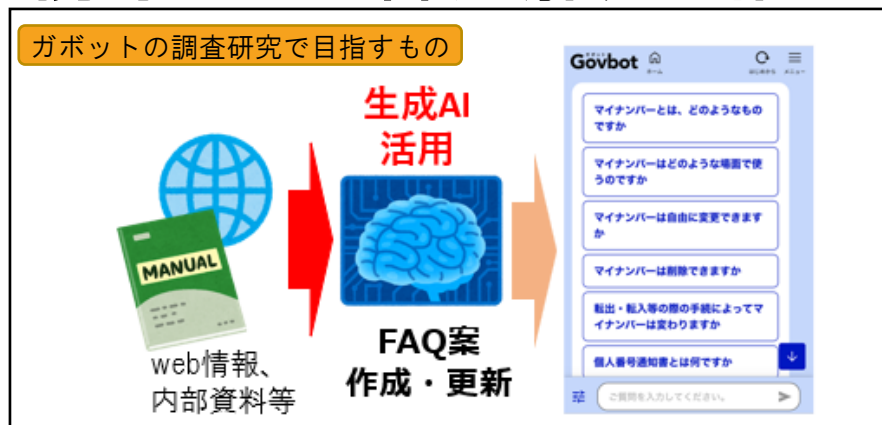
【予算】国・地方共通相談チャットボット
（ガボット）調査研究
1.0億円（6年度補正 0.8億円）

- 孤独・孤立問題を抱える方などに対してWeb広告を活用した広報の実施

【予算】行政相談制度推進費
7.0億円の内数
（7年度 7.0億円の内数）

- 自治体や各種団体（士業団体、郵便局等）と連携し、地域の困りごと・地域課題の発掘・解決推進

【予算】行政相談制度推進費
7.0億円の内数
（7年度 7.0億円の内数）



4. 持続可能な地方行財政基盤の確立

(1) 人口減少下における持続可能な地方行財政のあり方の検討

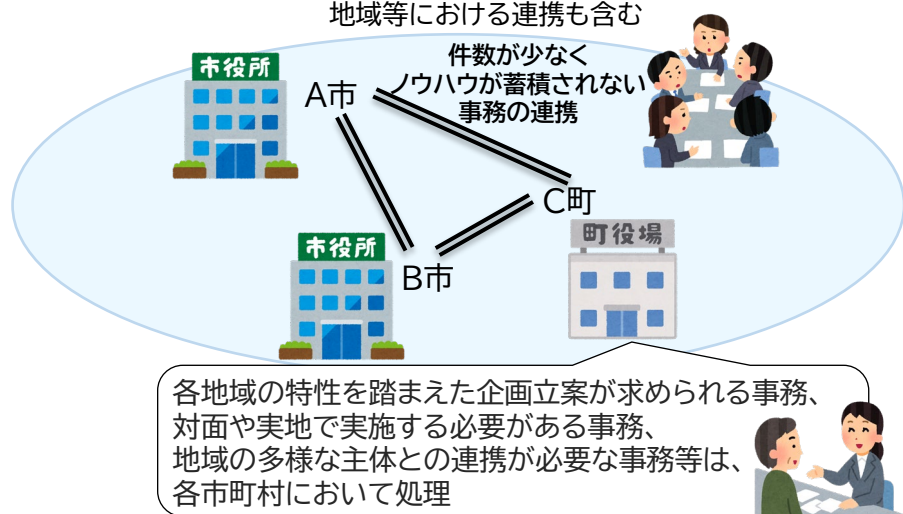
人口減少下における持続可能な地方行財政のあり方の検討

- ・ 人材不足が深刻化する中、行政サービスの提供を持続可能なものとするため、国と地方が連携して、市町村における各事務の処理に関する課題に応じた対応方策を検討し、これまでとは異なる新たな視点で運用や制度の見直しの議論を推進
- ・ 各都道府県において見直しの議論を行うとともに、必要なものについては、国・都道府県・市町村の役割分担の変更等の制度見直し

市町村間の広域連携

小規模団体では件数が少なくノウハウが蓄積されない事務等は、市町村間で連携して処理することが考えられる

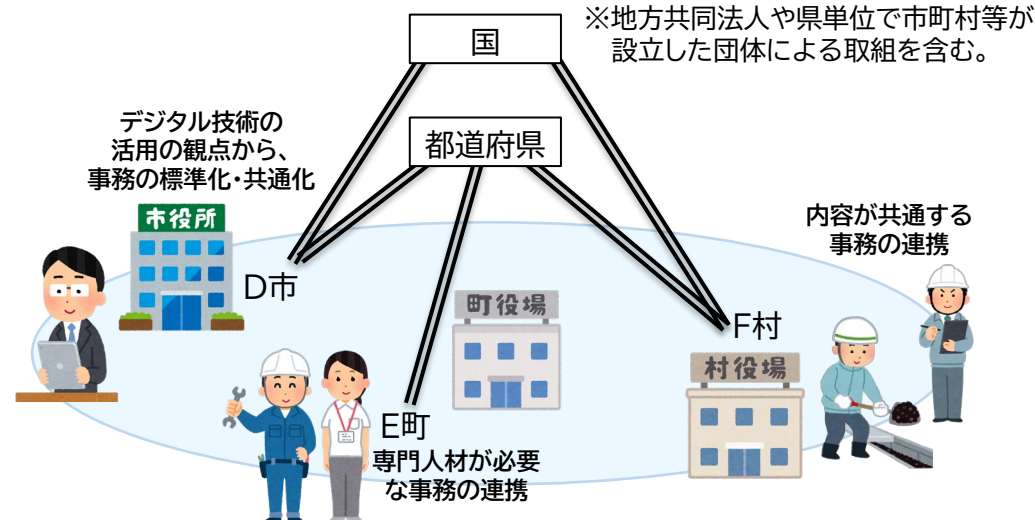
※連携中枢都市圏・定住自立圏や核となる都市がない地域等における連携も含む



都道府県や国による市町村の補完・支援

特定の専門人材による事務処理が求められる事務や市町村と都道府県、国との間で事務の内容の共通性が高い事務等については、都道府県や国による補完・支援が考えられる

※地方共同法人や県単位で市町村等が設立した団体による取組を含む。



4. 持続可能な地方行財政基盤の確立

(2) 持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携の促進

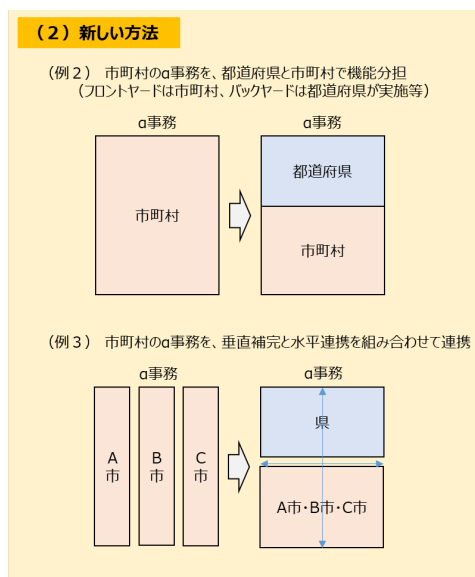
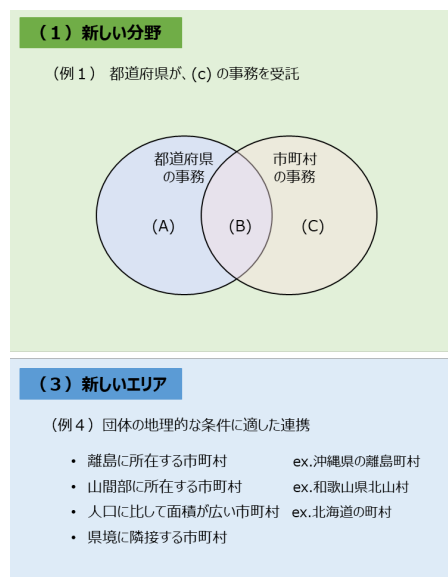
持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携の促進

- 人材不足が深刻化する中、行政サービスの提供を持続可能なものとするため、新しい連携の分野（従来都道府県が補完していない分野など）、新しい連携の方法（都道府県による補完及び市町村間の水平連携の組合せなど）等、これまでにない新しい広域連携を実践する自治体を支援し、全国展開可能なモデルを構築
- 広域連携の議論に資するよう、広域連携の状況を可視化するダッシュボードを構築

【予算】持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携モデル構築事業

2.1億円（6年度補正 2.6億円）

<新しい広域連携の例>



<ダッシュボードのイメージ>

広域連携の状況【機関等の共同設置】

総務省

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
北海道	-	茨城県 45%	新潟県 -	三重県 -	鳥取県 11%	福岡県 -
青森県	-	栃木県 -	富山県 -	滋賀県 -	島根県 -	佐賀県 -
岩手県	-	群馬県 -	石川県 42%	京都府 100%	岡山県 26%	長崎県 -
宮城県	-	埼玉県 -	福井県 100%	大阪府 40%	広島県 43%	熊本県 2%
秋田県	-	千葉県 24%	山梨県 100%	兵庫県 5%	山口県 42%	大分県 11%
山形県 100%	東京都 -	長野県 -	奈良県 100%	-	徳島県 -	高知県 -
福島県 -	神奈川県 33%	岐阜県 -	和歌山県 -	香川県 29%	鹿児島県 -	-
		静岡県 -		愛媛県 0%	沖縄県 -	
		愛知県 52%				

20 事例

機関等の共同設置の状況

都道府県数 20

市町村数 278

データの見た方

県名

共同設置自治体数 / 自治体数

4. 持続可能な地方行財政基盤の確立

(3) 地域の多様な主体の連携及び協働の推進

地域の多様な主体の連携及び協働の推進

- 人口減少等により経営資源が制約される中で、住民の暮らしを支えていくため、市町村と地域の多様な主体の連携・協働が重要
- 令和6年度に創設された「指定地域共同活動団体」制度の活用を通じて、地域における共助の仕組みを支え、多様な主体が連携・協働し、生活サービスを提供しやすい環境を整備
- 新たな制度の円滑な導入・運用に向けて、先駆的な取組事例を参考に、導入ガイドブックの作成や周知・啓発等を実施

【予算】 指定地域共同活動団体連携・協働推進事業 0.2億円
(6年度補正 0.2億円)

『指定地域共同活動団体』制度の概要

1. 主体の指定

地域的な共同活動を行う主体

【イメージ】 自治会・町内会等の地域の活動団体が、地域の多様な主体と連携・協働しながら、地域的な共同活動を実施

○ 地域的な共同活動のイメージ

- 地域の美化・清掃
- 高齢者・子どもの見守り
- 高齢者の健康づくり・生活支援、子どもの居場所づくり、多世代交流活動 等

下記の要件を満たすものを、市町村長が指定することができる

指定地域共同活動団体

※以下の内容を市町村が条例で具体化

【指定の対象】

- 区域の住民 又は 区域の住民を主たる構成員とする団体 を主たる構成員とする団体

【指定の要件】

- 地域で住民が日常生活を営むために必要な環境の持続的な確保に資する活動を行う
- 地域の多様な主体との連携等により効率的・効果的に活動を行う
- 民主的で透明性の高い運営その他適正な運営の確保 等

2. 指定の効果

- 活動資金の助成や情報提供など、市町村の支援を受けることができる
- 他団体との連携により効率的・効果的に活動するため、市町村に調整を求めることができる
- 市町村から、行政財産の貸付け、関連事務の随意契約による委託を受けることができる

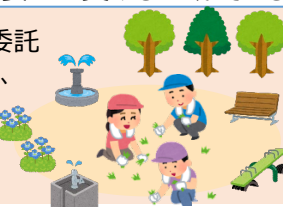
〔例〕行政財産の貸付け

- 市保健センター内の一室を活用し、交流喫茶等を開催



〔例〕随意契約による委託

- 公園の維持管理と、地域の美化活動を一体的に実施



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

5. 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

(1) 活力ある持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応

(2) 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

活力ある持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応

- 「経済財政運営と改革の基本方針2025」等を踏まえ、地方団体が、「地方創生2.0」やDX・GXの推進、防災・減災対策の取組の強化、老朽インフラの適切な管理、地域医療提供体制の確保、物価高を踏まえた公共事業や施設管理、サービス等における価格転嫁の推進など、活力ある持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

- 社会保障関係費や人件費の増加、物価上昇等が見込まれる中、地方団体が、上記の重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「経済・財政新生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2025」等を踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映しつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
- 地方交付税については、引き続き厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保。

【予算】地方交付税（地方公共団体交付ベース） 19.3兆円（7年度 19.0兆円）

- 臨時財政対策債、交付税特別会計借入金といった特例的な債務残高を縮小し、財政健全化の取組を着実に推進。
- 地方分権推進の基盤となる地方税を充実確保するとともに、拡大しつつある地方公共団体間の税収の偏在や財政力格差の状況について原因・課題の分析を進め、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けた取組を推進。

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

5. 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

(3) 基地交付金・調整交付金の確保 (4) 地域DXの推進と財政マネジメントの強化

(5) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

基地交付金・調整交付金の確保

- 国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金並びに米軍資産が所在する市町村に対して交付する調整交付金について、予算総額を確実に確保。

【予算】基地交付金・調整交付金 385.4億円（7年度 385.4億円）

地域DXの推進と財政マネジメントの強化

- フロントヤード改革やマイナンバーカードの利活用拡大等による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化、サイバーセキュリティ対策の強化、AIの利用推進、デジタル人材の確保、デジタル実装の全国展開などにより、地域DXを更に推進。
- 公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、公営企業の広域化等の経営基盤の強化など、地方団体の財政マネジメントを強化。

東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

【予算】震災復興特別交付税 事項要求（7年度 684億円）

Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

6. デジタル空間の健全性の確保等

(1) インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報対策等の推進

インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進

- 情報通信技術・サービスの普及・進展に伴い、国民生活の利便性が高まる一方、インターネット上では偽・誤情報等の流通・拡散や、それによる社会活動への影響が顕在化。
- こうした背景や有識者会議※での検討内容等を踏まえた具体的な方策として、**①制度的対応、②技術開発、③意識啓発**を含む総合的な対策を、様々な関係者の連携・協力の下で推進。

※デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（座長：宍戸 常寿東京大学大学院法学政治学研究科教授）
デジタル空間における情報流通の諸課題への対処に関する検討会（座長：同上）

① 制度的対応

- 誹謗中傷等の**インターネット上の違法・有害情報に対処**するため、**大規模プラットフォーム事業者に対し、①対応の迅速化、②運用状況の透明化に係る措置**を義務付ける法改正（**情報流通プラットフォーム対処法**）（令和7年4月1日施行）。
- デジタル広告**については、**①プラットフォーム事業者の対応状況に関するモニタリング**を実施し、必要な対応を検討・整理するための**モニタリング指針を策定**するとともに、**②偽・誤情報を掲載する媒体への広告配信によるリスク**への対策として、**広告主等向けのガイダンスを策定**。

② 技術開発

- 生成AI等による偽・誤情報の流通・拡散に対応するため、**対策技術の開発・実証及び社会実装を推進**。（令和6年度補正予算：27億円の内数）



③ 意識啓発

- 利用者の意識啓発に向け、官民の幅広い関係者による取組を推進するため、令和7年1月より、**官民が連携した意識啓発プロジェクト「デジタル ポジティブ アクション」**を始動。
- 官民の取組を集約したWebサイトの拡充、多様な関係者によるセミナー・シンポジウム等のイベント開催、動画広告やチラシ・ポスターを活用した広報活動等を実施。



【予算】 インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進
15.0億円（6年度補正 27.0億円 7年度 0.5億円）

Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

6. デジタル空間の健全性の確保等

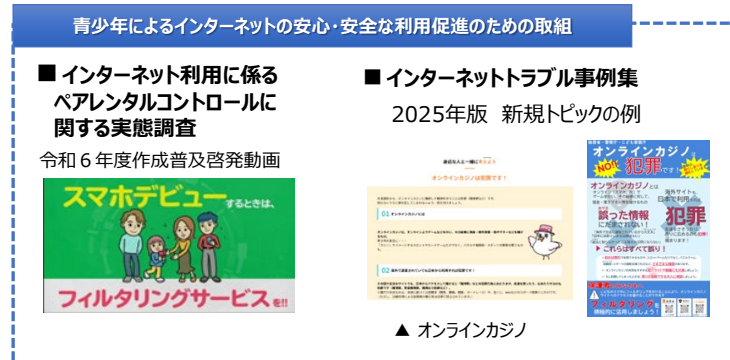
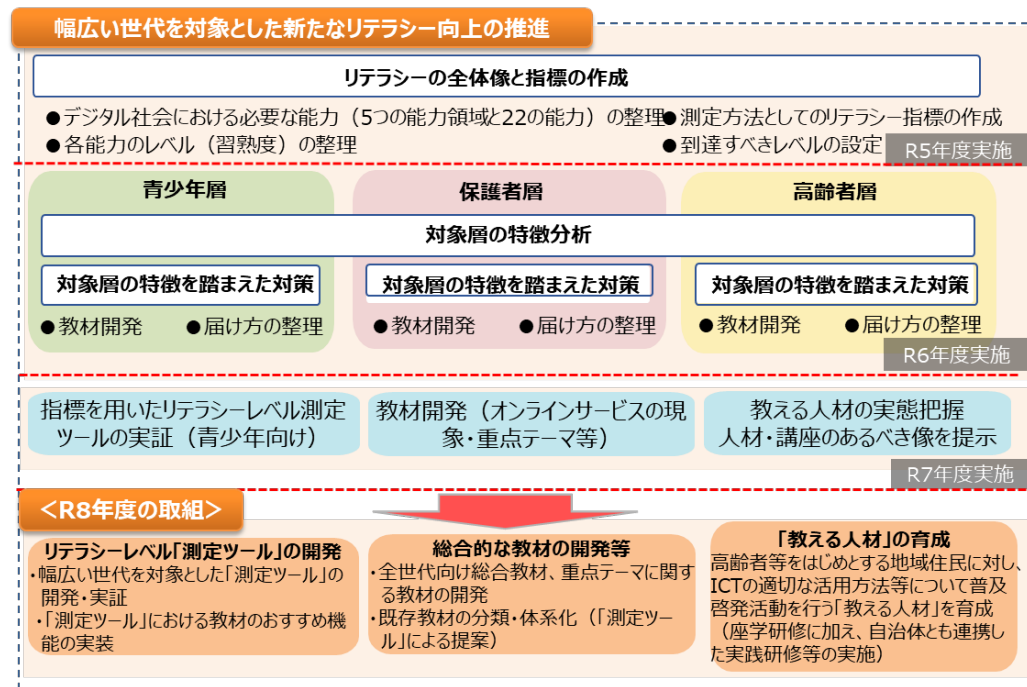
(1) インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報対策等の推進

幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上の推進

- 高齢者や青少年をはじめとする幅広い世代が情報通信技術（ICT）やサービスを自律的に活用することができるよう、リテラシー向上に資する測定ツール・教材の開発、高齢者等に対する「教える人材」の育成、青少年によるインターネットの安心・安全な利用の促進など、幅広い世代のリテラシー向上を推進する。

【予算】 幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進事業（本省）

7.2億円（7年度 2.1億円）



Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

6. デジタル空間の健全性の確保等

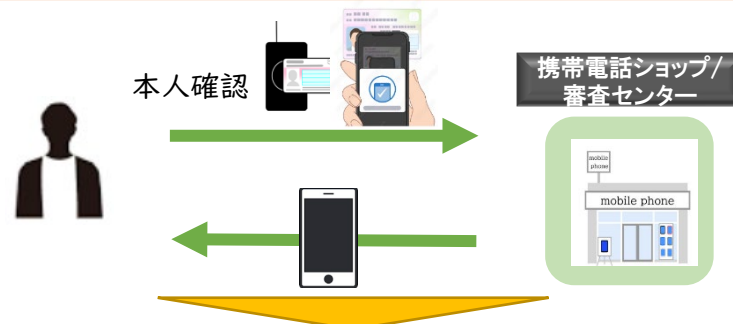
(2) 電気通信サービスの不適正利用対策等の推進

電気通信サービスの不適正利用対策等の推進

- 特殊詐欺などの電気通信サービスの不適正利用を防止するため、犯罪対策閣僚会議やデジタル社会の実現に向けた重点計画等の決定に基づき、携帯電話の契約時等の本人確認の取組を強化する。
- 国際電話等からの不審電話への対策として、「迷惑電話対策相談センター」を活用した、国際電話利用休止申請を含む相談受付体制の効率的な官民連携の推進など、実効性のある対策を推進。

【予算】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費
4.2億円の内数
(7年度 4.2億円の内数)

携帯電話の契約時等における本人確認の強化



不正な携帯電話の入手を抑止

国際電話等からの詐欺電話対策



実効性のある対策を推進

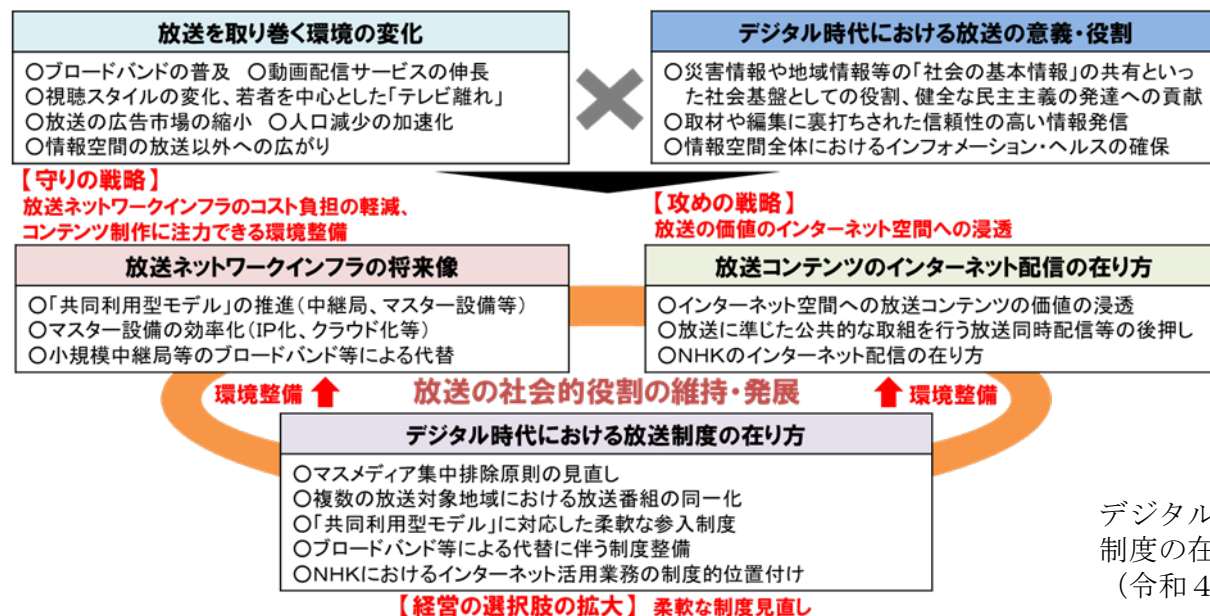
Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

6. デジタル空間の健全性の確保等

(3) デジタル時代における放送制度の検討

デジタル時代における放送制度の検討

- ・ブロードバンドインフラの普及やスマートフォン等の端末の多様化等を背景に、デジタル化が社会全体で急速に進展する中、令和3年11月から「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」を開催し、放送の将来像や放送制度の在り方について検討。
- ・これまでに公表した「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ[※]」等を踏まえて、所要の調査・分析等を実施し、時代に即した放送政策を実現。
(※ 第1次 令和4年8月公表、第2次 令和5年10月公表、第3次 令和6年12月公表)



デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ
(令和4年8月5日)の概要

【予算】 放送政策に関する調査研究 1.4 億円 (7年度 1.4億円)

Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

6. デジタル空間の健全性の確保等

(3) デジタル時代における放送制度の検討

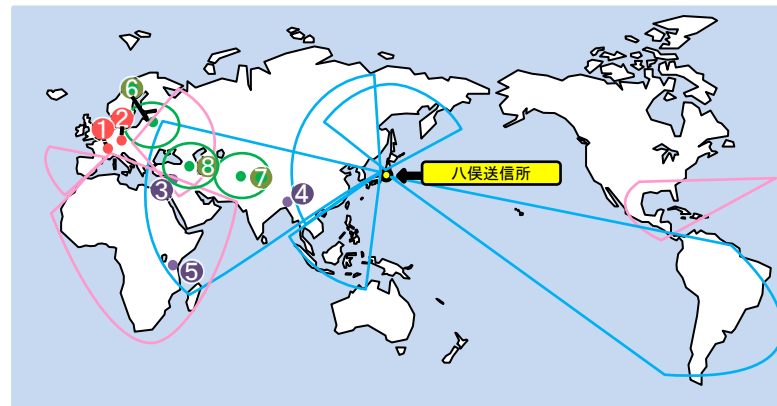
国際放送の実施

- 放送法の規定に基づき、NHKに国際放送及びその放送の放送番組のインターネット配信（※）を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供。

※ インターネット配信は、放送法の一部を改正する法律（令和6年法律第36号）の施行（令和7年10月1日施行）により可能となる。

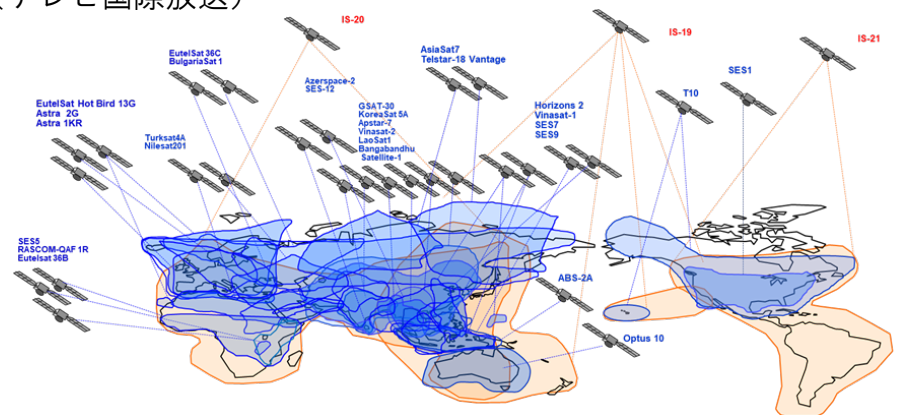
【予算】 日本放送協会交付金
35.9億円（7年度 35.9億円）

（ラジオ国際放送）



短波	① フランス中継局	F M	③ ヨルダン川西岸中継局(ラマラ他)
	② ドイツ中継局		④ バングラデシュ中継局(ダッカ他)
中波	⑥ リトアニア中継局(欧州)		⑤ タンザニア中継局(ダルエスサラーム他)
	⑦ タジキスタン中継局(中東・南西アジア)		
	⑧ アルメニア中継局(中東)		

（テレビ国際放送）



直径2.5～6メートルのアンテナで受信可能
(主に事業者向け)

各地域の実情に即した受信方法で受信可能
(主に一般家庭向け)

Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

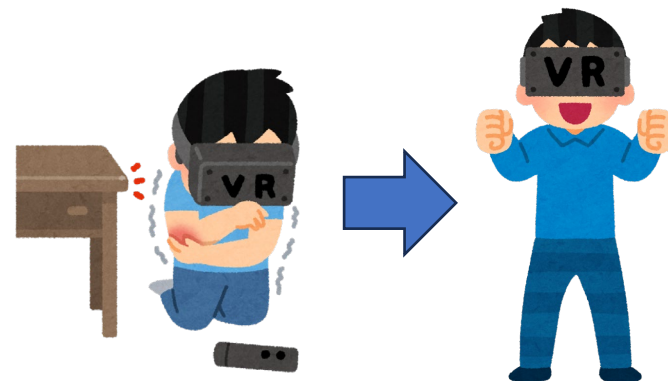
6. デジタル空間の健全性の確保等

(4) 没入型技術における安全・プライバシー確保に関する利用環境の整備

没入型技術における安全・プライバシー確保に関する利用環境整備事業

①没入型技術におけるユーザの安全確保に関する調査

- 物理空間と仮想空間が高度に融合したサービス状況において、物理空間上での危険からユーザを保護するためのサービス提供者（ソフトウェア）側、デバイスメーカー（ハードウェア）側、ビジネスユーザ側での取組実態
- 更なるユーザの安全確保のために活用できる既存の技術やその社会実装への道筋について調査を実施。



②没入型技術におけるユーザのプライバシー確保に関する調査

- 生体情報を含むユーザから取得したマルチモーダルなデータの取得・分析・第三者提供状況（データ管理、同意取得の工夫を含む）について、ソフトウェア側、ハードウェア側、ビジネスユーザ側の取組実態
- 更なるユーザのプライバシー確保のために活用できる既存の技術やその社会実装への道筋について調査を実施。

**【予算】 没入型技術における安全・プライバシー確保に関する利用環境整備事業
0.6億円（新規）**

Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

7. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

(1) 行政機関や重要インフラ事業者等を対象とした高度セキュリティ人材の育成

我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進

高度化するサイバー攻撃に対して我が国の対処能力を強化するため、NICTの「ナショナルサイバートレーニングセンター」を通じて、NICTの有する知見を活用した高度なセキュリティ人材育成を推進

- 国や地方公共団体、重要インフラ事業者等を対象に実践的サイバー防御演習「^{サイダー} CYDER」※¹を実施するとともに、より高度な演習のための大規模環境を新たに構築し、高度なサイバー攻撃に対処可能な人材の育成を推進
- 若手ICT人材を対象とした通年の研究指導プログラム「SecHack365」※²を実施し、革新的な国産セキュリティ技術の開発を担う人材の育成を推進

※¹ Cyber Defense Exercise with Recurrence

※² SECURITY + HACKATHON 365 DAYS

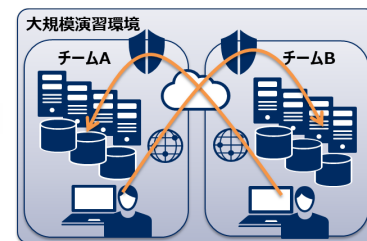
高度なサイバー攻撃対処人材の育成

CYDER



全国各地において
最新のサイバー攻撃を再現した
実践的な演習を実施

高度演習



高度なサイバー対処能力
構築のため、現実に近い
大規模演習環境を構築

国産セキュリティ技術開発人材の育成

SecHack365

最先端の研究者の
指導を通じて若手人材を育成



【予算】 我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進 17.5億円（新規）

Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

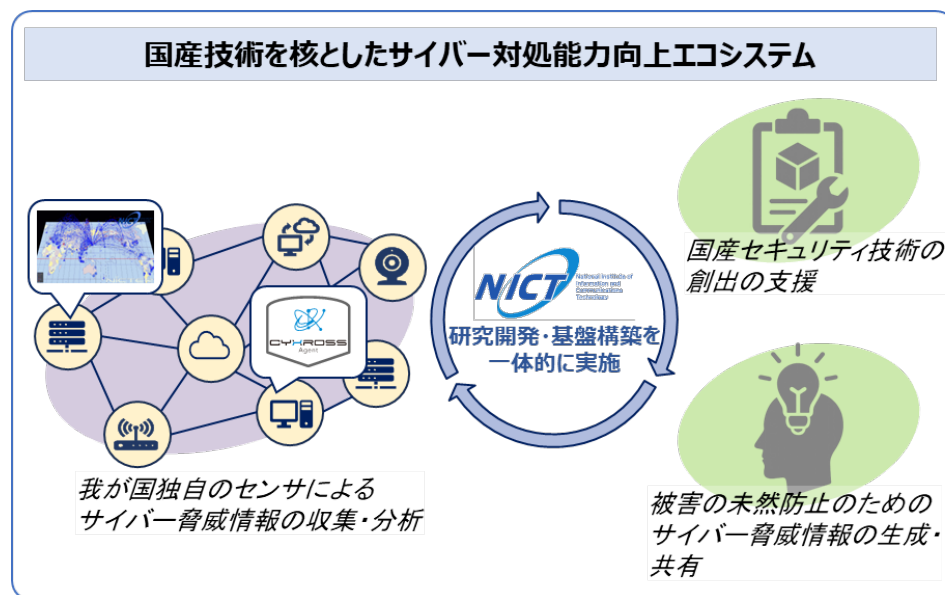
7. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

(2) 政府端末やネットワーク観測を通じたサイバーセキュリティ情報の収集・分析

我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成

サイバーセキュリティに関して豊富な知見と情報を有するNICTの下、情報をキーとした我が国のサイバー対処能力の向上に資するエコシステムの形成に向け、研究開発と基盤構築を一体的に実施

- ・ 我が国独自のセンサによりサイバー攻撃検知システムを構築し、政府機関等へ導入することでサイバー脅威情報の収集・分析を強化
- ・ NICTが有する知見を民間に広く開放し、国産セキュリティ技術の開発基盤を強化
- ・ サイバー攻撃の未然防止につながるサイバー脅威情報の生成・共有を強化し、官民で活用



【予算】我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成 20.7億円（新規）

高度化するサイバー攻撃への対処

高度化するサイバー攻撃に的確に対処するため、新技術を利用したサイバー脅威の動向、関連する制度・海外動向について調査を実施

【予算】サイバーセキュリティ政策に関する調査研究

2.5億円（6年度補正 0.8億円 7年度 2.5億円）

AI、量子コンピュータ等の新技術を利用したサイバー脅威の動向に関する調査



サイバーセキュリティに関連する制度・海外動向等に関する調査

Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

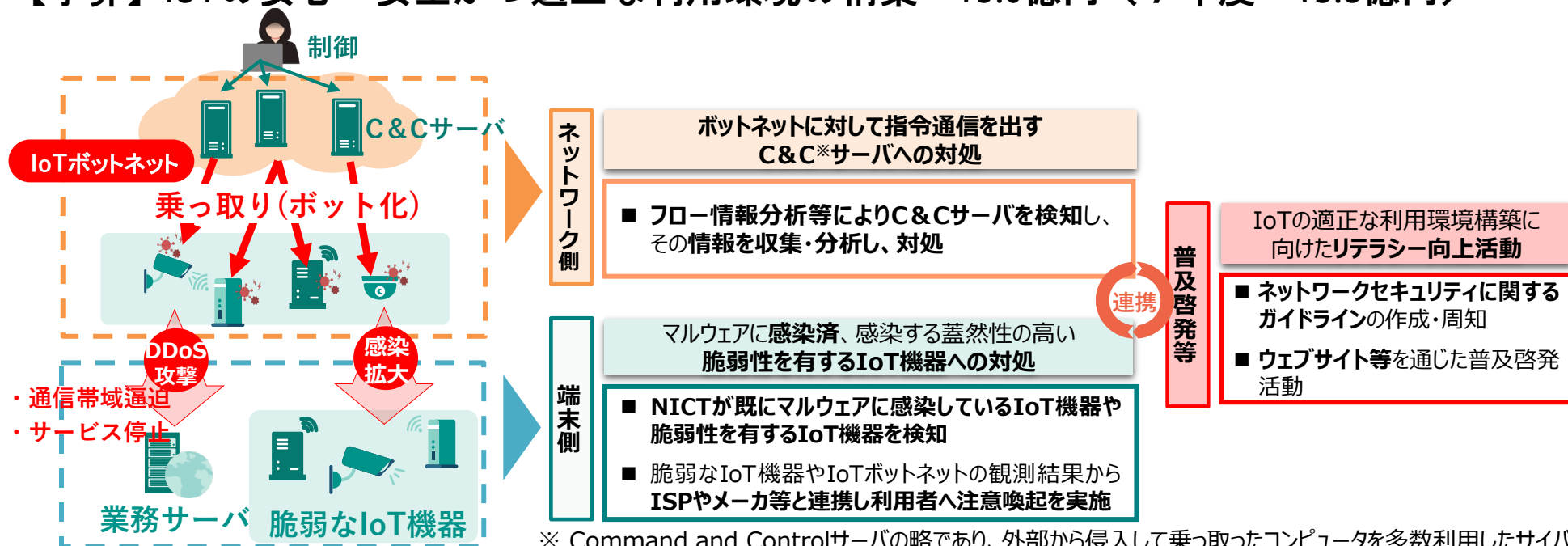
7. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

(3) 総合的なIoTセキュリティ対策の強化

IoTセキュリティ対策の強化

- 国民生活や社会経済活動の基盤となるネットワークの安心・安全を確保するとともに、適正かつ能率的な電波利用環境を実現するため、脆弱性を有するIoT機器に関してNICTが調査した内容や、サイバー攻撃に悪用されるおそれがあるサーバ等（IoTボットネット）に関してISPが検知した情報に基づき、管理者に対する注意喚起等を実施
- また、IoTのセキュリティに関する各種ガイドラインの作成・周知を通じて管理者等のリテラシーの向上を推進

【予算】IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 13.0億円（7年度 15.8億円）



※ Command and Controlサーバの略であり、外部から侵入して乗っ取ったコンピュータを多数利用したサイバー攻撃において、コンピュータ群に指令を送って制御するサーバコンピュータのこと。

Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

7. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

(4) 地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の強化

地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の強化

① サイバーセキュリティ対策についての調査研究

- 国におけるサイバーセキュリティ対策や、最新のセキュリティ技術の動向等を踏まえ、地方公共団体の業務に即した対策を検討

① サイバーセキュリティ対策についての調査研究

- 情報セキュリティ対策に係る調査研究を行い、地方公共団体のための「ガイドライン」を示すとともに、必要な対策に係る支援を実施

② 情報システムのセキュリティ確保

- インターネットの脅威から住民情報等を守るためのシステム更新・機能向上に要する経費を支援

【予算】

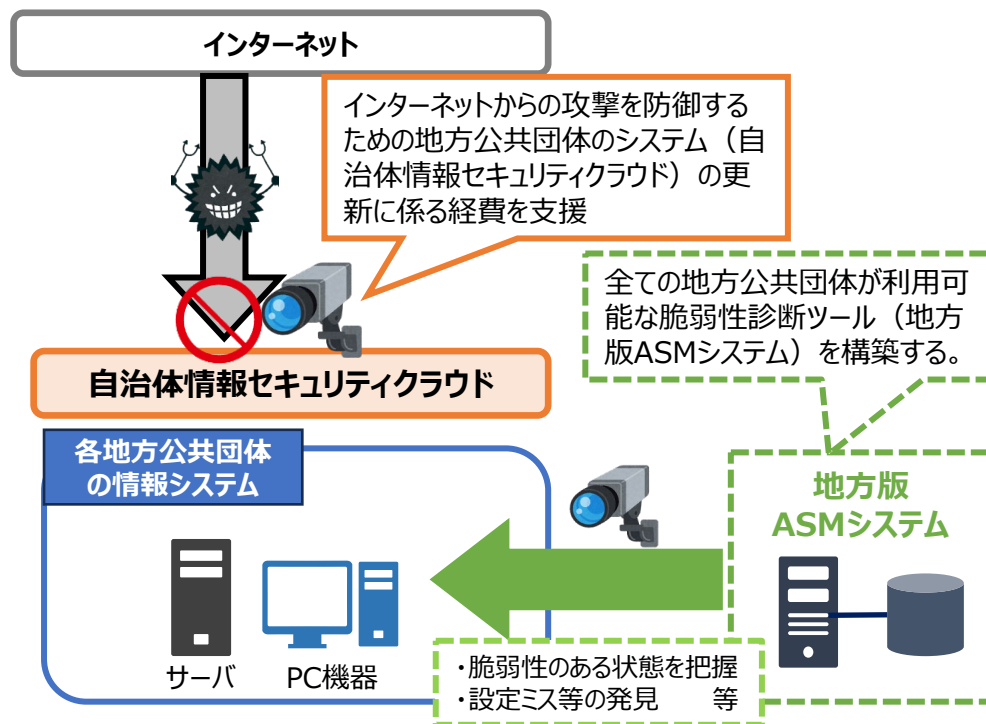
自治体情報セキュリティ対策の強化に対する調査研究費

0.9億円（7年度 0.7億円）

地方公共団体のサイバーセキュリティ対策
（自治体情報セキュリティクラウドの更新、地方版ASMシステムの整備等）

事項要求（6年度補正 3.0億円）

② 情報システムのセキュリティ確保



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による 安全・安心な暮らしの実現

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(1) 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力の充実強化

緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備

- 海や河川などの水源から遠隔地に大量送水が可能となる海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）を配備。
- 水利の限られる山間部の火災現場において、水利確保及び効率的な放水を可能とする大型水槽付き放水車を配備。
- 夜間監視・熱源探査ドローン等の資機材を搭載し、狹隘で傾斜のある林道にも機動的に進出可能な林野火災対応ユニット車を配備。
- 八潮市道路陥没事故等を踏まえ、砂、泥、がれきを吸引し、土砂の効率的な除去を可能とする高度土砂吸引車を配備。



【海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）】



【大型水槽付き放水車】



【林野火災対応ユニット車】



【夜間監視・熱源探査ドローン】

【予算】 林野火災等を踏まえた緊急消防援助隊の車両・資機材等の整備
事項要求（新規）



【高度土砂吸引車】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(1) 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力の充実強化

消防庁ヘリコプターの整備

- 南海トラフ地震等に備え、緊急消防援助隊出動の際に、情報収集・映像送信の任務を行う消防庁ヘリコプターを増機。

**【予算】 消防庁ヘリコプターの整備
事項要求（新規）**



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(1) 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力の充実強化

緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備

- 大規模災害に備え、緊急消防援助隊の充実強化を図るため、車両・資機材等を新規配備。

※緊急消防援助隊の登録隊数 6,731隊（令和7年4月1日現在）

【無償使用車両・資機材の整備等】

- ・ 拠点機能形成車
- ・ 機動前進指揮車
- ・ 救助先行車及び携行型救助資機材等
- ・ 無人放水ロボット搭載車
- ・ 高性能エアーテント



【拠点機能形成車】



【機動前進指揮車】



【救助先行車】



【携行型救助資機材等】

【予算】 無償使用車両・資機材の整備等

事項要求（6年度補正 40.7億円の一部）



【無人走行放水ロボット】



【高性能エアーテント】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(1) 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力の充実強化

緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備（続き）

- 大規模災害に備え、緊急消防援助隊の充実強化を図るため、車両・資機材等を更新。

【無償使用車両・資機材等の老朽化対策】

- 海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）
- 特別高度工作車
- 重機及び重機搬送車（新規）
- 映像伝送装置

【予算】 無償使用車両・資機材等の老朽化対策（更新）

4.2億円＋事項要求（6年度補正 40.7億円の一部）



【海水利用型消防水利システム
（スーパーポンパー）】



【特別高度工作車】



【重機】



【重機搬送車】



【映像伝送装置】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(1) 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力の充実強化

林野火災に係る広報・啓発の充実

- 林野火災の予防に係る広報・啓発等を目的としたモデル事業を実施。
- 実施の成果を、全国の地方公共団体へ横展開し、効果的な林野火災予防の普及を推進。

**【予算】 林野火災に係る広報・啓発等モデル事業
0.2億円（新規）**



提供：郡山地方広域消防組合

【林野火災予防の広報・啓発の様子】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(2) 消防防災分野の新技术・DX推進

新技术の研究開発の推進

- 能登半島地震や大船渡市林野火災、八潮市道路陥没事故など、災害の検証結果を踏まえた緊急的な課題解決に資する研究開発を推進。

【予算】 競争的研究費の拡充
事項要求（7年度 2.3億円）

【研究開発の例】



（消防用ホースを持ち上げ上空から
安定的に放水できる消火用ドローン）



（AI等を活用して濃煙中でも
リアルタイムで視界を確保する技術）

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

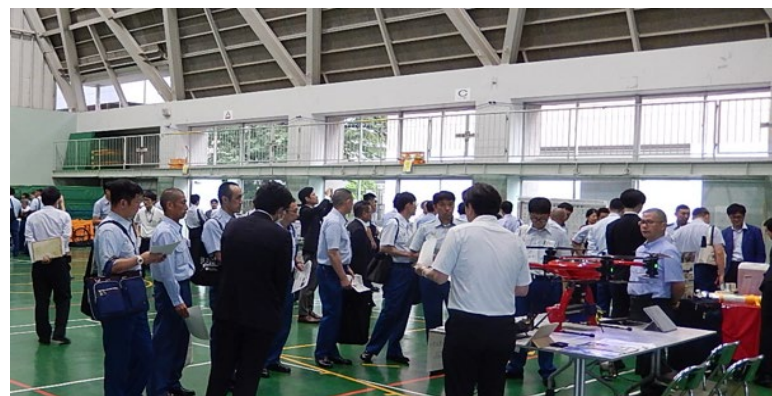
8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(2) 消防防災分野の新技术・DX推進

新技术の研究開発と現場実装の推進

- 消防機関と企業等の連携を促進するマッチング支援事業等を実施。

【予算】 消防の現場ニーズと技術シーズのマッチング促進等
0.6億円（新規）



【消防機関と企業等とのマッチングイベントのイメージ】

- 消防分野では未だ導入が進んでいない新技术等について、消防本部での導入・運用を試行的に実施。

【予算】 消防力の充実・強化のための
新技术現場実装モデル事業
事項要求（新規）



【モデル事業の例】

建設業や製造業では既に導入が進んでいるスマートグラスの導入

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

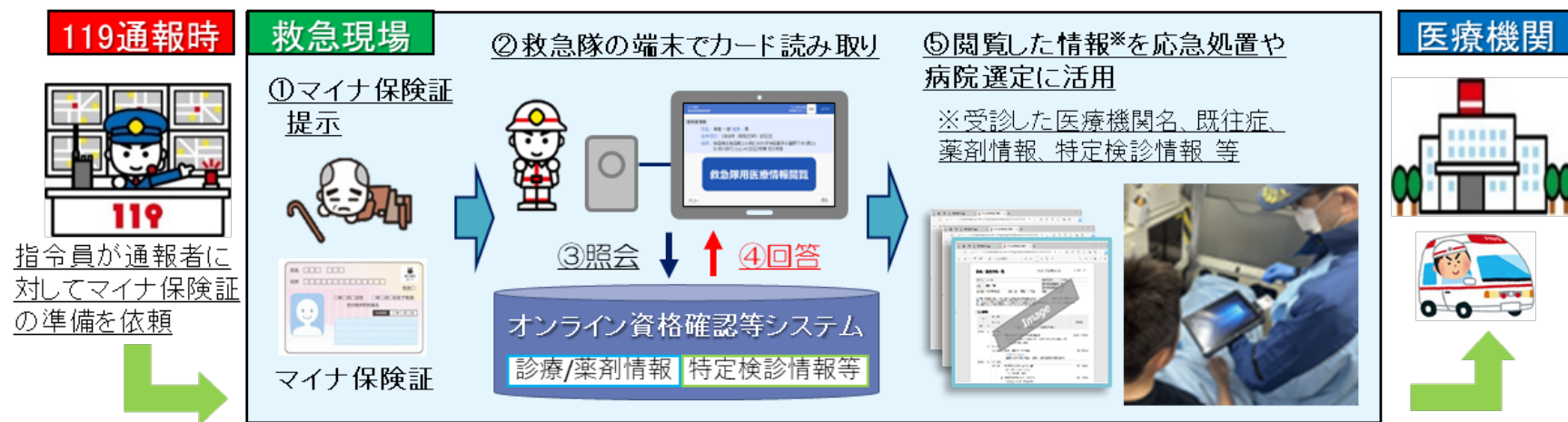
8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(2) 消防防災分野の新技术・DX推進

マイナ救急の全国展開・機能拡充

- タブレット端末等の機器購入に対して補助するとともに、厚生労働省と連携し、マイナ救急で得られた傷病者情報等を医療機関へ一斉送信することで、より効率的に搬送先医療機関を選定する仕組み等を検討。

【予算】マイナ救急の全国展開・機能拡充 事項要求（新規）



【マイナ救急イメージ】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

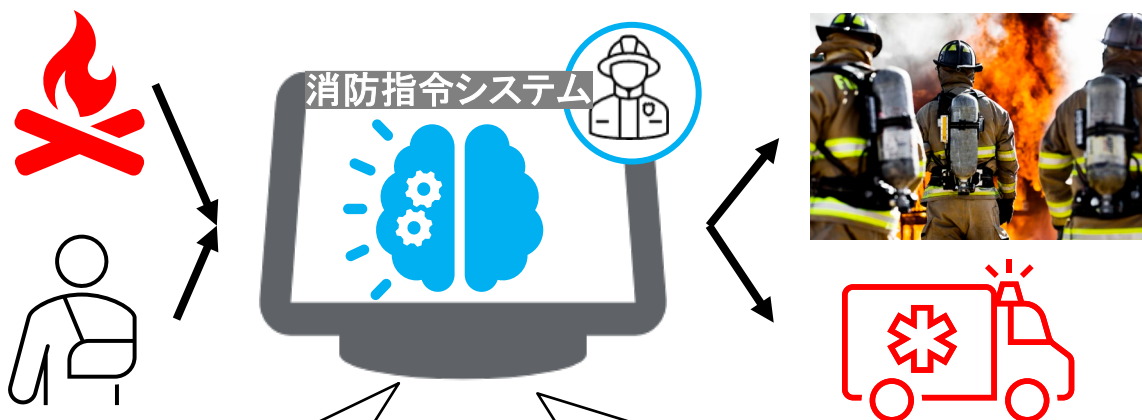
(2) 消防防災分野の新技术・DX推進

消防指令システムにおけるAI実証事業

- 消防指令システムへのAI実装（例：緊急通報の文字起こし、自動応答）に向けた実証事業を実施。

【予算】消防指令システムにおけるAI実証事業 事項要求（6年度補正 1.0億円）

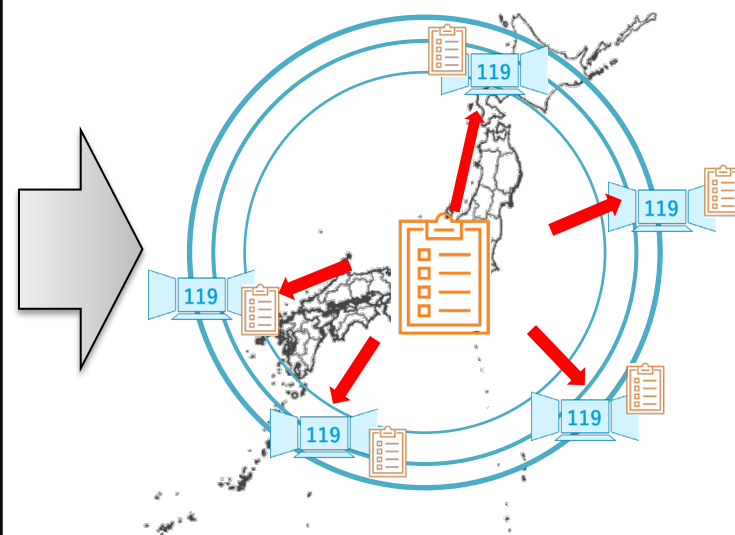
① 消防指令システムへのAI実装に向けた検討・実証を実施



例① 緊急通報の音声
をAIが文字起こしして表示

例② 緊急通報が集中した際に
AIが自動応答し、内容をシステムに入力

② 各消防本部に成果を周知しAI実装を支援



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

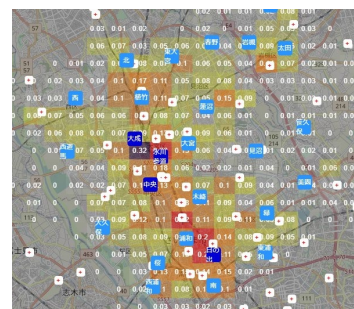
8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(2) 消防防災分野の新技术・DX推進

新技术の研究開発の推進

- 救急搬送人数の将来予測を踏まえたAIを活用した救急隊運用最適化システムの高度化を実施。

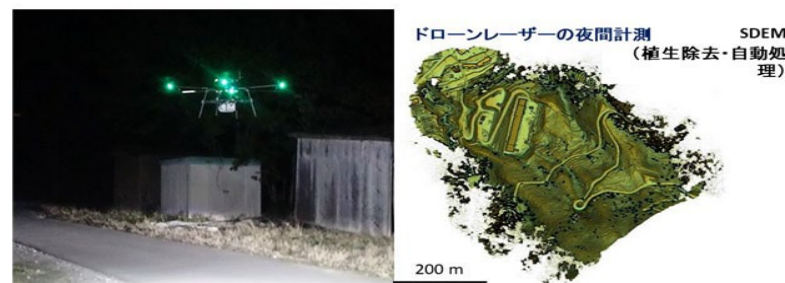
【予算】 AIを活用した救急隊運用最適化等救急需要増加への対応策の研究
0.4億円（7年度 0.4億円）



【AIを活用した救急需要予測】

- 土砂災害現場等における二次被害の危険箇所等について、ドローンや3次元空間計測技術を用いて分析する技術の研究開発を推進。

【予算】 ドローン・3次元空間計測技術等を活用した災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発
0.6億円（7年度 0.6億円）



【ドローンレーザーによる地形の夜間計測と解析結果】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(2) 消防防災分野の新技术・D X推進

地域防災力の充実強化に向けた消防団の取組の支援等

- 都道府県の消防学校において、ドローンの操縦講習に加え、デジタル技術を活用し、ドローンから伝達された映像を共有した搜索活動等の講習を実施。

【予算】消防団ドローン・D X推進事業
0.4億円（新規）



【ドローンの操縦講習の例】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

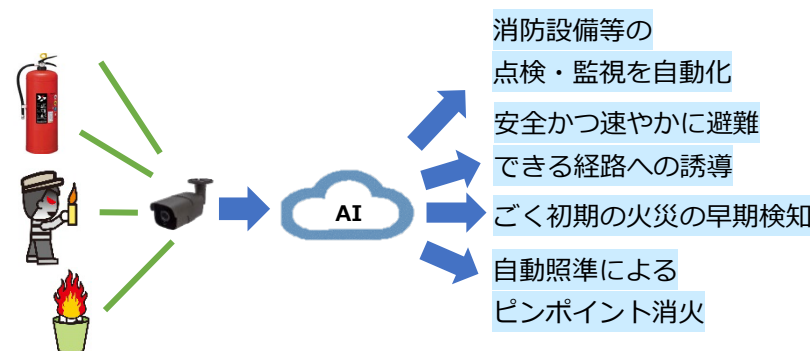
(2) 消防防災分野の新技术・DX推進

火災予防対策におけるDXの推進

- 昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について検討。
- 新たな利用形態の施設（無人化、業務自動化）における防火管理について、新技术を活用した実効性の確保策を検討。
- デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方を検討。

【予算】火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築

0.8億円の内数（令和7年度 0.4億円）



【デジタル技術を活用したイメージ】

カメラ画像のAI認識や消火装置を制御するIoTにより、消防設備等の自動点検や火災の早期検知、自動消火等を行う。

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(2) 消防防災分野の新技术・DX推進

火災予防対策におけるDXの推進（続き）

- ・ ドローン等DX新技术を活用した屋外貯蔵タンク等の点検方法について検討。
- ・ AI等を活用し、危険物取扱作業の遠隔監視を行う方策について検討。



【ドローン等を活用した屋外貯蔵タンク等の点検イメージ】

**【予算】 AI・IoT等の新技术を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討
1.1億円の内数（6年度補正 0.1億円 7年度 0.7億円）**

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(3) 緊急消防援助隊の充実強化

緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備

- 海や河川などの水源から遠隔地に大量送水が可能となる海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）を配備。
- 水利の限られる山間部の火災現場において、水利確保及び効率的な放水を可能とする大型水槽付き放水車を配備。
- 夜間監視・熱源探査ドローン等の資機材を搭載し、狹隘で傾斜のある林道にも機動的に進出可能な林野火災対応ユニット車を配備。
- 八潮市道路陥没事故等を踏まえ、砂、泥、がれきを吸引し、土砂の効率的な除去を可能とする高度土砂吸引車を配備。



【海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）】



【大型水槽付き放水車】



【林野火災対応ユニット車】



【夜間監視・熱源探査ドローン】

【予算】 林野火災等を踏まえた緊急消防援助隊の車両・資機材等の整備
事項要求（新規） 【再掲】



【高度土砂吸引車】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(3) 緊急消防援助隊の充実強化

消防庁ヘリコプターの整備

- 南海トラフ地震等に備え、緊急消防援助隊出動の際に、情報収集・映像送信の任務を行う消防庁ヘリコプターを増機。

【予算】 消防庁ヘリコプターの整備
事項要求（新規）【再掲】



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(3) 緊急消防援助隊の充実強化

緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備

- 大規模災害に備え、緊急消防援助隊の充実強化を図るため、車両・資機材等を新規配備。

※緊急消防援助隊の登録隊数 6,731隊（令和7年4月1日現在）

【無償使用車両・資機材の整備等】

- ・ 拠点機能形成車
- ・ 機動前進指揮車
- ・ 救助先行車及び携行型救助資機材等
- ・ 無人放水ロボット搭載車
- ・ 高機能エアーテント



【拠点機能形成車】



【機動前進指揮車】



【救助先行車】



【携行型救助資機材等】

【予算】 無償使用車両・資機材の整備等

事項要求（6年度補正 40.7億円の一部） 【再掲】



【無人走行放水ロボット】



【高機能エアーテント】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(3) 緊急消防援助隊の充実強化

緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備（続き）

- 大規模災害に備え、緊急消防援助隊の充実強化を図るため、車両・資機材等を更新。

【無償使用車両・資機材等の老朽化対策】

- 海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）
- 特別高度工作車
- 重機及び重機搬送車（新規）
- 映像伝送装置



【海水利用型消防水利システム
（スーパーポンパー）】



【特別高度工作車】



【重機】



【重機搬送車】

【予算】 無償使用車両・資機材等の老朽化対策（更新）

4.2億円＋事項要求（6年度補正 40.7億円の一部） 【再掲】



【映像伝送装置】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(3) 緊急消防援助隊の充実強化

緊急消防援助隊の充実強化

- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定し、令和4年度以来となる全国合同訓練を北海道及び宮城県において開催。

【予算】 緊急消防援助隊の全国訓練

4.3億円（6年度補正 1.2億円）



【緊急消防援助隊全国合同訓練】

- 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施（全国5箇所で開催）。

【予算】 緊急消防援助隊の

地域ブロック合同訓練の実施

0.9億円（7年度 1.0億円）



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練】

- 「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強するため、車両・資機材等を整備。

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金

61.6億円（7年度 49.9億円）



【消防ポンプ自動車】



【救助工作車】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(3) 緊急消防援助隊の充実強化

緊急消防援助隊の受援能力の向上

- 各都道府県、消防本部における緊急消防援助隊の受援能力の向上のため、受援に関する専門的知見を有するアドバイザーを全国に派遣し、研修や訓練企画支援等、具体的な助言や情報提供を実施。

【予算】 緊急消防援助隊受援アドバイザー
派遣事業

0.1億円（新規）



【アドバイザー事業のイメージ】

緊急消防援助隊への救助技術の高度化及び普及事業

- 複雑多様化する災害に対応するため、国際規格を満たしたロープレスキュー技術等の高度化育成研修を実施し、全国の緊急消防援助隊へ救助技術の普及を推進。

【予算】 緊急消防援助隊への救助技術の
高度化及び普及事業

0.1億円（新規）



【高度化育成研修のイメージ】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(4) 消防団等の充実強化

地域防災力の充実強化に向けた取組の支援等

- 消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。
- 特に、林野火災対応力の強化や、女性や若者の入団促進を図る取組を重点的に支援。

【予算】消防団の力向上モデル事業

4.2億円（7年度 3.8億円）【再掲】

- 都道府県の消防学校において、ドローンの操縦講習に加え、デジタル技術を活用し、ドローンから伝達された映像を共有した搜索活動等の講習を実施。

【予算】消防団ドローン・DX推進事業

0.4億円（新規）【再掲】

【モデル事業の例】



（林野火災想定訓練）



（学園祭でのブース出展）



【ドローンの操縦講習の例】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(4) 消防団等の充実強化

地域防災力の充実強化に向けた取組の支援等

- 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化。

【予算】 消防団入団促進広報事業
1.4億円（7年度 1.4億円）



【入団促進イベントのイメージ】



【消防団入団促進用ポスター】

- 地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発、地域の防災計画策定など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施。

【予算】 自主防災組織等活性化推進事業
1.0億円（7年度 1.0億円）



【自主防災組織等立ち上げ支援】



【災害対応訓練】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(4) 消防団等の充実強化

地域防災力の充実強化に向けた取組の支援等

- ・ 狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施。

**【予算】 救助用資機材等を搭載した
消防車両の無償貸付
事項要求（6年度補正 20.2億円）**

【救助用資機材等を搭載した消防車両の例】



（小型動力ポンプ積載車（3.5t未満））



（オフロードバイク）

- ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施。
- ・ 特に、林野火災を踏まえた火災対応資機材の充実を図るとともに、引き続き、小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進。

**【予算】 救助用資機材等の整備に対する
補助（補助率1/3）
事項要求（6年度補正 2.5億円）**

【補助対象資機材の例】



（ドローン）



（可搬消防ポンプ）



（チェーンソー）



（背負い式消火水のう）



（ウォーターチャージャー）



（衛星通信機器）

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(5) 常備消防等の充実強化

広域化等による常備消防の充実強化

- 住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進。

【予算】 消防防災施設整備費補助金

(補助率1/3、1/2 ※一部嵩上げ措置あり)

13.7億円(7年度 13.7億円)



【耐震性貯水槽】

- 消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や指令の共同運用など連携・協力を推進するためのアドバイザーの派遣等を実施。

【予算】 市町村の消防の広域化及び

連携・協力の推進

0.2億円(7年度 0.2億円)

※一部デジタル庁一括計上予算



【おおいた消防指令センター】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(5) 常備消防等の充実強化

人材育成

- 最新のドローンの運用方策について各消防本部等に助言等を行うため派遣するドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等無人航空機操縦者技能証明取得支援を実施し、より高度な運用が可能な人材を育成。

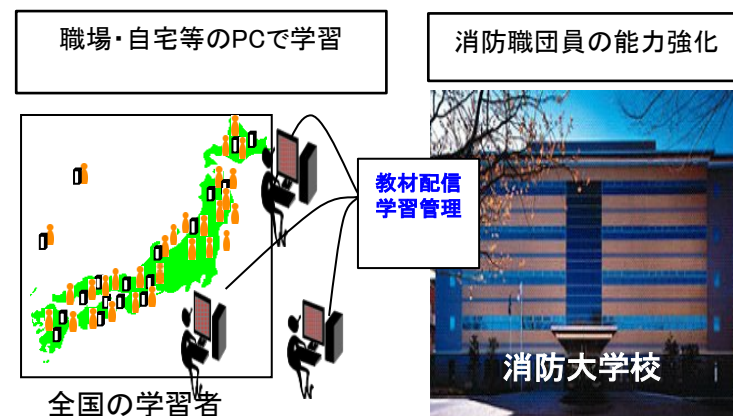
【予算】 ドローン活用人材育成事業
0.1億円（7年度 0.1億円）



【アドバイザー育成研修のイメージ】

- 消防大学校における教育訓練の充実・強化及び効率化のため、事前学習用のe-ラーニングシステムのコンテンツ制作や、インターネットを活用したリモート授業等を実施。

【予算】 e-ラーニングシステムの運用・
学生用リモート授業
0.9億円（7年度 1.0億円）
※一部デジタル庁一括計上予算



【インターネットを活用したe-ラーニング・リモート授業】

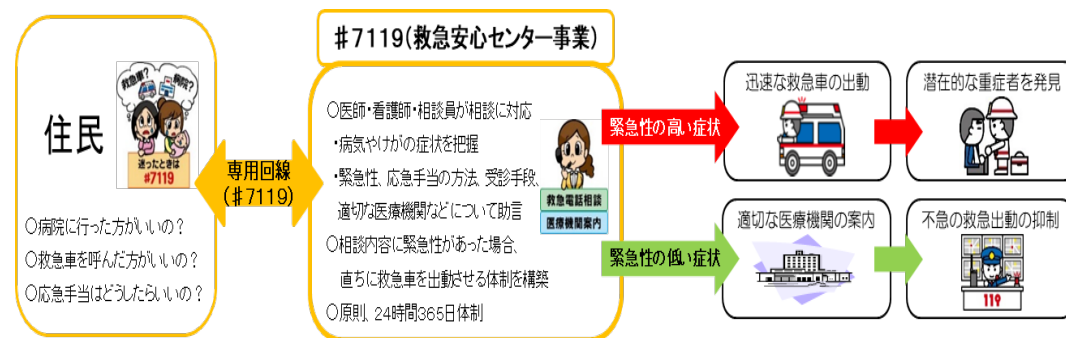
8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

（５）常備消防等の充実強化

救急・救助体制の確保

- 住民からの電話による救急相談等に対応する救急安心センター事業（＃7119）の更なる展開拡大に向け普及促進アドバイザー等を派遣。

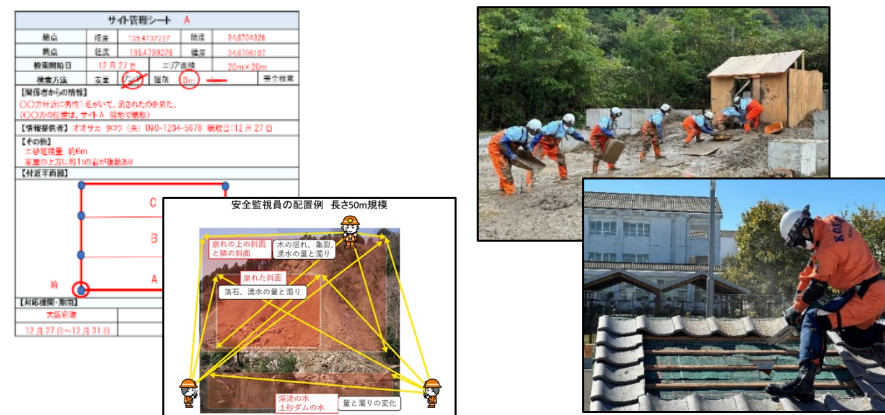
【予算】救急救命体制の整備・充実
0.03億円（7年度 0.03億円）



【救急安心センター事業(＃7119)の概要】

- 年々激甚化・複雑化する自然災害等における救助業務の充実強化を図るため、救助活動技術等の具体的方策を検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成。

【予算】 救助技術の高度化
0.2億円（7年度 0.2億円）



【各種救助マニュアル、動画コンテンツ等の概要】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(6) 火災予防対策の推進

火災予防対策の推進

- 住宅火災による高齢者の死者が7割以上であり、高齢化の進展に伴い死者が増加傾向にあることを踏まえ、住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進。

【予算】住宅防火対策等の推進

0.2億円（7年度 0.2億円）



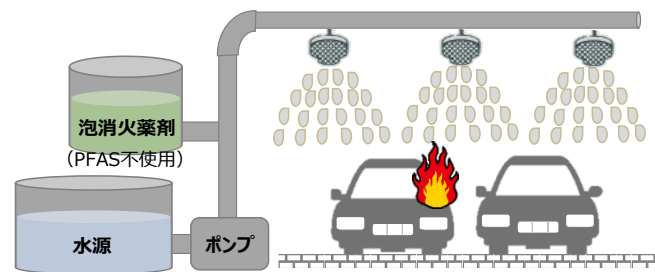
【住宅防火対策の推進】

- 昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について次の検討を実施。

- ①環境に配慮した、PFASを用いない消火設備の技術基準の検討
- ②デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討

【予算】火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築

0.8億円（7年度 0.4億円）【一部再掲】



【駐車場の泡消火設備のイメージ】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(6) 火災予防対策の推進

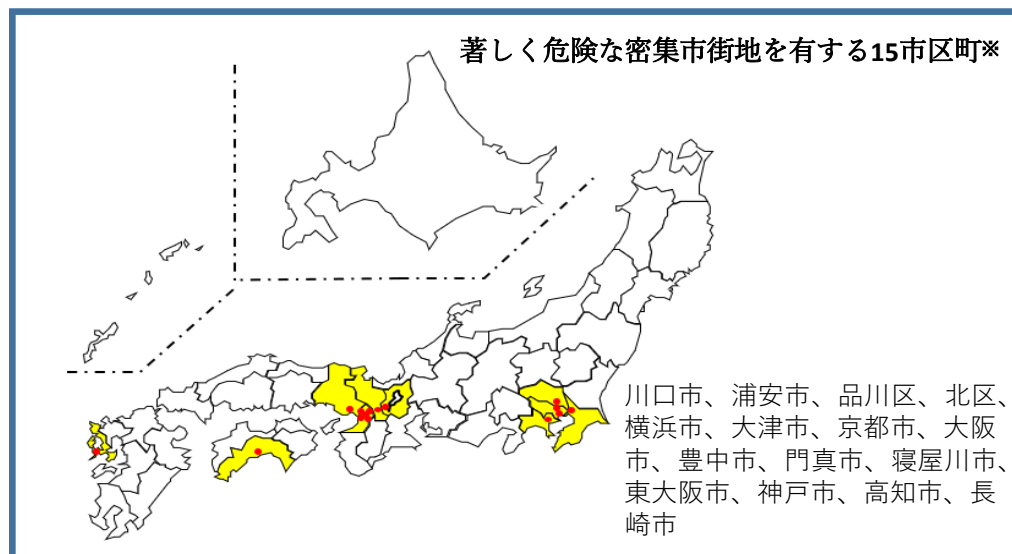
感震ブレーカーの購入・取付支援

- 著しく危険な密集市街地を有する自治体が、当該市街地に居住する者に対して感震ブレーカーの購入・取付について計画的に支援する場合に、その費用に対し支援を行う。

【予算】感震ブレーカーの購入・取付支援 事項要求（新規）



【感震ブレーカーの例】



※「延焼危険性」、「避難困難性」を考慮しつつ、個々の地域特性を踏まえ、自治体が位置づけ

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(6) 火災予防対策の推進

危険物施設等の安全対策の推進

- ・ ドローン等DX新技術を活用した屋外貯蔵タンク等の点検方法について検討。
- ・ AI等を活用し、危険物取扱作業の遠隔監視を行う方策について検討。
- ・ バイオ燃料や合成燃料等を利用する危険物施設について、技術基準のあり方を検討。



【予算】 AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討
 1.1億円の内数（6年度補正 0.1億円 7年度 0.7億円）【一部再掲】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(6) 火災予防対策の推進

危険物施設等の安全対策の推進（続き）

- 石油コンビナート等の災害対策を充実強化させるために自衛防災組織の技能コンテスト等を実施。

【予算】 石油コンビナート災害等特殊災害
対策の充実強化
0.04億円（7年度 0.04億円）



【石油コンビナートにおける技能コンテスト】

- PFASを含有せず、大型石油タンクの全面火災の消火に有効な泡消火薬剤及び消火システム等の導入について検討。

【予算】 石油コンビナート災害にかかる
防災活動支援
0.2億円（7年度 0.2億円）



【大容量泡放射システム】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(6) 火災予防対策の推進

消防用機器等の海外展開

- 日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度の普及及び日本企業による製品の紹介を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進。

【予算】 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災 インフラシステムの海外展開の推進

0.3億円（7年度 0.4億円）

日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化

0.2億円（7年度 0.2億円）

消防用機器等の国際動向への対応

0.05億円（7年度 0.05億円）



【消防防災関連企業における製品紹介
（国際消防防災フォーラム 令和7年2月 インドネシア）】



【ベトナム消防防災展での講演の様子（令和6年8月）】



【国際標準規格の策定に係る国際会議での意見等を通じて、国内規格との整合性を確保】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

自治体の災害対応能力の強化

- 市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、自治体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施。

【予算】 自治体の災害対応能力の強化を図る
研修等の推進
0.4億円（7年度 0.4億円）



【市町村長訓練（オンライン）】



【全国防災・危機管理トップセミナー】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

自治体の国民保護体制の強化

- 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施回数増加を踏まえ、優良事例集の作成・配布を実施。

【予算】 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練優良事例集作成

0.04億円（7年度 0.06億円）

- 国民保護共同訓練（県主導訓練）の高度化を推進するため、知見を蓄積した自治体職員等をパートナーとして派遣。

【予算】 国民保護訓練パートナー制度による県主導訓練高度化

0.04億円（7年度 0.03億円）



【弾道ミサイルを想定した住民避難訓練】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

自治体の国民保護体制の強化（続き）

- 弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施。

【予算】 国民保護共同訓練の充実強化
1.2億円（7年度 1.2億円）



【国と自治体の国民保護共同訓練】

- 爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設の指定を促進するため、知見を蓄積した自治体職員等をアドバイザーとして派遣。

【予算】 緊急一時避難施設指定推進アドバイザーの派遣
0.1億円（7年度 0.1億円）



【地下施設等の避難施設の指定促進】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

自治体の国民保護体制の強化（続き）

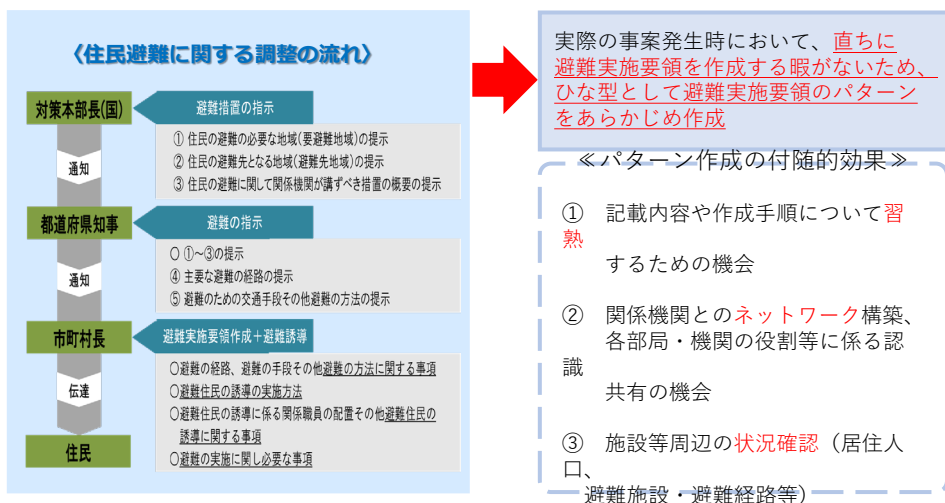
- 市町村が有事の際に、避難経路、手段等を「避難実施要領」として定め、直ちに住民の避難誘導ができるよう、研修会の開催により、「避難実施要領のパターン」の作成を促進。

【予算】 避難実施要領のパターン作成促進
研修会の開催
0.04億円（7年度 0.04億円）

- 避難実施要領のパターンの複数化・高度化のため、パターン作成に関し知見を有する自治体職員等をアドバイザーとして市町村に派遣し、パターンの作成を促進。

【予算】 避難実施要領のパターン作成に係る
アドバイザーの派遣
0.03億円（7年度 0.03億円）

- 避難実施要領とは、国民保護事案が発生した場合、様々な関係機関が、共通の認識のもとで住民の避難オペレーションを円滑に行えるよう、避難経路や避難手段、関係職員の配置等について市町村が作成するもの。
（根拠：国民保護法第61条）
- 市町村は、（中略）複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成しておくよう努めるものとする。
（国民保護基本指針（H17.3.25 閣議決定））



【避難実施要領と避難実施要領のパターンの関係】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

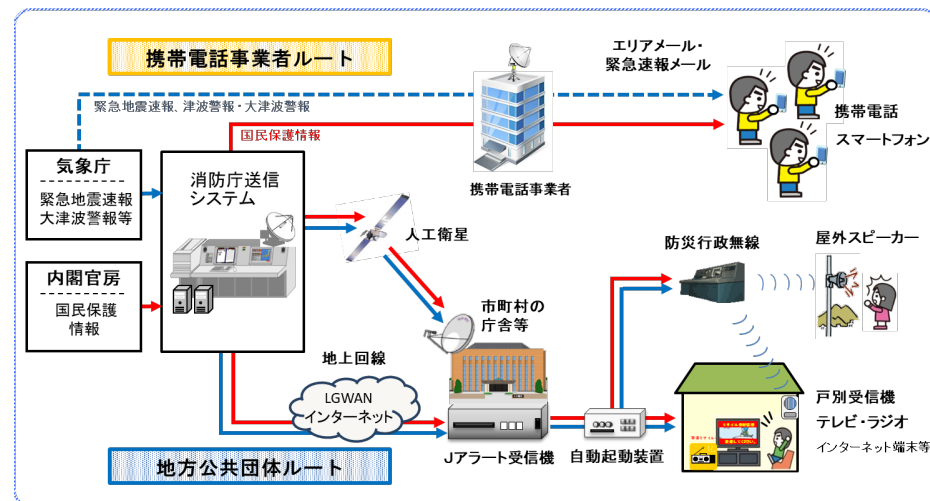
自治体の国民保護体制の強化（続き）

- 全国瞬時警報システム（Ｊアラート）について、確実な運用を継続的に実施。
- 「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム（安否情報システム）」の確実な稼働体制を確保。

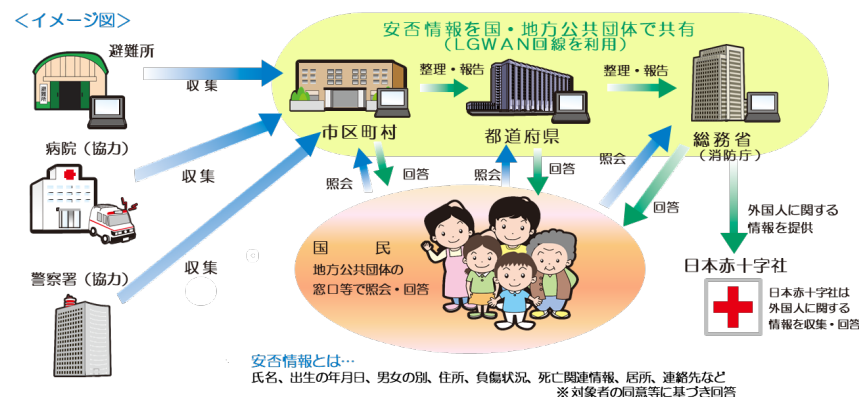
【予算】 Ｊアラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保
4.1億円（7年度 3.8億円）
※一部デジタル庁一括計上予算

- 全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の運用に支障が生じないように、ソフトウェアの動作保証・サポート終了前の令和8年度にシステム更改を実施。

【予算】 Ｊアラートの新システムへの更改事項要求（6年度補正 6.1億円）
※デジタル庁一括計上予算



【Jアラート発信（イメージ）】



【安否情報システムフロー図（イメージ）】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

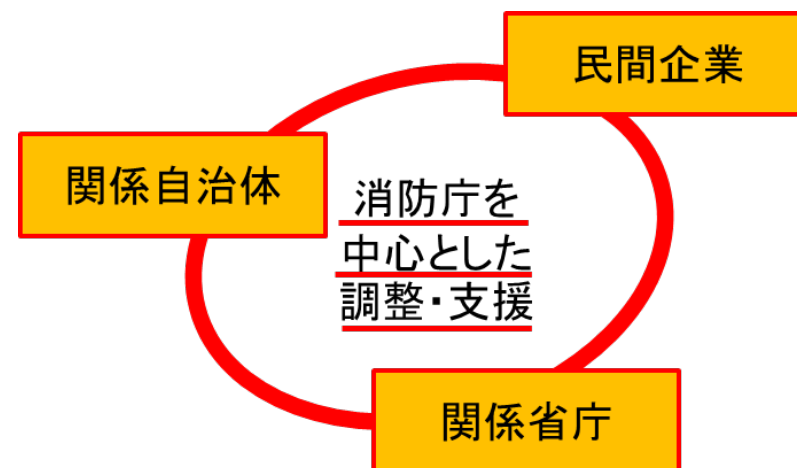
8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

自治体の国民保護体制の強化（続き）

- 沖縄県及び先島5市町村（与那国町、竹富町、石垣市、多良間村及び宮古島市）における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施。

【予算】 広域避難の検討に係る支援
0.1億円（7年度 0.1億円）



- 沖縄県の先島5市町村のうち、竹富町・多良間村における特定臨時避難施設の整備を支援。

【予算】 特定臨時避難施設（シェルター）の整備
事項要求（新規）

	竹富町	多良間村
建設場所 （予定）	新築する （西表島）大原 庁舎の地下	新築する 移住定住促進住 宅の地下
平時の 利用方法 （予定）	会議室 事務室	多目的ホール 事務室

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

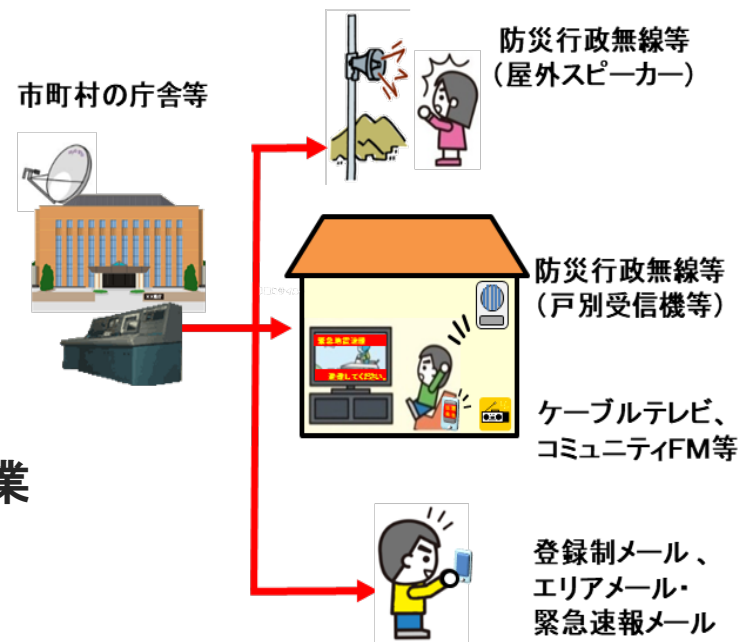
8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

防災情報の伝達体制の強化

- 災害情報伝達手段整備のための課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣するほか、整備計画の策定支援のため、コンサルタント等の専門人材を一定期間派遣。

【予算】 災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業
事項要求（6年度補正 0.3億円）



【情報伝達手段の多重化(イメージ)】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

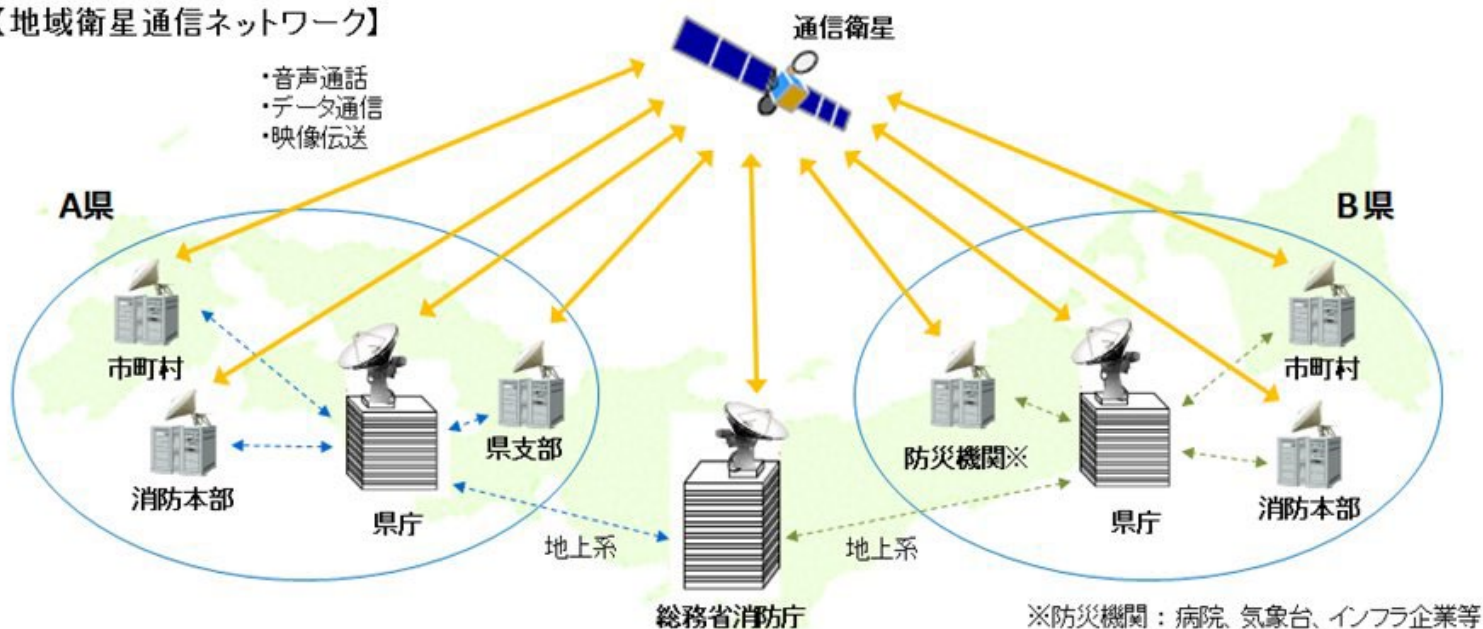
(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

地方公共団体庁舎等における非常用通信手段の確保対策

- 消防庁と地方公共団体における非常用通信手段の確保のため、地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備を実施する。

【予算】 災害時の情報伝達体制の強化に要する経費 事項要求（新規）

【地域衛星通信ネットワーク】



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(8) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

女性消防吏員の更なる活躍推進等

【女性消防吏員の採用ポスター】 【女性消防吏員のPR動画】

- 消防庁が開催している「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」の議論を踏まえ、ポスターやSNS広告等による広報活動に加え、女性消防吏員の活躍事例をまとめた事例集の作成などの取組を新たに実施。

【予算】 女性消防吏員の更なる活躍推進等
0.7億円（7年度 0.7億円）

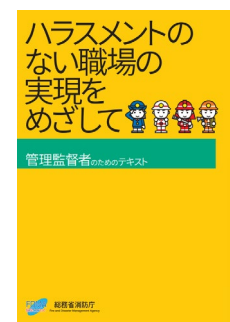
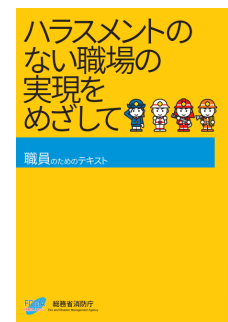


消防本部におけるハラスメント対応策

【ハラスメント防止に関するテキスト（現行）】

- 相談しやすいハラスメント相談窓口体制の構築のための研修会や、相談対応に苦慮する事案の解決に向けた支援体制の整備等を実施。
- 消防本部におけるハラスメント防止に関するテキストの改訂を実施するとともに、ハラスメント対策の先進事例等の横展開を図るモデル事業を実施。

【予算】 消防本部におけるハラスメント対応策
0.1億円（7年度 0.1億円）



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(8) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

消防団や自主防災組織等の充実強化に向けた女性活躍の推進

- 女性が活動しやすい環境づくり（ソフト施策と一体となった具体的環境整備を含む）や、女性の視点を反映させた取組を支援し、モデル事業として優良事例を横展開。
- 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、各種広報活動や消防団等充実強化アドバイザーの派遣等を実施。

【予算】消防団の力向上モデル事業

4.2億円（7年度 3.8億円）【再掲】

自主防災組織等活性化推進事業

1.0億円（7年度 1.0億円）【再掲】

消防団入団促進広報事業

1.4億円（7年度 1.4億円）【再掲】

地域防災力充実強化推進事業

0.3億円（7年度 0.3億円）

全国女性消防団員活性化大会

0.1億円（7年度 0.1億円）

消防団等充実強化アドバイザーの派遣

0.1億円（7年度 0.1億円）



【女性団員による
救急救命訓練の様子】



【女性の活動環境整備】



【自主防災組織員向け
ワークショップの様子】



【全国女性消防団員活性化
大会の様子】

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

(9) 被災地における消防防災体制の充実強化

被災地における消防防災体制の充実強化

- 東日本大震災により被災した消防庁舎、消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援。

【予算】 消防防災施設災害復旧費補助金（補助率2/3）

0.3億円（7年度 4.2億円）

消防防災設備災害復旧費補助金（補助率2/3）

0.1億円（7年度 0.1億円）

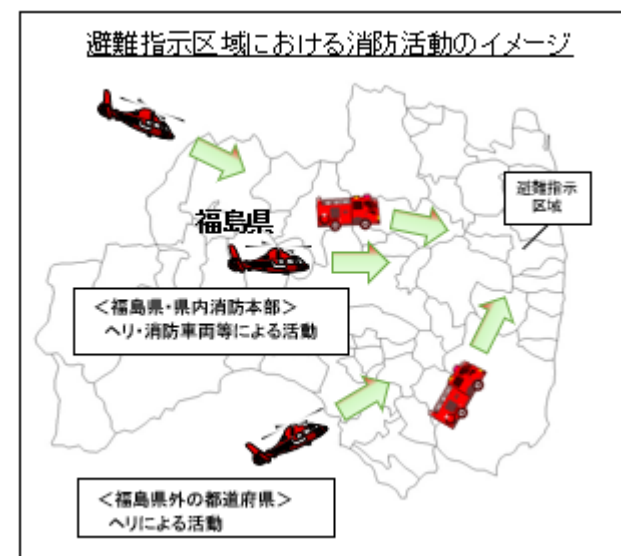
- 福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における消防活動の応援等、消防体制強化に必要な経費を支援。

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金

1.4億円（7年度 3.6億円）



【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

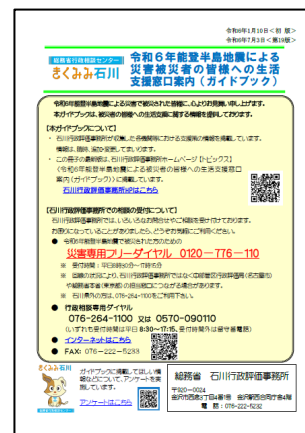
(10) 特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化

特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化

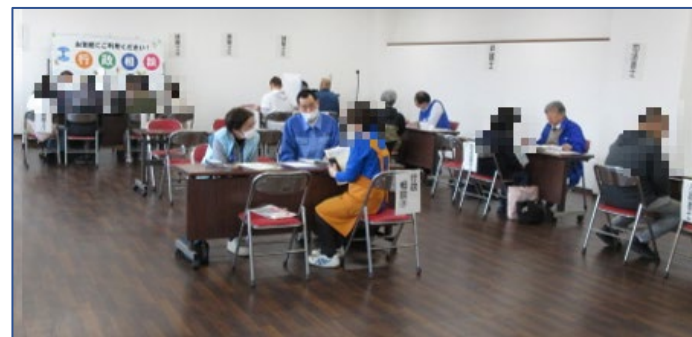
- 行政相談では、自然災害発生時に地方公共団体等と連携して、被災者への生活支援情報の提供、無料の専用電話を備えた相談窓口や特別行政相談所の開設といった特別行政相談活動を実施。
- 自然災害の激甚化が進む中、広域災害にも十全に対応できる特別行政相談活動の方策を確立することが喫緊の課題。

⇒ 大規模広域災害発生時にも特別行政相談活動を的確に行えるよう、地域特性を踏まえた方策や行政相談ニーズの分析等を含む調査研究を実施し、対応方策の検討を進める。

【予算】 特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化に向けた調査研究 1.0億円（新規）



避難所等に配布した生活支援情報をまとめたガイドブック



自治体や建築士、行政書士等がワンストップで相談に対応（特別行政相談所）

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

9. 通信・放送インフラの強靱化

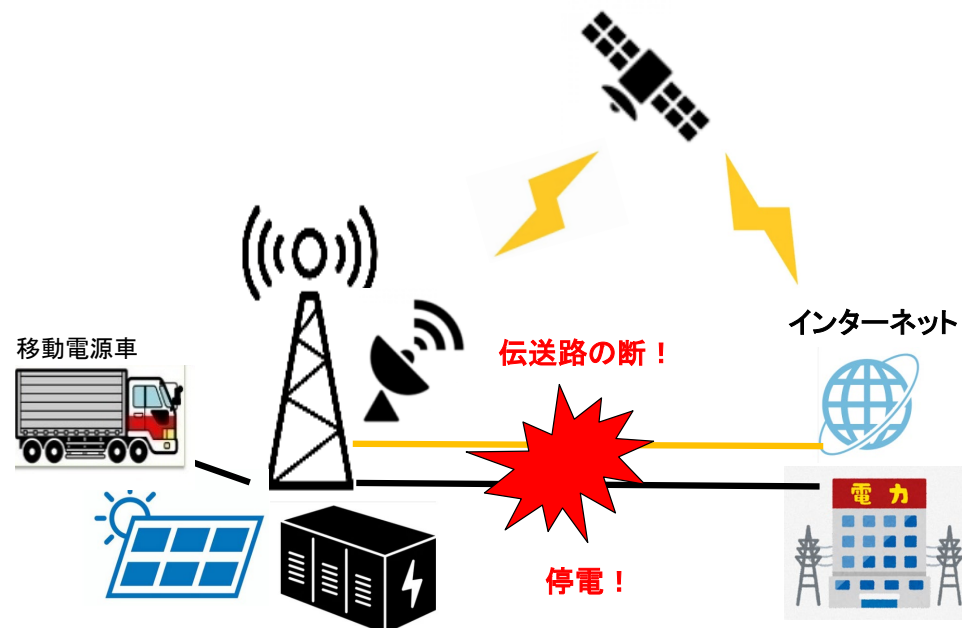
(1) 通信ネットワークの強靱化（携帯電話基地局の強靱化、通信復旧体制の拡充、官民連携による通信確保支援）

携帯電話基地局の強靱化、通信復旧体制の拡充

- 災害発生時における停電や伝送路断に備え、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネルの設置及び衛星を活用した通信回線の冗長化により、基地局機能の維持を図る。
- 停電や伝送路断が長期に及ぶ場合に備え、移動電源車等の応急復旧機材の配備を促進する。

【予算】 携帯電話基地局強靱化対策事業
30.0億円（6年度補正 5.0億円
7年度 24.0億円）

災害発生時の通信復旧体制の強化
1.0億円（6年度補正 14.7億円）



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

9. 通信・放送インフラの強靱化

(1) 通信ネットワークの強靱化（携帯電話基地局の強靱化、通信復旧体制の拡充、官民連携による通信確保支援）

地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援

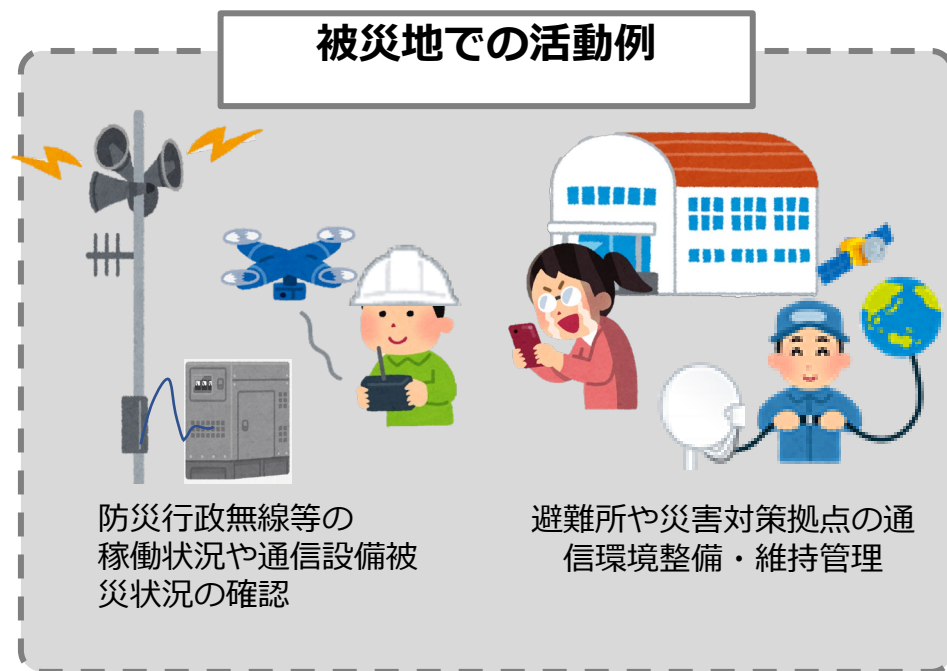
- 能登半島地震では衛星インターネット機器等について、据付・設定対応等の運用面で困難があった。また、自治体が整備した通信インフラの復旧は、自治体職員も被災するような激甚災害下では対応に課題があった。
- これらの課題に対応すべく、激甚災害時の通信確保と被災状況把握を官民連携で対応する体制の設立に取り組む。

【予算】

地域における災害支援体制の

整備・人材育成等の支援 2.9億円

（6年度補正 1.5億円 7年度 0.7億円）



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

9. 通信・放送インフラの強靱化

(2) 放送ネットワークの強靱化（地上波、ケーブルテレビ）

放送ネットワークの強靱化

地上基幹放送の耐災害性強化

災害発生時のテレビ・ラジオ放送停波回避のための中継局等の耐震化、停電対策、予備設備の整備等、確実な情報伝達のための中継ルートの変更、予備送信所やIPDC※設備等の整備等、被災した放送設備の復旧に係る事業費の一部を補助。

※Internet Protocol Data Castの略。地上デジタル放送の電波を活用してIPパケットデータを配信し、屋外スピーカーや宅内受信機等から音声、文字情報を伝達する仕組み。

ケーブルテレビの耐災害性強化

ケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化を図るとともに、災害時のケーブル関連施設等の復旧に係る事業費の一部を補助。

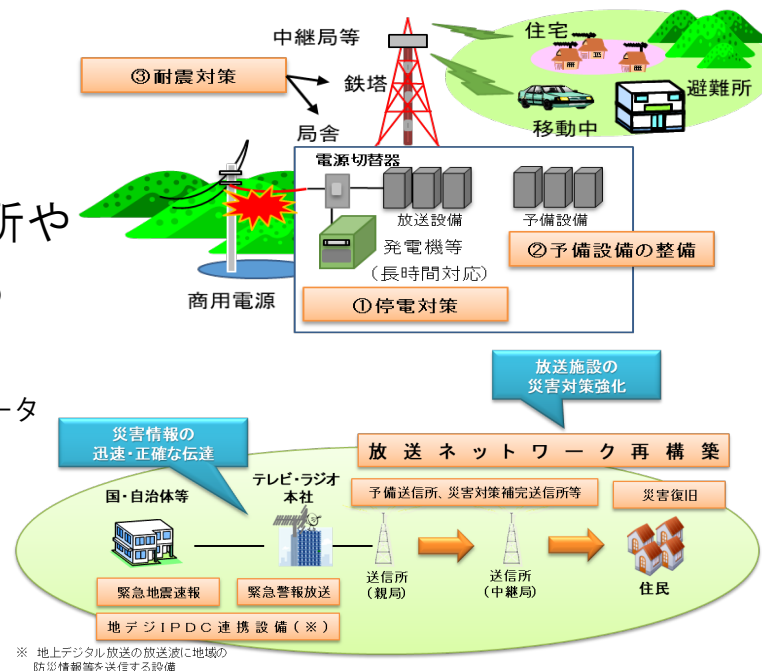
地上デジタル放送及び民放ラジオの受信環境整備

地上デジタル放送の混信による受信障害対策、民放ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助。

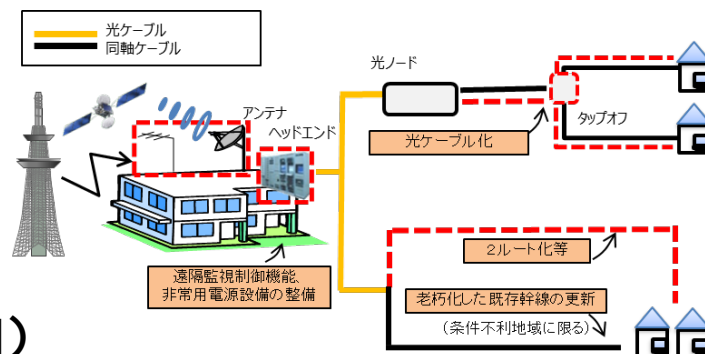
【予算】放送ネットワーク整備支援事業

24.2億円（6年度補正 22.0億円 7年度 18.8億円）

地上基幹放送の耐災害性強化



ケーブルテレビの耐災害性強化



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

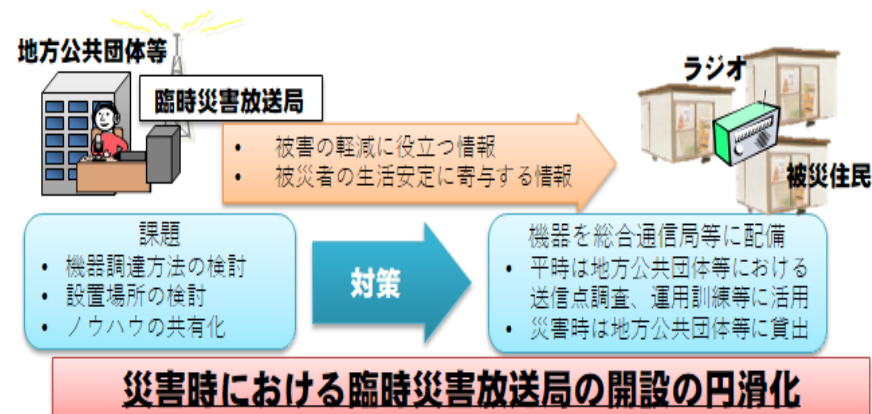
9. 通信・放送インフラの強靱化

(2) 放送ネットワークの強靱化（地上波、ケーブルテレビ）

臨時災害放送局用設備等の整備及び運用体制の構築

- ラジオ用の臨時災害放送局用設備やテレビの可搬型予備送信設備について、平時においては地方公共団体等が行う訓練等に活用し、災害時には地方公共団体等に対して貸し出す体制を構築することにより、大規模災害時における情報伝達を図る。

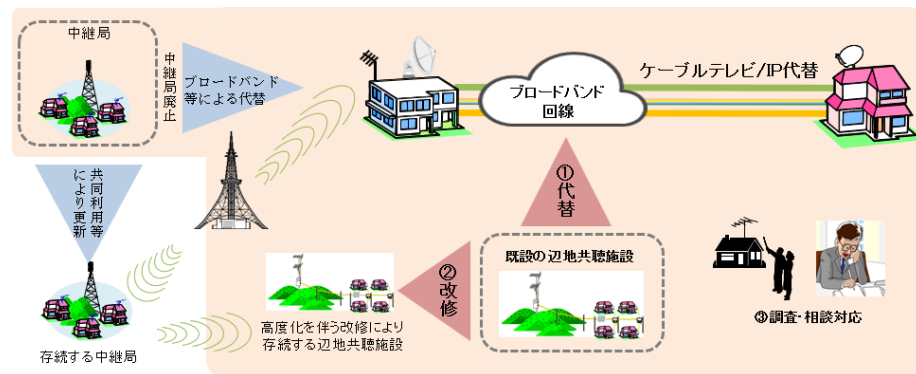
【予算】 地域ICT強靱化事業（本省・地方）
0.1億円（7年度 0.1億円）



地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド代替等の支援

- 全国の視聴者に対して良質な放送コンテンツの継続的な提供を確保しつつ、電波の能率的な利用を図るため、小規模中継局や辺地共聴施設等のブロードバンド等による代替等を支援。

【予算】 地上基幹放送の小規模中継局等の
ブロードバンド等による代替等支援事業
10.5億円（7年度 10.0億円）



Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

9. 通信・放送インフラの強靱化

(3) Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進

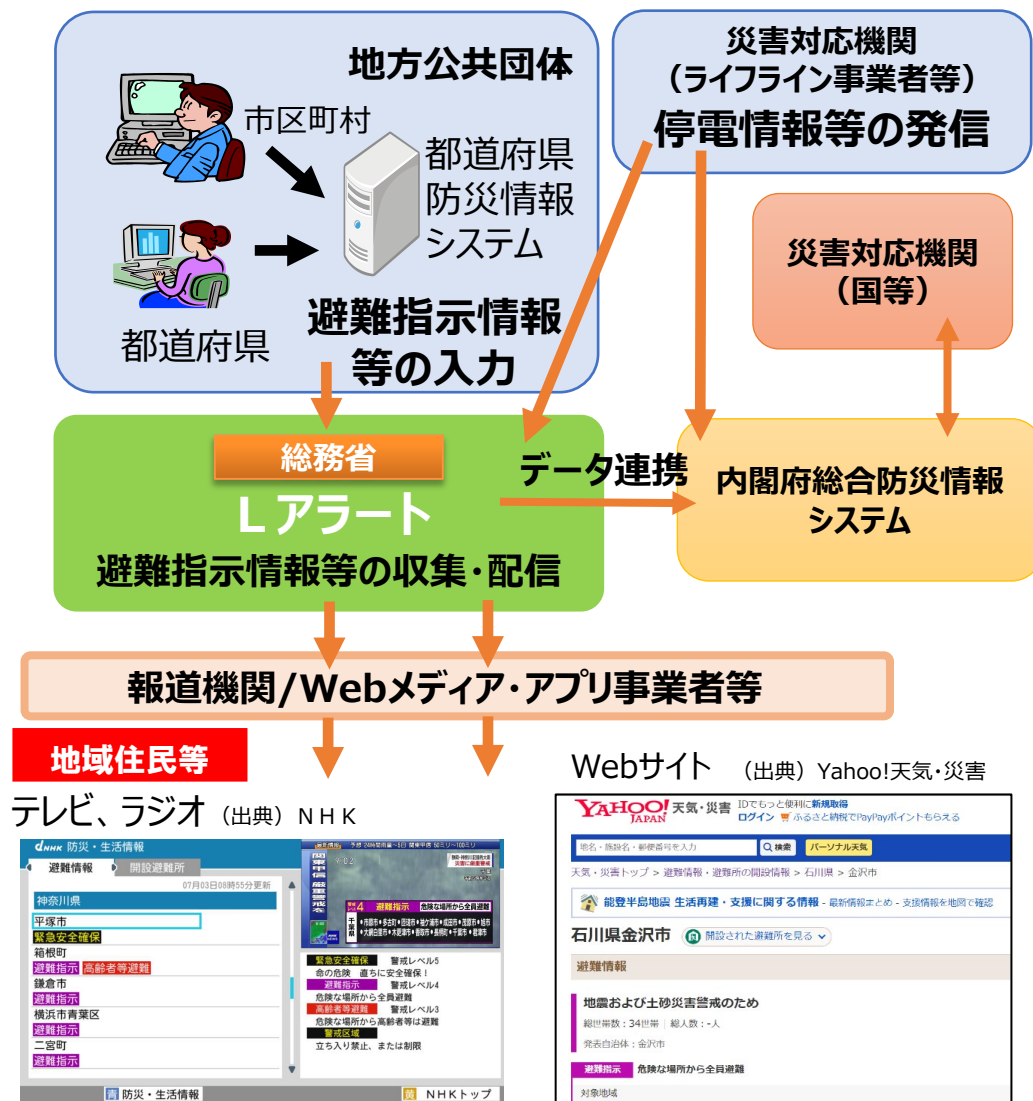
災害情報共有システム（Lアラート）による災害情報の確実な伝達の推進

- 地域住民への迅速な避難指示等の情報の伝達において必要不可欠なLアラートは、内閣府総合防災情報システムとの連携を開始するなど、その役割が拡大していることから、システムの安定性・信頼性・継続性等を一層の向上が必要。
- このため、Lアラートについて、信頼性等を強化するためのシステム整備を実施するとともに、令和8年12月より総務省において運用を開始する。

【予算】災害情報共有システム（Lアラート）による災害情報の確実な伝達の推進

2.1億円（新規）

※一部デジタル庁一括計上予算



IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

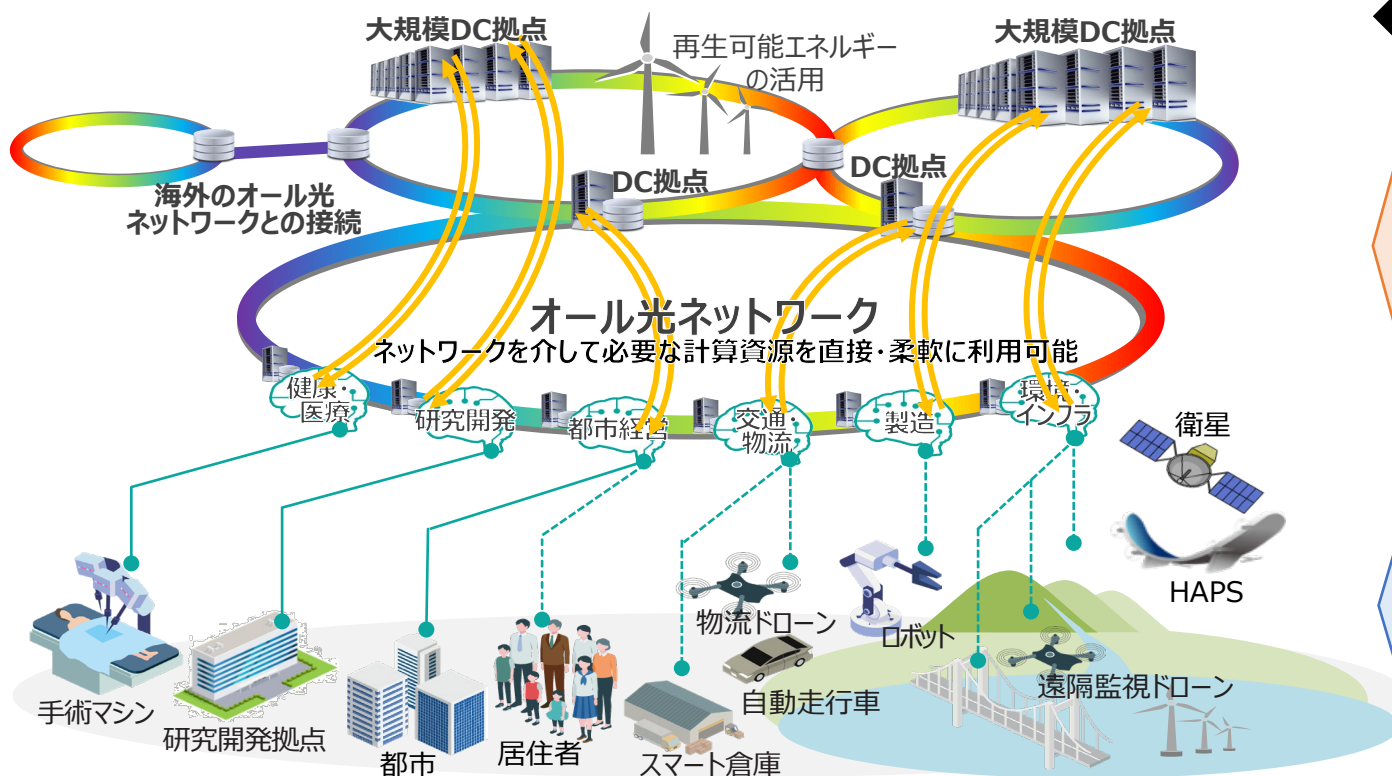
10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等

(1) 「DX・イノベーション加速化プラン2030」の着実な実施

DX・イノベーション加速化プラン2030

※令和7年5月23日策定

- ①ゲームチェンジャーとして期待される「光電融合技術」を活用した「オール光ネットワーク」を中核とする新たなデジタルインフラの実現、②デジタルインフラの中核となる技術・システムの競争力強化・海外展開を目指す。
- そのため、令和7年6月に策定した「デジタルインフラ整備計画2030」及び「デジタル海外展開総合戦略2030」に基づき、DX・イノベーションの加速化に強力に取り組む。



実現に向けた戦略

① AI社会を支える デジタルインフラの整備

- ・オール光ネットワークの社会実装
- ・ワットビット連携によるデータセンターの地方分散
- ・衛星通信等の非地上系ネットワークの展開
- ・光ファイバ・5Gの整備
- ・ソリューションと一体となったデジタルインフラ活用の推進等

② デジタルインフラの中核 となる技術・システムの 競争力強化・海外展開

- ・海底ケーブル、モバイルネットワーク、非地上系ネットワーク、オール光ネットワーク、量子暗号通信等の研究開発、海外展開等

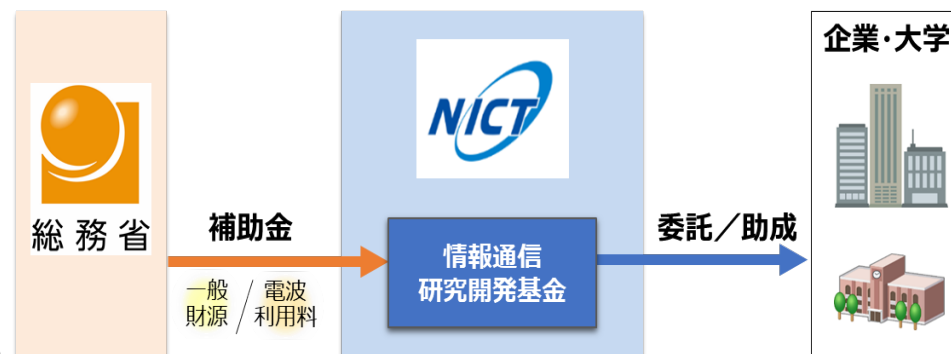
IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等

(2) オール光ネットワーク技術等の次世代情報通信基盤の研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速

革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業

- 2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信基盤について、我が国の技術確立し、社会実装や海外展開を目指すため、研究開発基金を活用し、民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援。



【予算】革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））

基金事業 130.0億円（うち電波利用料財源125.0億円）

（6年度補正 357.0億円 7年度 150.0億円（電波利用料財源））

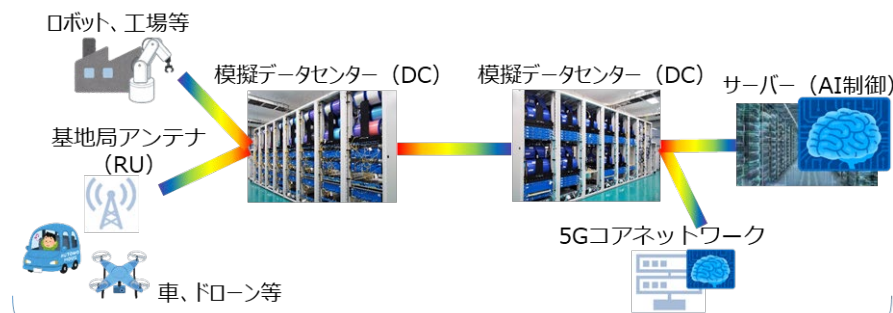
オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大

- AI社会の基盤となるオール光ネットワークの早期社会実装を目指し、段階的に先端技術を取り入れ、多様な関係者が実際に製品化等の開発成果の確認・検証が可能なAPNイノベーションハブの構築を行う。

【予算】オール光ネットワーク技術開発の

促進及び普及・拡大

4.0億円（6年度補正 4.0億円）



実環境を模したエンドエンド（通信の経路全体）での構成
※マルチベンダでの接続検証環境を構築

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等

(2) オール光ネットワーク技術等の次世代情報通信基盤の研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速

社会実装・海外展開を加速するための国際標準化・知財戦略の推進

- グローバル市場獲得を目指し、Beyond 5GはじめICT分野の国際競争力の強化を図るため、研究開発成果等に係る国際標準化や知財活動（オープン＆クローズ戦略）を戦略的に推進。

国内外の関連動向を分析し、
国際標準化・知財活動を戦略的に推進

デジュール標準、デファクト・
フォーラム標準における民間の
標準化活動を支援



我が国の技術的優位性を踏まえ、
パートナー国との共同研究・連携
をより一層深化

国際標準化・知財戦略を牽引する
次世代の企業・組織の中核となる
若手人材を育成

【予算】

情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進 1.3億円（7年度 1.3億円）

周波数の国際協調利用促進事業 3.0億円（7年度 11.0億円の内数）

革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業【再掲】

5.0億円の内数（6年度補正 357.0億円の内数）

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

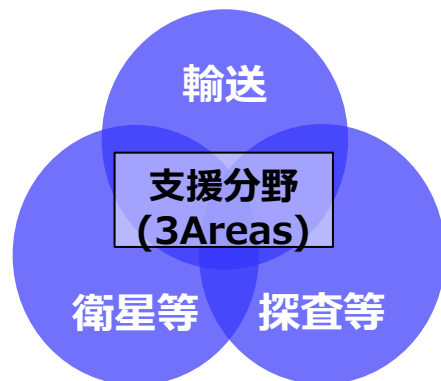
10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等

(3) 宇宙通信分野における先端技術開発・技術実証の推進

宇宙戦略基金事業

- 宇宙分野の継続的な発展に向けた、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等を促進する観点から、内閣府等と連携し、宇宙戦略基金による企業・大学等の技術開発・実証への支援を強化・加速。

<本制度のスキーム>



【事業全体の目標 (3Goals)】

- 宇宙関連市場の拡大 (2030年代早期に4兆円⇒8兆円 等)
宇宙関連市場の開拓や市場での競争力強化を目指した技術開発を支援
- 宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献
社会的利益の創出等を目指した技術開発を支援
- 宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化
革新的な将来技術の創出等に繋がる研究開発を支援

【予算】宇宙戦略基金事業

10.0億円 (6年度補正 450.0億円)

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等

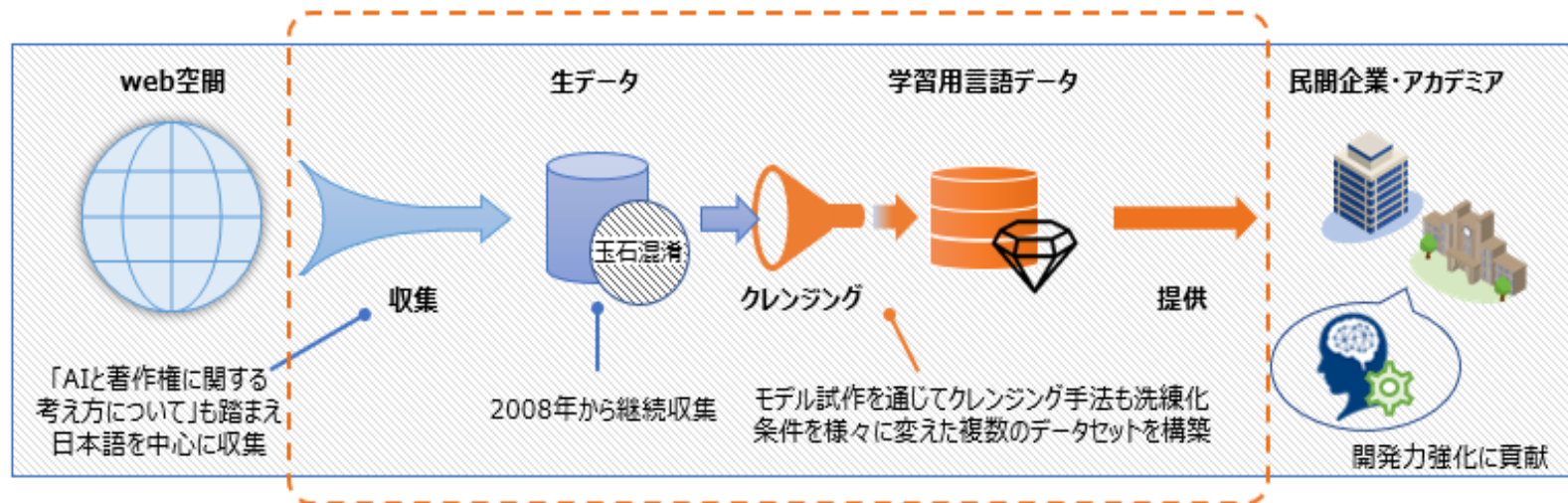
(4) AI開発力の強化

我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充

- 日本の政府機関・企業が信頼して活用できるAIの開発を支援するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が拠点となり、日本語を中心とする良質な学習用言語データの整備等を実施し、人間中心の豊かな社会の基盤であるAI・コミュニケーション技術の高度化を進める。

【予算】 我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充
15.0億円（6年度補正 119.0億円）

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）において実施



Ⅳ 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

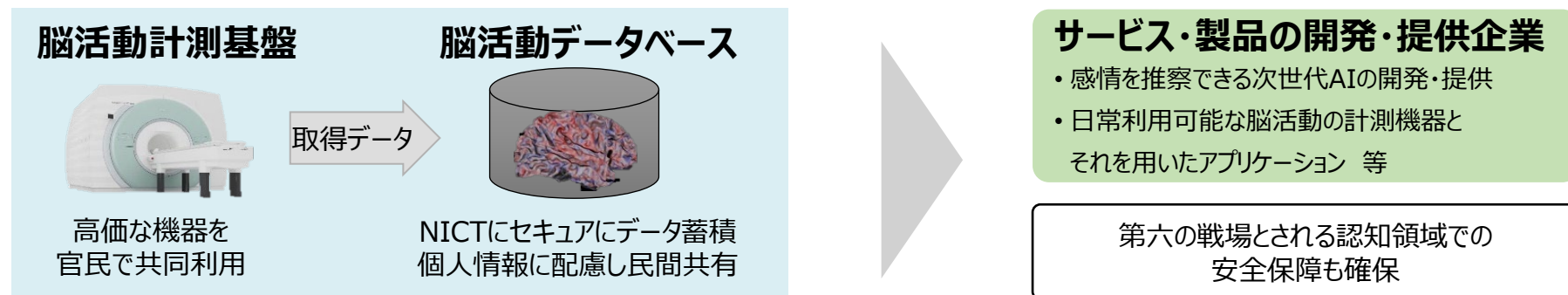
10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等 (4) AI開発力の強化

脳情報通信分野における我が国の開発力強化に向けた 脳活動の計測基盤強化とデータ構築

- 脳科学を情報通信に応用することで次世代AIの開発等に寄与するとともに安全保障の観点からも重視される「脳情報通信分野」において、我が国の開発力を強化すべく、高度な脳活動の計測基盤を強化し民間企業が幅広く利活用できる形でのデータ構築を実施。

【予算】

脳情報通信分野における我が国の開発力強化に向けた脳活動の計測基盤強化とデータ構築 5.0億円（新規）



IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等

(5) 量子暗号通信の研究開発・社会実装の推進や基礎・基盤技術の研究開発の推進

広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術に係る調査・検討

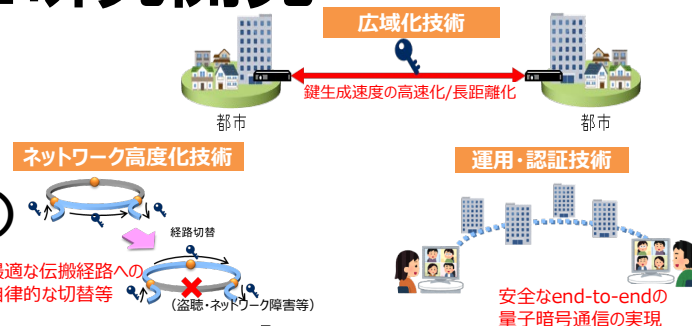
- 量子暗号通信の社会実装を加速するため、量子暗号通信ネットワークの運用技術に係る技術課題の実証に必要な検証環境の在り方について、調査・検討を行う。

【予算】広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術に係る調査・検討
4.0億円（新規）

量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発

- 量子暗号通信のさらなる長距離化・高速化技術等を確立するための研究開発を実施する。

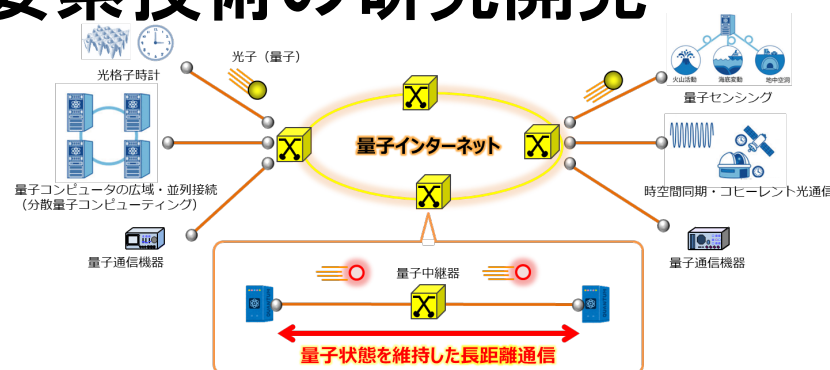
【予算】量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発
10.0億円（6年度補正 15.0億円 7年度 10.0億円）



量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発

- 量子コンピュータ・センサ等を接続する量子インターネットの実現に向けて、量子状態を維持した長距離通信を安定的に実現するための技術の研究開発を実施する。

【予算】量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発
13.0億円（7年度 12.0億円）



IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等

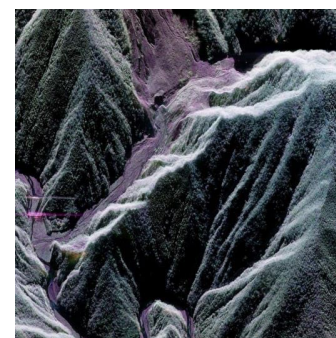
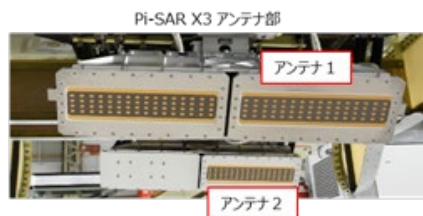
(5) 量子暗号通信の研究開発・社会実装の推進や基礎・基盤技術の研究開発の推進

航空機搭載合成開口レーダーの社会実装に向けた検討

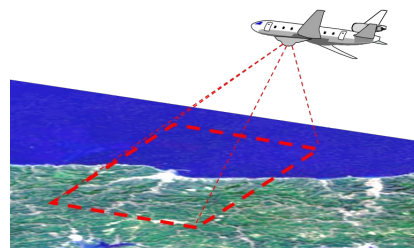
パイサーエックススリー

- NICTで研究開発した航空機搭載合成開口レーダー「Pi-SAR X3」を、災害発生時における被害状況の把握やその他分野で活用するため、利活用方法の調査、観測技術の実証・高度化を実施する。

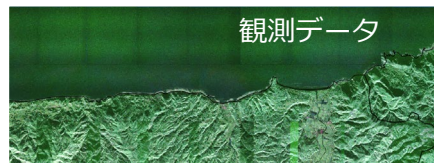
【予算】 Pi-SAR X3を活用したリモートセンシングに関する実証事業
1.0億円（6年度補正 1.0億円）



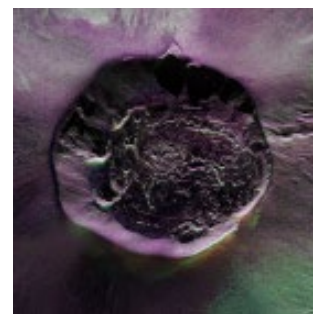
土砂崩れのモニタリング



観測技術の実証、
高度化を実施



利活用の調査例



火山のモニタリング



浸水域のモニタリング

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

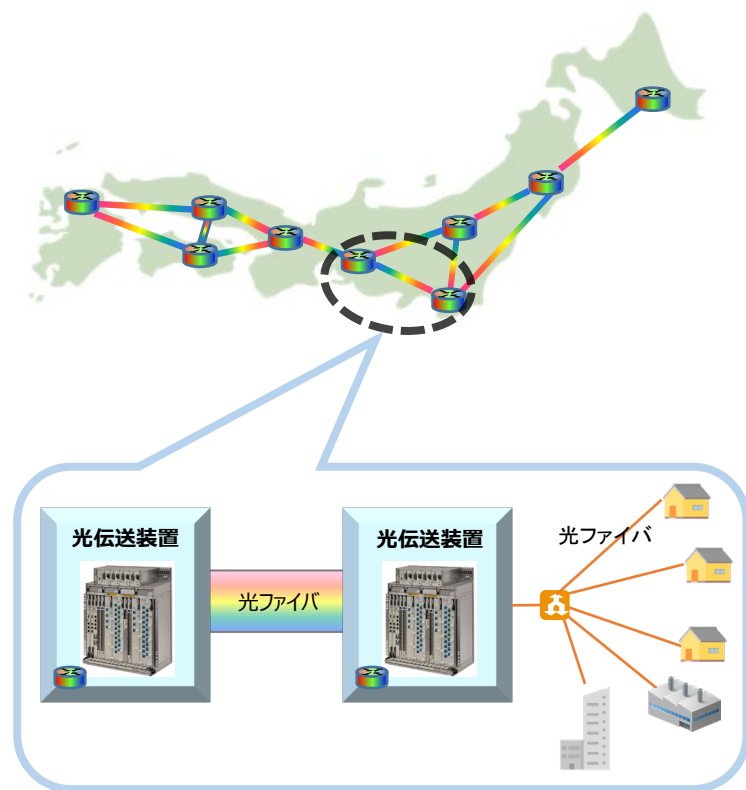
10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等

(5) 量子暗号通信の研究開発・社会実装の推進や基礎・基盤技術の研究開発の推進

次世代の通信インフラを担う光伝送技術の研究開発

- 生成AI等の利用拡大による通信量の急増へ対応する次世代の通信インフラが求められており、最先端の光伝送技術や革新的光ファイバ技術の要素技術の研究開発を通じ、通信の更なる大容量化・低遅延化・低消費電力化を実現するとともに国際標準化を推進する。

【予算】次世代の通信インフラを担う光伝送技術の研究開発 14.0億円（新規）



課題Ⅰ 大容量・低消費電力光伝送用

デジタル信号処理技術に関する研究開発

- 光トランシーバ当たり毎秒2テラビット超級光伝送技術の研究開発
- ・ 2テラビット超級のデジタル信号処理技術
- ・ 位相雑音耐性の向上のための信号処理技術
- ・ 並列送受信構成での低電力回路設計技術

課題Ⅱ 革新的光ファイバ技術の研究開発

● 空孔コア光ファイバに関する研究開発

- ・ 低遅延、パワー耐性、優れた線形性評価技術の確立
- ・ 伝送技術の確立
- ・ 他のシステムとの連携動作検証（光給電含む）

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等 (6) デジタルインフラの海外展開支援

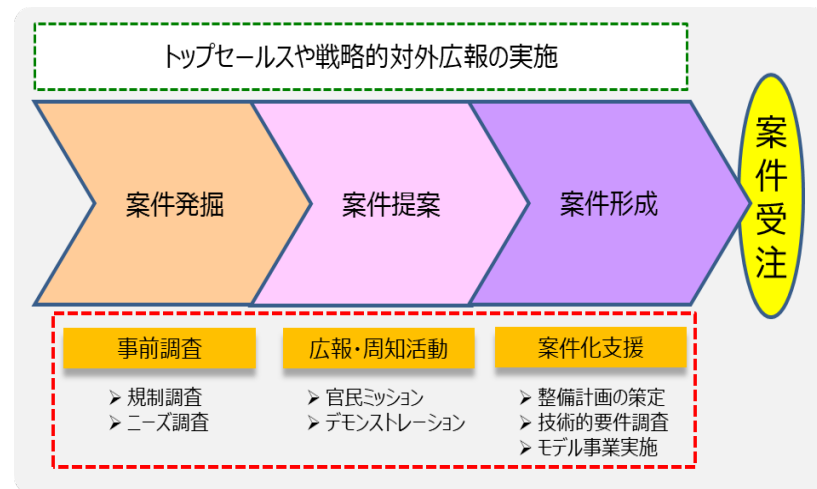
安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業

- 近年、デジタル分野において海外依存が高まる中、関連産業のグローバル化の促進が必要。「デジタル海外展開総合戦略2030」に基づき、デジタルインフラの中核となる技術・システムの競争力強化、海外展開を推進。
- 海底ケーブルやオープンRAN※、オール光ネットワーク等、安全保障の観点から自律性の確保が必要な領域、将来において不可欠性の獲得が期待できる分野を中心に、海外における受注拡大に向けた支援（規制・ニーズの事前調査、実証事業等）を実施。

※RAN：Radio Access Network

【予算】

安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 17.5億円
(6年度補正 63.0億円 7年度 0.5億円)



海底ケーブル

- 大口の安定需要を確保するため、深海用ケーブル等の新技術の大規模デモンストレーションを支援



5G・オープンRAN

- 市場開拓に向けて、大規模実証や海外の技術サポート拠点の開設等を支援



オール光ネットワーク

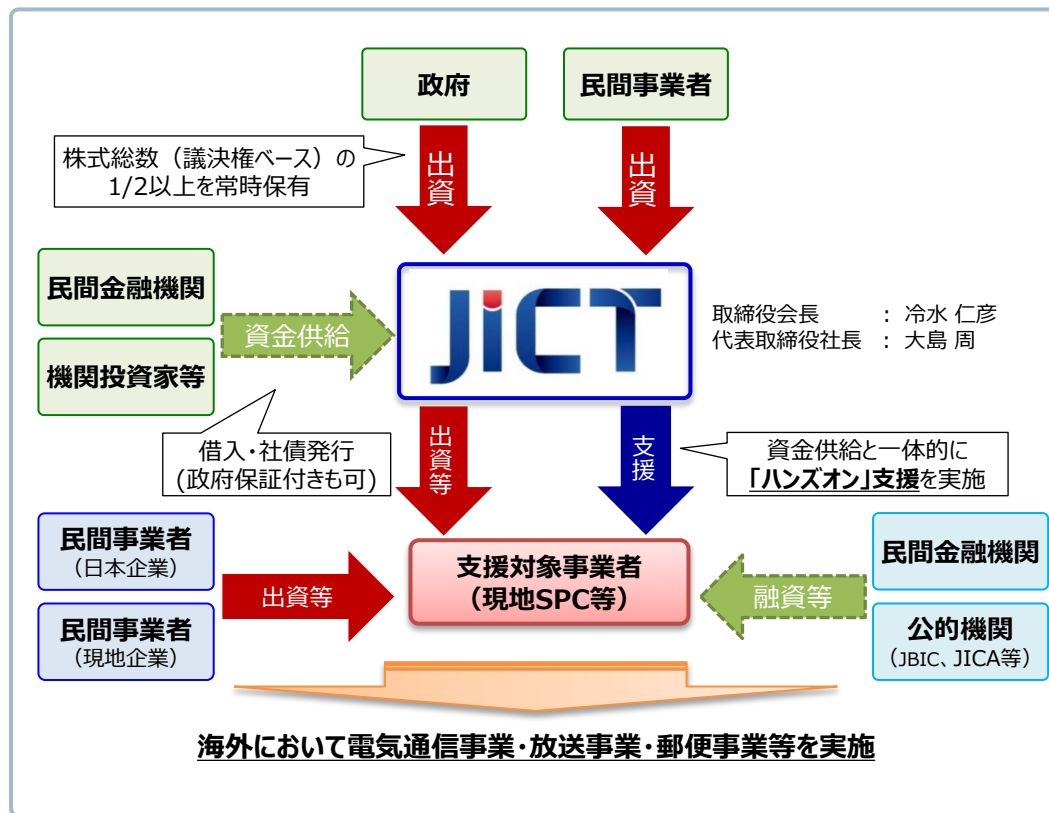
- 大口顧客へのアプローチを強化するため、海外におけるショーケース拠点整備等を支援

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等 (6) デジタルインフラの海外展開支援

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の リスクマネー供給強化による我が国事業者の海外展開支援

- JICTは、海外において通信・放送・郵便事業を行う者やそれらを支援する者に対してリスクマネーの供給やハンズオン支援を実施。JICTのリスクマネー供給を強化し我が国事業者の海外展開を持続的・安定的に支援。
- 海外事業に伴うリスクをJICTの支援によって軽減することにより、我が国事業者の海外展開を後押しし国際競争力の強化に貢献するとともに、デジタルインフラ等に係る海外の旺盛な需要を取り込むことで我が国経済の持続的な成長に寄与。



【予算（財投等）】

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）のリスクマネー供給強化による我が国事業者の海外展開支援

産業投資680.0億円 政府保証120.0億円（7年度 産業投資500.0億円 政府保証120.0億円）

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等 (7) データセンター、海底ケーブルの整備（ワット・ビット連携）

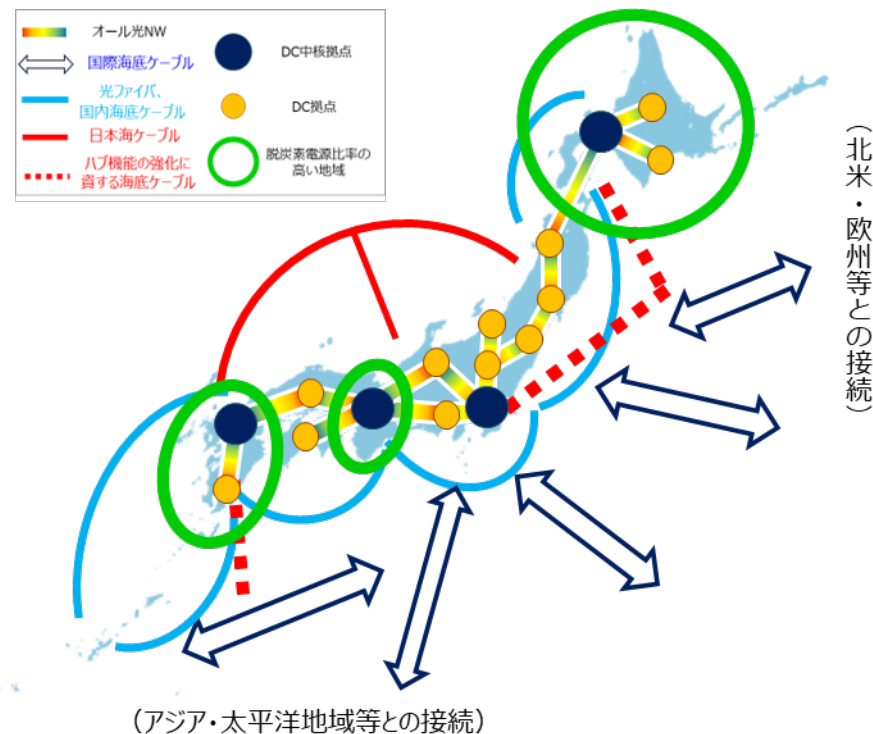
地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

・ データセンター等の地方分散

電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）により、電力インフラから見て望ましい地域（脱炭素電力が豊富な地域を含む）や大規模災害時のデジタルサービスの維持に資する地域へのデータセンターの誘導を含め、電力と通信インフラを整合的・計画的に整備し、データセンターの地方分散を推進するための支援を実施。

・ 国際海底ケーブルの多ルート化

我が国の地理的な優位性の維持、国際的なデータ流通における自律性の確保及び国際的なデータ流通のハブとしての機能強化のため、ワット・ビット連携による通信インフラの整備のうち、国際海底ケーブルの陸揚局の分散立地や当該陸揚局への分岐支線の整備に対する支援を実施。



2030年代の我が国のデジタルインフラ（イメージ）

【予算】 データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業
事項要求（6年度補正 120.0億円）【再掲】

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等 (7) データセンター、海底ケーブルの整備（ワット・ビット連携）

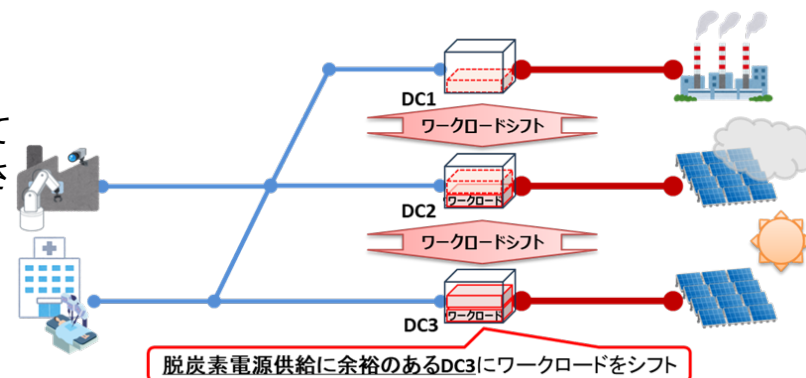
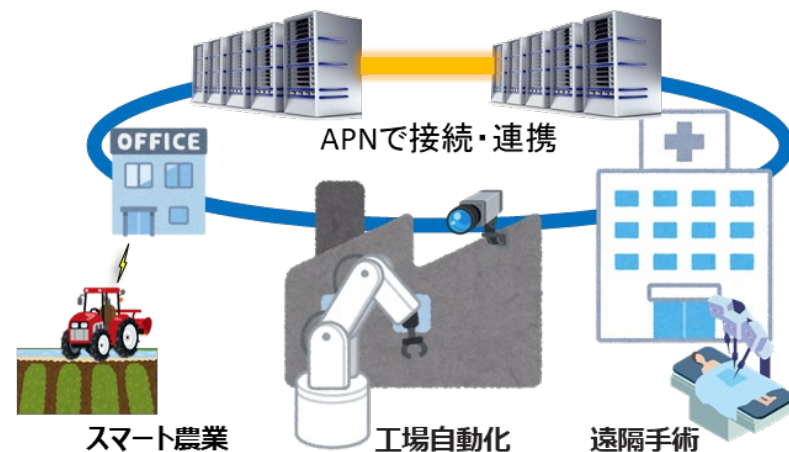
ワット・ビット連携関連実証事業

- オール光ネットワーク（APN）を活用したデータセンター運用のユースケース拡充
既存電力設備の活用を念頭に、APNにより相互に接続・連携する分散データセンターの運用に資するユースケース拡充を実証事業により推進。
- 高度なワークロードシフト※の実証
各地域に展開された中小規模のデータセンターにおける、電力需給状況・天候予測・計算需要等を踏まえた高度なワークロードシフトの実現に向け、実証事業を実施。

※各地域に立地するデータセンター等を連携させ、電力需給の逼迫していない地域や脱炭素電源を利用可能な地域に計算負荷を移して処理させる技術。

【予算】ワット・ビット連携関連実証事業

27.0億円（新規）【再掲】



IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

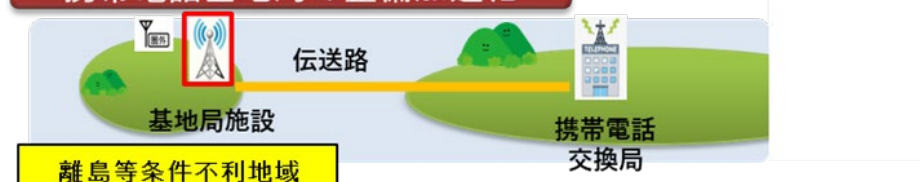
10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等 (8) 5G、光ファイバ等の通信インフラ整備

デジタルインフラ整備推進事業

- 生成AIをはじめとするデジタル技術の徹底的な活用を実現するためには、光ファイバ、5G等のデジタル基盤の整備が不可欠であることから、デジタルインフラ整備計画2030（令和7年6月公表）を踏まえ、以下の情報通信インフラ整備を推進

- 携帯電話基地局の整備
- トンネル等における移動通信用中継施設の整備
- 高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバの整備

携帯電話基地局の整備加速化



○携帯電話等エリア整備事業

- 条件不利地域において、携帯電話基地局の整備費等の一部を補助

トンネル等における移動通信用中継施設の整備加速化

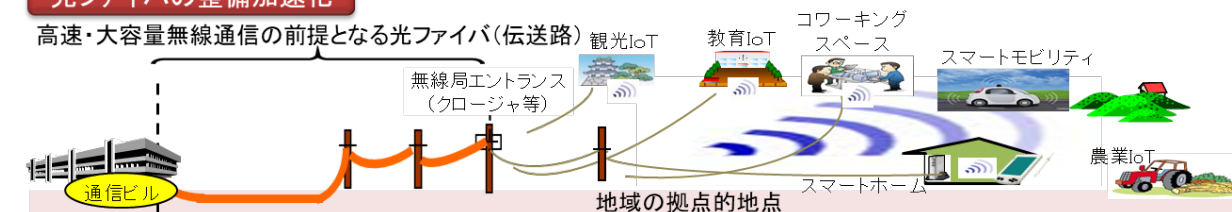


○電波遮へい対策事業

- トンネル等において、移動通信用中継施設の整備費の一部を補助

光ファイバの整備加速化

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ(伝送路)



【予算】 デジタルインフラ整備推進事業 ○高度無線環境整備推進事業

- 条件不利地域において、光ファイバの整備費等(離島地域における維持管理費用を含む)の一部を補助

49.7億円（新規）【再掲】

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

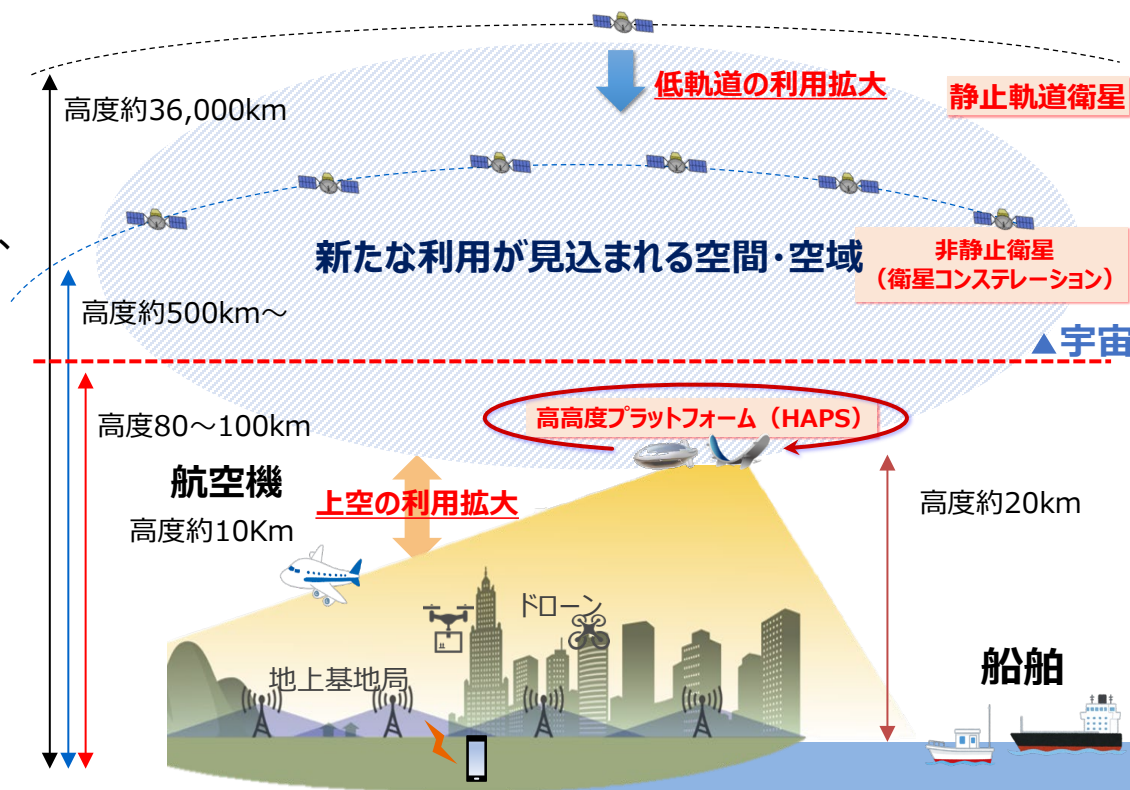
10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等 (8) 5G、光ファイバ等の通信インフラ整備

非地上系ネットワーク（衛星通信、HAPS等）の展開支援

- 衛星コンステレーション※¹を活用した衛星通信サービスの高度化に資するアンテナ等の通信モジュール技術に関する研究開発を実施
- HAPS※²の高速大容量化技術の研究開発や、国内における離発着運用の実現のための調査検討を実施
- 衛星通信端末の上空や移動時での利用における他の無線システムとの周波数の共同利用を促進するための調査検討を実施

※¹：低軌道に打ち上げた多数の非静止衛星を連携させて、一体的に運用する衛星通信システム。

※²：High Altitude Platform Station（高高度プラットフォーム）の略。高高度（高度20km程度の成層圏）の飛行機等に携帯電話基地局等の機能を搭載して広範囲の通信エリアを構築するもの。



【予算】

電波資源拡大のための研究開発 106.2億円の内数（7年度 70.7億円の内数）【再掲】

周波数ひっ迫対策技術試験事務 48.4億円の内数（6年度補正 32.4億円の内数 7年度 64.7億円の内数）【再掲】

革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業 125.0億円の内数（7年度 150.0億円の内数）【再掲】

災害時等における非地上系ネットワークの国内活用に向けた調査事業 0.6億円（6年度補正 0.3億円）【再掲】

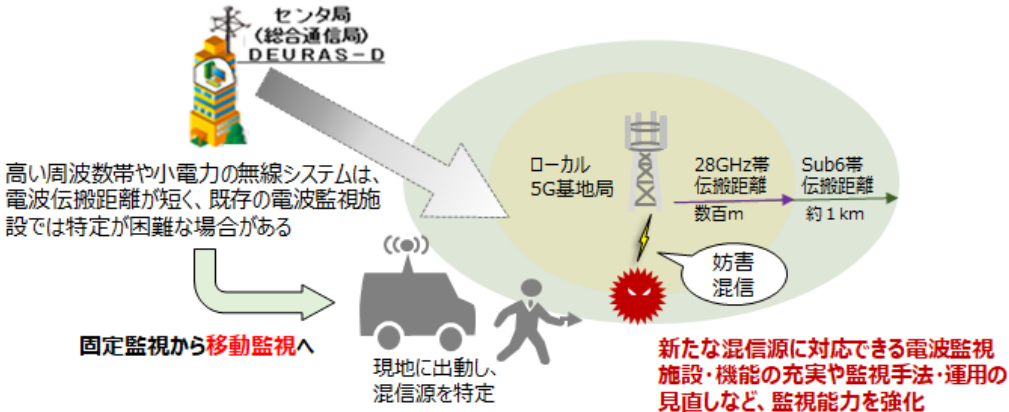
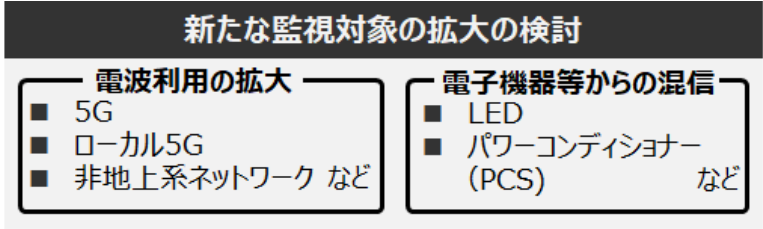
IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等

(8) 5G、光ファイバ等の通信インフラ整備

多様化する電波利用に対応するための電波監視体制の強化

- 高い周波数を始め多様化する電波利用への対応のため、効果的な電波監視用設備の導入や電波監視体制の強化を推進する。
- 新たな混信源に対応できる電波監視施設・機能の充実や監視手法・運用の見直しなど、監視能力の強化に向けた調査検討を実施するとともに新たな監視設備を導入する。
- 衛星コンステレーションに対する電波監視体制の早期構築のため、新たな電波監視設備を整備する。

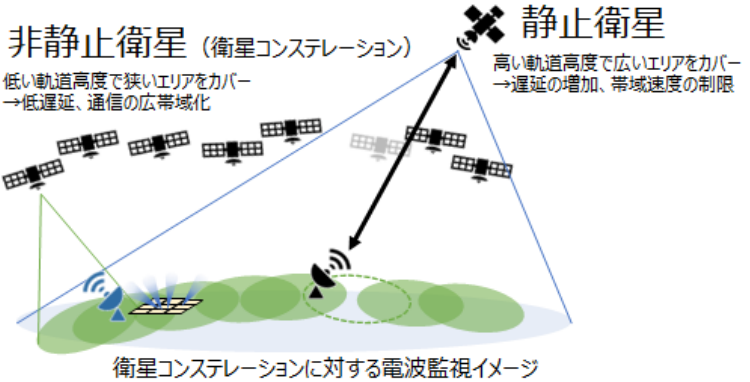


【予算】

電波の監視等に必要な経費

110.7億円の内数

(7年度 99.8億円の内数) 【再掲】



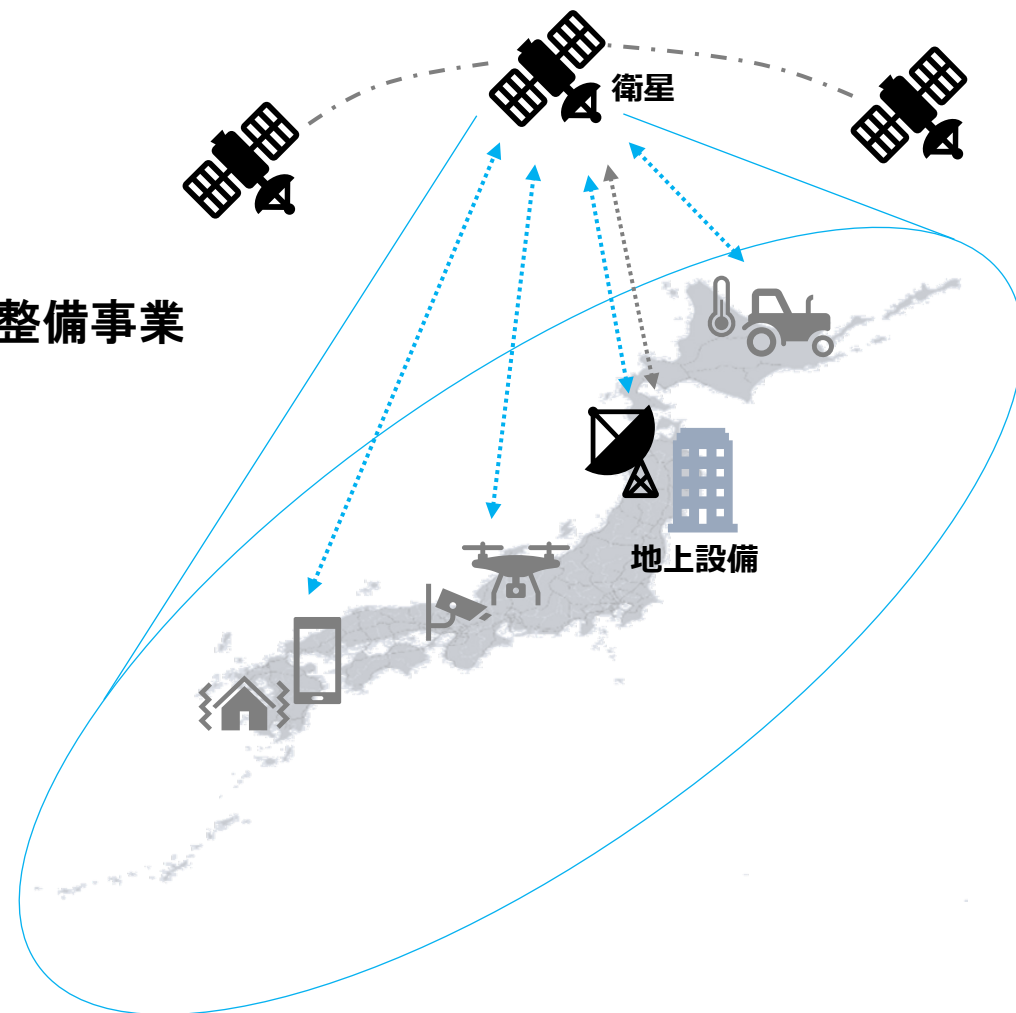
(9) 低軌道衛星コンステレーションを活用した衛星通信の自律性向上

自律性確保に向けた低軌道衛星インフラ整備事業

- 日本全土をカバーし非常時にも利用可能な通信手段として今後我が国にとって重要となる低軌道衛星通信について、その自律性確保に向けた取組を推進

【予算】

自律性確保に向けた低軌道衛星インフラ整備事業
事項要求（新規）【再掲】



IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等

(10) 政府端末やネットワーク観測を通じたサイバーセキュリティ情報の収集・分析

我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成

サイバーセキュリティに関して豊富な知見と情報を有するNICTの下、情報をキーとした我が国のサイバー対処能力の向上に資するエコシステムの形成に向け、研究開発と基盤構築を一体的に実施

- ・ 我が国独自のセンサによりサイバー攻撃検知システムを構築し、政府機関等へ導入することでサイバー脅威情報の収集・分析を強化
- ・ NICTが有する知見を民間に広く開放し、国産セキュリティ技術の開発基盤を強化
- ・ サイバー攻撃の未然防止につながるサイバー脅威情報の生成・共有を強化し、官民で活用

国産技術を核としたサイバー対処能力向上エコシステム



【予算】我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成 20.7億円（新規）【再掲】

高度化するサイバー攻撃への対処

高度化するサイバー攻撃に的確に対処するため、新技術を利用したサイバー脅威の動向、関連する制度・海外動向について調査を実施

【予算】サイバーセキュリティ政策に関する調査研究

2.5億円（6年度補正 0.8億円 7年度 2.5億円）【再掲】

AI、量子コンピュータ等の新技術を利用したサイバー脅威の動向に関する調査



サイバーセキュリティに関連する制度・海外動向等に関する調査

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等 (II) ICT分野におけるスタートアップ育成の推進

スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業

- 起業又は事業拡大を目指すICT分野のスタートアップ等に対する研究開発費支援や、事業化に向けた伴走支援等を強化することで、スタートアップの創出・育成を促進。

● 事業概要図 ●

	フェーズ 1 (PoC・F/S)	フェーズ 2 (実用化開発)	フェーズ 3 (事業化準備等)	出口市場 (公共調達等)
一般枠	最大300万円	最大2,000 万円	民間資金支援	自律的な 事業運営へ
オープンイノベーション枠	最大500万円	最大5,000万円		
重点領域枠	最大 1 億円			

芽出しの研究開発から事業化まで
一気通貫での伴走支援

<社会実装サポート>



<知財活用サポート>



<事務処理サポート>



<イベント参加サポート>



● 支援の概要 ●

【フェーズ 1】	【フェーズ 2】
研究開発費の支援	
対象: 起業又は事業化を目指す 個人、グループ、スタートアップ 開発支援金: ・一般枠 最大300万円/年 ・オープンイノベーション枠 最大500万円/年	対象: 事業の確立・拡大を目指す スタートアップ 開発支援金: ・一般枠 最大2,000万円/年 ・オープンイノベーション枠 最大5,000万円/年
重点領域枠 最大1億円/年	
伴走支援(スタートアップの起業と成長を支援・促進)	
● 社会実装サポート ✓ 専門家による起業、開発、実用化への助言 ✓ 開発、起業ノウハウに関する勉強会 ● 事務処理サポート ✓ 実用化に係る事務的支援(物品管理、経理処理サポート等) ✓ 人材確保のサポート ● イベント参加サポート ✓ ビッチ、マッチングイベントの開催 ✓ 展示会への出展支援 ● 知財・ルール形成を駆使したオープン&クローズ戦略の活用促進 ✓ スタートアップ企業が有する技術的優位性の調査・分析 ✓ 技術的優位性等を踏まえた事業戦略の立案支援 ✓ 技術的優位性を活かした事業戦略を展開するにあたり獲得すべき周辺特許、応用特許、標準関連特許の特定・獲得支援	

【予算】 スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業
3.0億円（6年度補正 3.0億円 7年度 3.0億円）

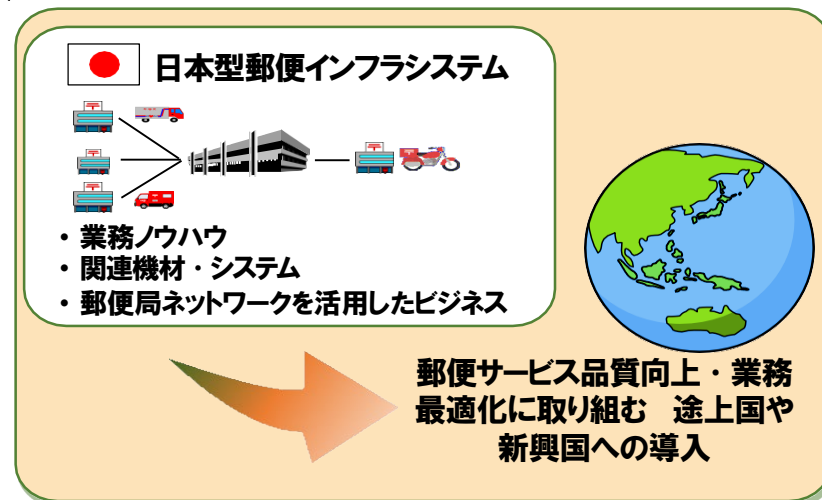
IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等 (12) 郵便の海外展開支援・国際連携の推進

日本型郵便インフラシステムの海外展開

- 郵便サービスの品質向上や郵便業務の最適化に取り組む途上国や新興国を中心に、我が国の優れた郵便業務のノウハウや関連機材・システムの導入等を図ることで、日本企業の海外展開を後押しするとともに、各国との協力関係の強化に貢献。

【予算】 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 17.5億円
(6年度補正 63.0億円 7年度 0.5億円)



万国郵便連合（UPU）への拠出金による国際協力の強化

- 加盟国としての義務的分担金のほか、2010年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPUの災害対策プロジェクト等を積極的に推進。
- 郵便局ネットワークの社会的・経済的活用、郵便局ネットワークにおけるICTや最先端技術の活用、郵便セクターにおける脱炭素化の取組等も推進するほか、他の国際機関との連携を支援。

【予算】 国際機関への貢献（万国郵便連合拠出金等） 8.6億円
(6年度 7.6億円 7年度 8.5億円)



IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

II. 国内外におけるAIガバナンスの実現

(1) AI事業者ガイドラインの更新・周知

AIの高度化に応じたガバナンスに関する調査研究

- 今後の技術動向や国内外の社会情勢の変化に応じたAIガバナンスの推進を図るため、AIの開発・提供・利用におけるリスクについて、各主体が果たすべき責任や取るべき予防措置・事後対応等に関して、検討・分析を行う。
- AIガバナンスにおける効果的な取組や諸課題に対する解決策等を整理し、AI事業者ガイドラインの所要の見直しを行うとともに、同ガイドラインの幅広い業種への周知・浸透を図ることにより、我が国の生成AIの開発・提供・利用を促進する。

【予算】 AIの高度化に応じたガバナンスに関する調査研究

0.4億円（7年度 0.4億円）



国内外の社会情勢

AI事業者ガイドラインを踏まえた
AIの開発・提供・利用の促進、知見・事例の蓄積
諸外国（特に欧米）における
AIガバナンスの最新動向
AIの安全性を巡る産学官での議論 等



AI事業者ガイドラインの
改定・浸透



AIの普及・技術の深化

各業界での急速なAI発展・普及により
大きな便益・イノベーション、Society5.0への寄与等

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

II. 国内外におけるAIガバナンスの実現

(2) 広島AIプロセスの推進等による国際的なルール作りへの貢献

広島AIプロセスの成果の国際的普及

- G7広島サミットの成果を踏まえ、G7やOECD等の場における広島AIプロセス行動規範等を普及・展開。また、インターネットガバナンスの強化、DFFT（※）の推進等の国際的ルール形成を引き続き主導。

（※Data Free Flow with Trust:信頼性のある自由なデータ流通）

- 広島AIプロセスを一層推進するため、広島AIプロセスの精神に賛同する国・地域によるフレンズグループ会合を開催。併せて、広島AIプロセスの成果の実装支援に貢献するプロジェクトを実行するGPAI（※）東京専門家支援センターの活動を支援。

（※Global Partnership on Artificial Intelligence）

- また、令和5年に京都で開催された国連主催のインターネット・ガバナンス・フォーラム（IGF）の成果を活用して、国内外のマルチステークホルダーの参画強化等を図り、インターネットガバナンスの強化に向けた国際的な議論を引き続き主導。

【予算】

多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業

3.0億円（7年度 3.0億円）

経済協力開発機構（OECD）への拠出 1.3億円（7年度 1.3億円）

広島AIプロセス

G7

国際機関等との
連携

G7での継続的な議論

OECD,GPAI等との協力

フレンズグループ等への普及

マルチステークホルダー
との連携強化

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

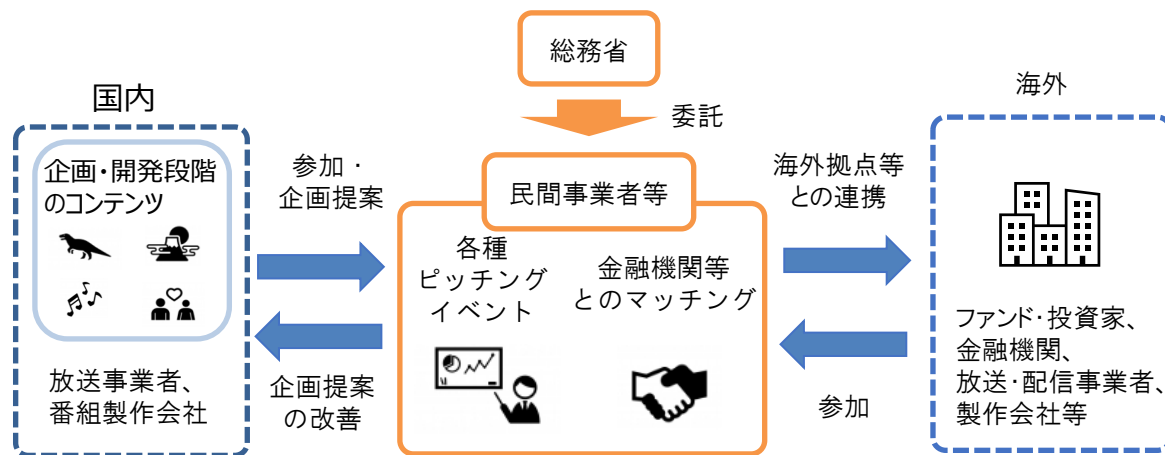
12. 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進

(1) コンテンツの企画開発及び4Kなど先進的技術を活用した高品質のコンテンツ製作の支援

多様なコンテンツに向けた企画・開発支援

- 国際共同制作や出資を受けるためのピッチングイベント※参加・マッチングの支援などに取り組み、外部資金を活用した実写コンテンツの製作を推進。

※ピッチングイベント…コンテンツに関する企画構想を発表し、共同制作・連携相手を探す場。



【予算】放送・配信コンテンツの企画・開発強化事業

2.0億円（新規）

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

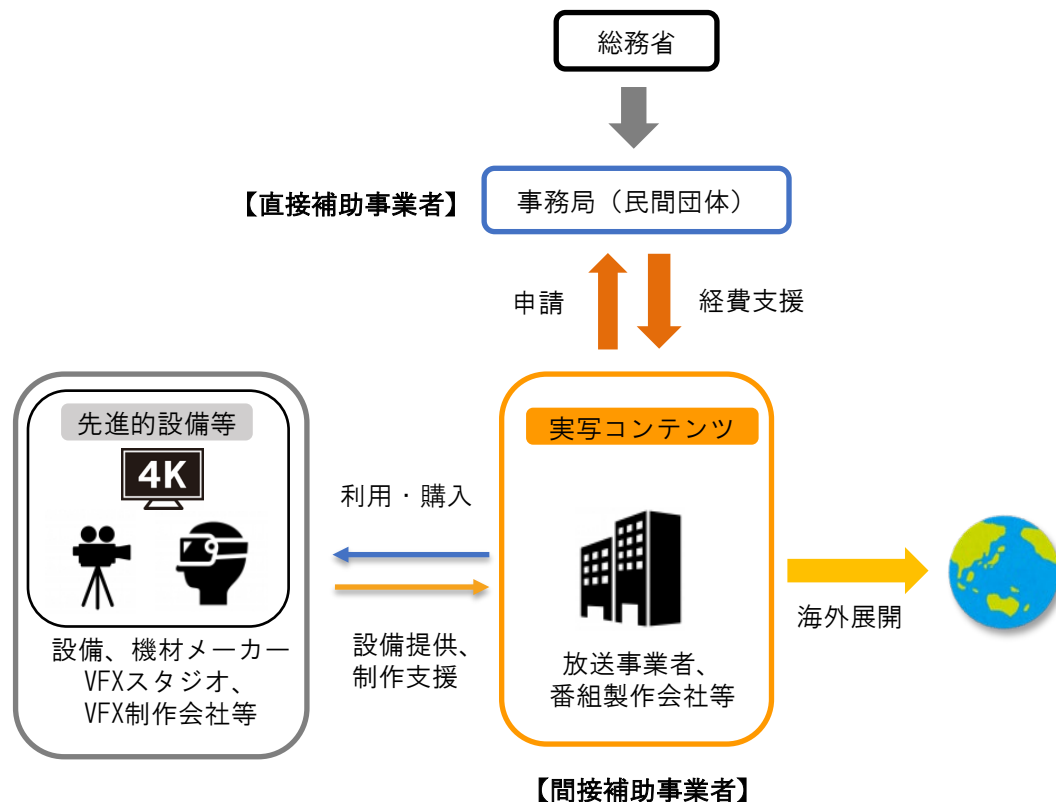
12. 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進

(1) コンテンツの企画開発及び4Kなど先進的技術を活用した高品質のコンテンツ製作の支援

4K・VFXなど先進的技術を活用した高品質の実写コンテンツ製作の支援

- 海外展開を前提とした高品質な実写コンテンツの製作を促進するため、放送事業者・番組製作会社に対して、4K・VFX（※）などの先進的な映像技術等の活用にあつた経費を支援し、放送コンテンツの海外展開を推進。

※Visual Effects：視覚効果技術



【予算】 高品質な放送・配信コンテンツの製作促進事業

3.0億円（ 6 年度補正 11.8億円 7 年度 0.3億円）

Ⅳ 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

12. 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進

(2) 製作取引の適正化と製作環境のDX化

製作取引の適正化

- 良質で魅力ある放送コンテンツの製作・流通を促進する観点から、「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」の遵守状況調査等を実施するほか、法律相談窓口を設置。
- クリエイターへの適切な対価還元の推進及び適正な取引・製作環境の整備のため、放送コンテンツ製作に係る就業環境等に関する調査を実施。

留意すべきポイント

本ガイドラインでは、放送・配信の取引において、事業者間の信頼関係を築き、取引の適正化を図ることを目的として、取引の適正化に関する留意事項を提示しています。これらは事業者間の信頼関係を築くための指針として活用してください。

01 原稿の交付

原稿の交付は、制作の進捗や内容に応じて、適切なタイミングで行ってください。原稿の内容が不明確な場合は、事前に確認をとり、必要に応じて修正を依頼してください。

02 取引価格の決定

取引価格の決定は、制作の進捗や内容に応じて、適切なタイミングで行ってください。原稿の内容が不明確な場合は、事前に確認をとり、必要に応じて修正を依頼してください。

03 制作環境の整備

制作環境の整備は、制作の進捗や内容に応じて、適切なタイミングで行ってください。原稿の内容が不明確な場合は、事前に確認をとり、必要に応じて修正を依頼してください。

04 取引内容の変更・やり直し

取引内容の変更・やり直しは、制作の進捗や内容に応じて、適切なタイミングで行ってください。原稿の内容が不明確な場合は、事前に確認をとり、必要に応じて修正を依頼してください。

その他

本ガイドラインでは、制作の進捗や内容に応じて、適切なタイミングで行ってください。原稿の内容が不明確な場合は、事前に確認をとり、必要に応じて修正を依頼してください。

ここがポイント

適正な製作環境の実現へ向けて

**放送コンテンツの製作
取引適正化に関する
ガイドライン** (第7版)

CONTACT | お問い合わせ

総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 コンテンツ適正取引推進室
〒100-8926 東京都千代田区千代田1-2-2 100-8926-0100 100-8926-0100 100-8926-0100

【予算】 放送コンテンツ製作取引における 相談・紛争解決促進事業

0.8億円（6年度補正 0.4億円 7年度 0.4億円）

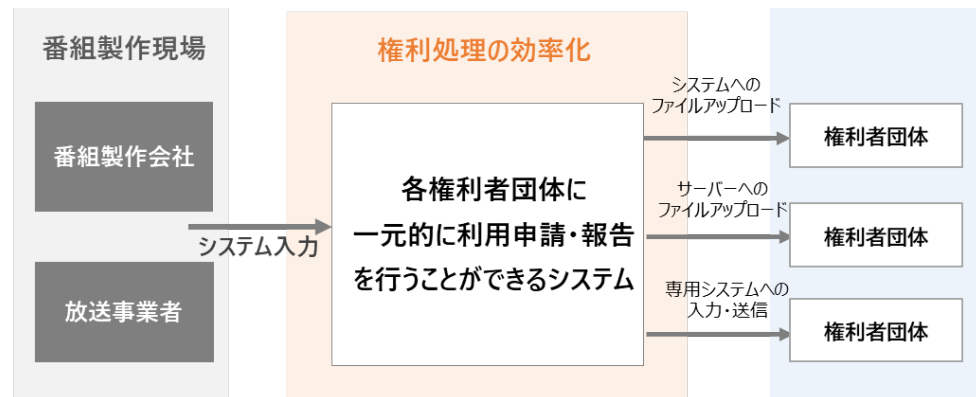
IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

12. 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進

(2) 製作取引の適正化と製作環境のDX化

権利処理の効率化

- 事務作業量が負担となっている放送コンテンツの権利処理を効率化し、海外展開やネット配信を促進するため、各権利者団体に対して一元的に利用申請・報告を行うことができるシステムの構築に関する検証を踏まえて、機能拡充等を実施。



【予算】放送コンテンツ等のネット配信の促進に関する調査研究

1.5億円（6年度補正 1.0億円 7年度 0.3億円）

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

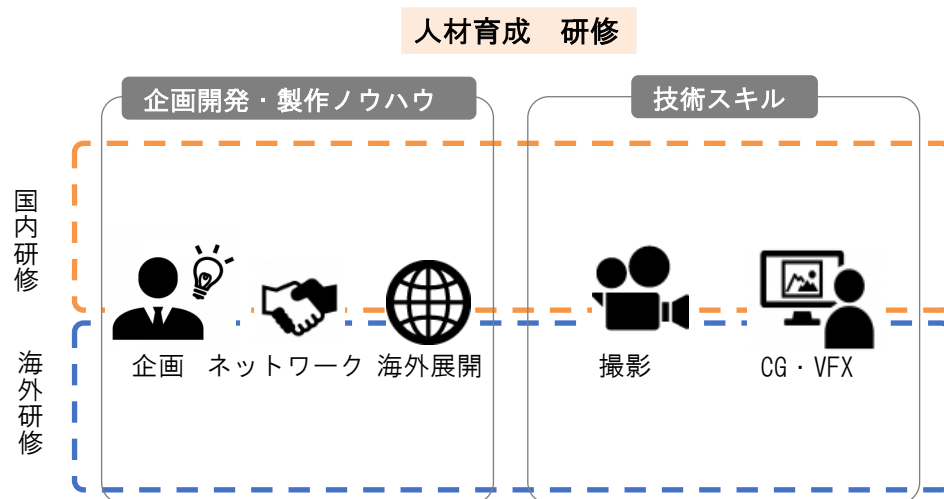
12. 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進

(2) 製作取引の適正化と製作環境のDX化

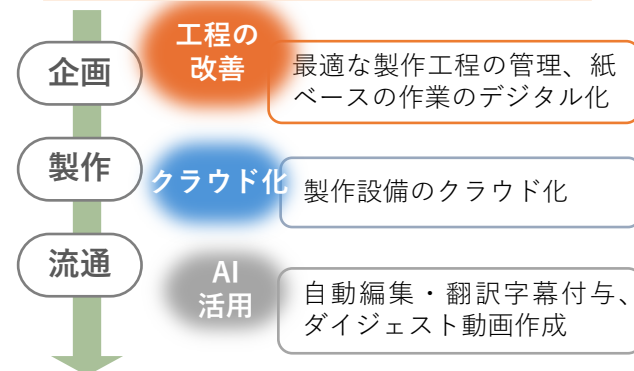
世界に通用する製作・展開人材の育成、コンテンツ製作環境におけるDXの推進

- 放送コンテンツの製作力強化・海外展開を推進するため、プロデューサー、技術スタッフに対する研修を実施し、世界に通用するコンテンツ企画・開発、製作のための人材育成を推進。

- 放送・配信コンテンツ製作の負担軽減、就業環境改善のため、放送・配信コンテンツの製作における課題・DXに関する調査研究を実施。



放送・配信コンテンツ製作現場のDX推進



【予算】 放送・配信コンテンツにおける横断的課題の解決促進事業
5.0億円（新規）

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

12. 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進

(3) 配信プラットフォームや国際見本市を通じた海外展開支援

配信プラットフォームや国際見本市を通じた海外展開支援

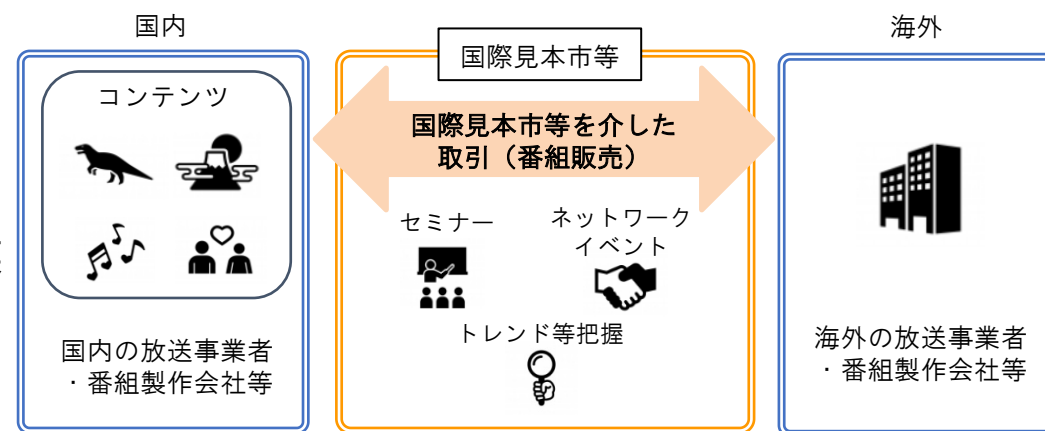
- 国内配信事業者及び放送事業者と連携し、ドラマ、ドキュメンタリーなどの放送コンテンツを集約した海外配信に取り組み、海外視聴者のサービス受容性等を検証するとともに、視聴データから視聴動向を把握・分析。

放送コンテンツの海外展開推進に向けた配信プラットフォームに関する実証事業



- 国際見本市の開催支援、海外の放送コンテンツ国際見本市におけるセミナー開催等に取り組み、日本の出展者の海外事業者との取引機会の拡大を図るとともに、海外事業者への効果的な訴求方策を検証。

国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開



【予算】放送・配信コンテンツの海外流通推進事業

4.0億円（6年度補正 9.4億円 7年度 1.9億円）

V 国の土台となる社会基盤の確保

V 国の土台となる社会基盤の確保

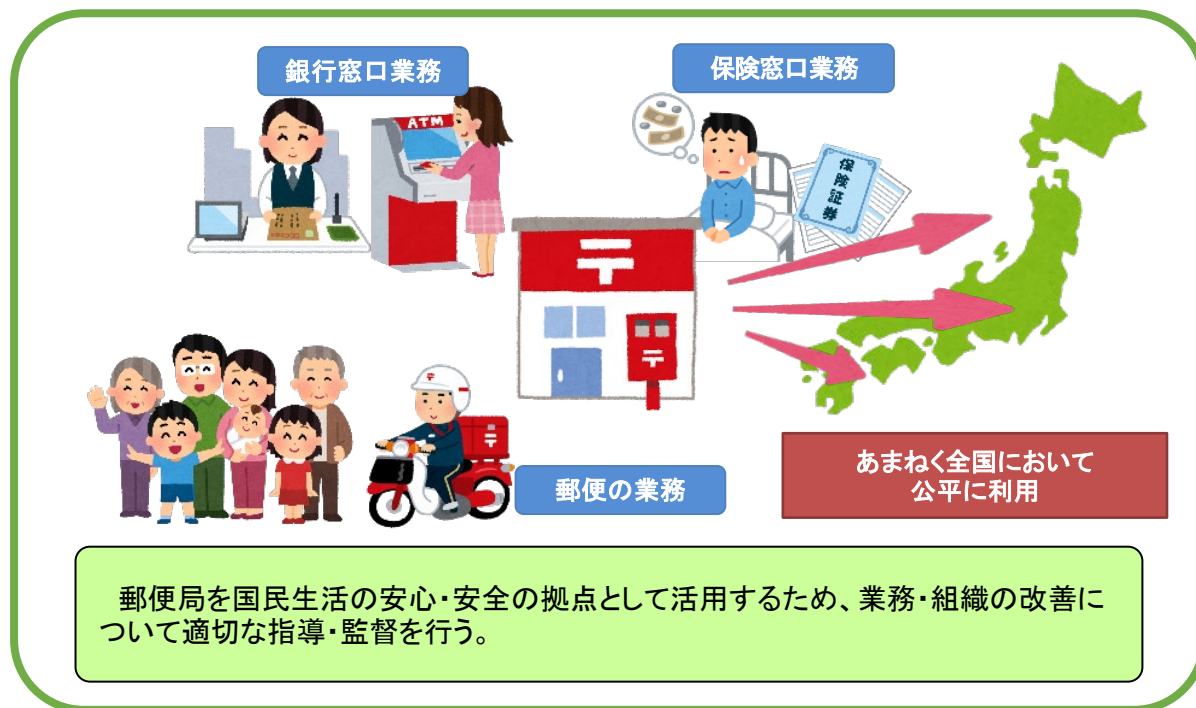
13. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

(1) ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用

ユニバーサルサービスの確保

- 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に監督。
- ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な実施及び方策の検討。

**【予算】 郵政行政における適正な監督
0.4億円（7年度 0.5億円）**



V 国の土台となる社会基盤の確保

13. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

(1) ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用

郵便局における自治体事務受託の促進

- 郵便局では、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（平成13年法律第120号）に基づく公的証明書の交付事務の受託など、様々な地方公共団体事務を受託。
- マイナンバーカード（電子証明書を含む）の更新需要が急増する見込みであることを受け、マイナンバーカードの交付・更新申請の受付等事務や電子証明書の発行・更新申請の受付等事務の受託を推進。

郵便局が受託できる主な事務

公的証明書 交付等事務	戸籍謄本等の交付	納税証明書の交付
	住民票の写し等の交付	戸籍の附票の写しの交付
	転出届出の受付、 転出証明書の引渡し	マイナンバーカードの 電子証明書の発行・更新等事務
	マイナンバーカードの 交付申請の受付等事務	印鑑登録証明書の交付、 印鑑登録の廃止申請の受付
その他の 行政事務	介護保険関係の 各種届出書・申請書の受付	国民健康保険関係の 各種届出書・申請書の受付
	後期高齢者医療制度関係の 各種届出書・申請書の受付	飼い犬の登録
	狂犬病予防注射済票の交付	児童手当の各種請求書・届出書 の受付

郵便局に委託するメリット

住民サービスの
向上

自治体職員が他業務
に注力可能

支所・出張所の代替
として経費削減

V 国の土台となる社会基盤の確保

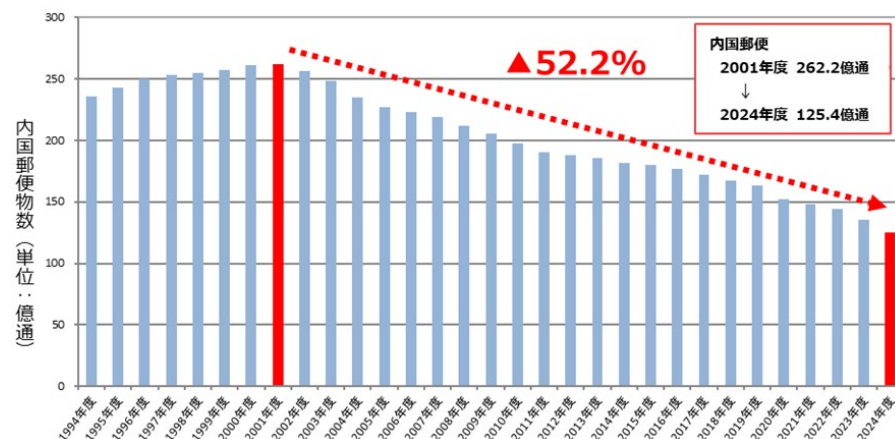
13. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

(2) 郵便事業を取り巻く経営環境等の変化を踏まえた郵便料金制度等の見直し

郵便事業を取り巻く経営環境等の変化を踏まえた郵便料金制度等の見直し

- 少子高齢化に伴う人口減少や、インターネットやSNSの普及による郵便物数の継続的な減少などといった課題により、日本郵便における郵便事業の収支は今後も厳しい見通し。
- こうした状況を踏まえ、情報通信審議会郵政政策部会の下に郵便料金政策委員会を設置し、検討結果を「郵便事業を取り巻く経営環境等の変化を踏まえた郵便料金に係る制度の在り方 答申」（令和7年7月31日情報通信審議会答申）として取りまとめ。
- この答申において、日本郵便の発意に基づき上限料金設定等の手続を行う制度の導入等の方向性が示されたことを踏まえ、郵便料金等に関する制度について見直しを行う。

内国郵便物数の推移



郵便事業の収支（営業損益）の推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
郵便事業 の収支	営業収益	13,783	13,681	13,031	12,770	12,556	11,896
	営業費用	13,328	13,306	12,791	12,692	12,767	12,792
	営業損益	455	376	240	78	▲211	▲896

V 国の土台となる社会基盤の確保

14. 郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保

(1) 郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進

地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業

- 地方においては、行政サービスを提供する地方自治体の支所等の廃止や、生活に必要な公共的な役割を担う企業（民間金融機関等）の撤退する地域が増加。
- 自治体が郵便局を活用し、地域に必要な機能の維持を図るとともに、行政事務の効率化、住民生活支援サービスの充実・強化による住民利便の向上と地域経済活性化に繋げるためのコミュニティ機能の改善・強化事例の創出及び横展開に資する実証事業を実施し、郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用を推進。

【予算】

地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業

1.7億円（令和7年度 1.5億円）



V 国の土台となる社会基盤の確保

15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

(1) 各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化

各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化

- 各府省の政策立案・改善の取組に貢献するため、現地での実態把握に加え、政策効果の把握・分析に係る知見を活用するなど、調査手法を多様化
- 調査テーマについては、国民生活や社会経済への影響が大きいなど改善の必要性が高いと考えられるものや、各府省単独では対応が難しい課題などを中心に検討し、随時決定

【予算】 行政評価・監視実施費
1.2億円（7年度 1.3億円）

行政運営改善調査の実績（主なもの）

- 住宅確保要配慮者への居住支援（R7. 3公表）
- 倒木による停電予防のための樹木の事前伐採（R7. 3公表）
- 民生委員・児童委員による証明事務（R7. 3公表）
- リチウムイオン電池等の回収・再資源化（R7. 6公表）
- 生活道路における交通安全対策（R7. 6公表）
- 外国年金受給者の生存証明手続の円滑化（R7. 7公表）

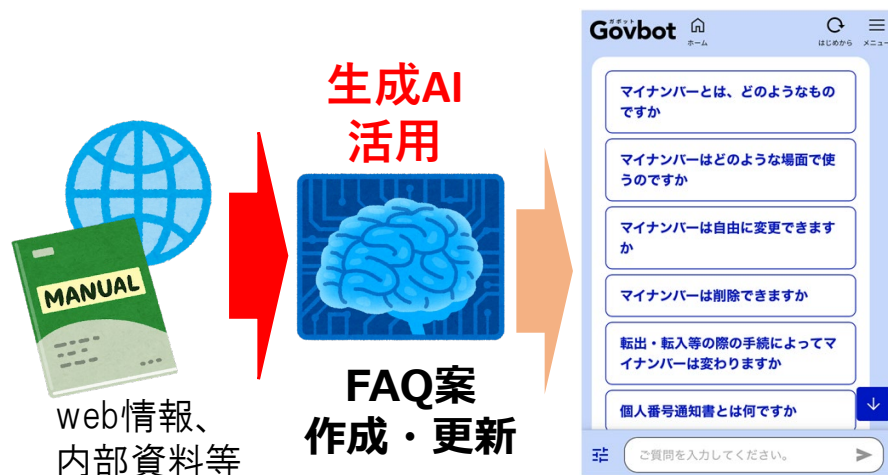
V 国の土台となる社会基盤の確保

15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

(2) 行政相談業務への生成AI活用に向けた調査研究

国・地方共通相談チャットボット（ガボット）を中心とした 国の行政相談業務における生成AIの有効的な活用に向けた 調査研究

- 国・地方共通相談チャットボット（ガボット）について、搭載するFAQの作成・更新作業の効率化・迅速化を図り、利用者がいつでも最新の情報を得ることができるよう、生成AIを活用したFAQの作成・更新にかかる技術の実証を含めた調査研究を実施。
- また、行政相談に寄せられる電話相談について、ガボットのFAQを活用したAIによる自動音声応答システム（ボイスボット）を構築し、一次対応を職員にかわって行う実証実験を実施。



【予算】国・地方共通相談チャット ボット（ガボット）調査研究

1.0億円（6年度補正 0.8億円）【再掲】

V 国の土台となる社会基盤の確保

15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

(3) 行政機関等に共通する基本的な法制度の適正な運用確保と改善

(4) 行政通則法的観点からのAI利活用に係る検討

(5) AIを用いたパブリックコメント業務の効率化

行政機関等に共通する基本的な法制度の適正な運用確保と改善

- 行政手続法、行政不服審査法、情報公開法等の考え方や実務の留意点などについての基礎的な研修に加え、ロールプレイ等も含んだ実践的な研修等を実施。特に、国民の権利利益の保護・救済手続の改善を図るため、国・地方公共団体等に対して、行政手続法、行政不服審査法に基づく手続がより適切に行われるよう、研修や情報提供等によるサポートを実施。

【予算】法制度の適正な運用確保等に係る経費 0.9億円（7年度 0.8億円）

行政通則法的観点からのAI利活用に係る検討

- 行政におけるAIの更なる利活用に対応するため、引き続き行政手続法や行政不服審査法等（いわゆる行政通則法）の趣旨・目的である国民の権利利益の保護、行政の信頼確保等が図られるよう、AI利活用の実態を把握した上で、行政通則法の観点から考え得る法的課題等について、調査研究会を開催し、短期的～中長期的視野も含めて継続的に検討・整理。

【予算】行政通則法的観点からのAI利活用に係る検討 0.3億円（7年度 0.2億円）

AIを用いたパブリックコメント業務の効率化

- パブリックコメントにおいて意見が大量投稿されることで担当職員の業務負担が増大している状況がみられることから、各府省の協力を得ながら、AIを活用した意見の整理・集約等の効率的処理の試行等の取組を推進する。

V 国の土台となる社会基盤の確保

15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

(6) 地域の公的機関や独立行政法人のDX等の推進

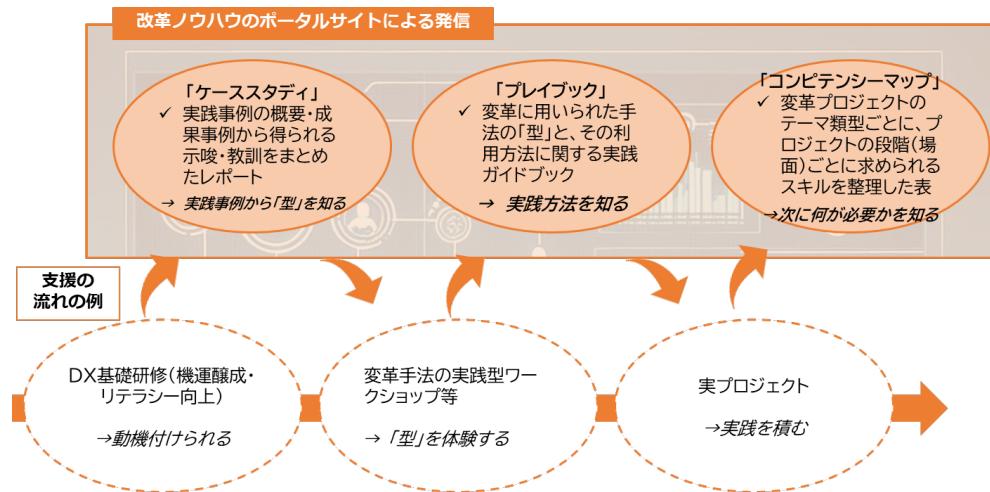
地域の公的機関におけるDXの推進支援

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和7年6月13日閣議決定)を踏まえ、地方公共団体や国の地方機関など地域社会を支える公的機関に対するDX推進支援として、課題解決の手法やその導入手順に係る調査研究等の実施、これを活用したDX・業務改革の手法を学ぶ研修、支援対象機関の直面する課題に応じた解決支援を行う。

【予算】 地域の公的機関におけるDX推進支援事業
0.4億円（新規）

DX支援（改革ノウハウの提供等）のイメージ

- ポータルサイト等を通じて「改革ノウハウ」を収集・発信するとともに、地域の公的機関の悩みに応じた情報提供、人材育成、個別プロジェクト支援等の支援を行う。



V 国の土台となる社会基盤の確保

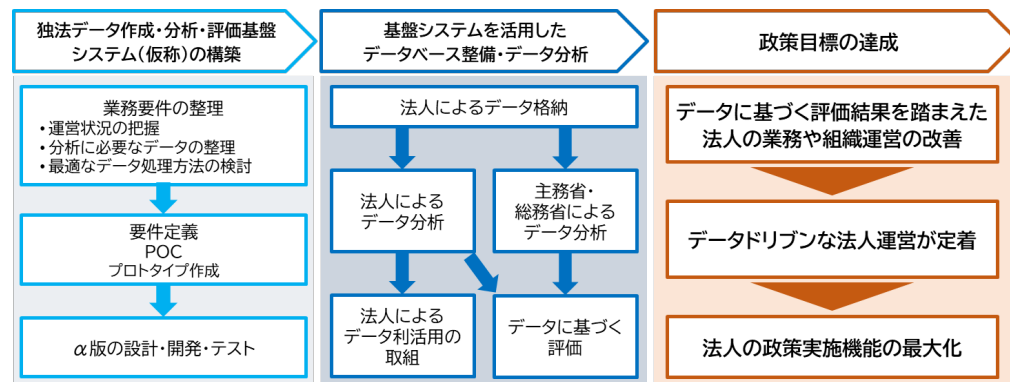
15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

(6) 地域の公的機関や独立行政法人のDX等の推進

独立行政法人のDXの推進

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」
(令和7年6月13日閣議決定)を踏まえ、独立行政法人における仕事のプロセス（やり方）を改革した上でのデジタル化による業務の効率化の推進、オンライン化による手続の利便性の向上などに向けた取組を促すとともに、これらの取組に必要な人材の育成支援、独立行政法人の活動を「見える化」するためのデータベースの開発・運用等を行い、法人におけるデジタル技術の利活用や保有するデータの連携・活用による、事業の改善や新たな価値実現を果たすDXを推進する。

データベース開発、独立行政法人のDX推進のイメージ



【予算】独立行政法人のDXの推進に要する経費
0.4億円（6年度補正 0.4億円）
※デジタル庁一括計上予算

V 国の土台となる社会基盤の確保

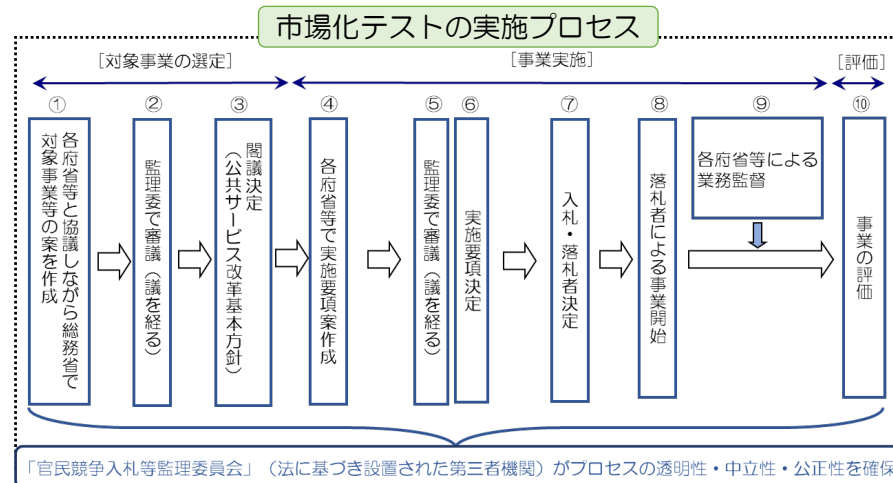
15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

(6) 地域の公的機関や独立行政法人のDX等の推進

競争の導入による公共サービス改革の推進

- 競争の導入による公共サービスの改革を推進するため、「公共サービス改革基本方針」の策定（市場化テストの対象となる事業の選定等）、市場化テストの対象事業を行う府省庁等や地方公共団体に対する支援を含め、実務上生じる課題についての調査・検討などを実施。

【予算】 競争の導入による公共サービス改革の推進に必要な経費 0.1億円（7年度 0.1億円）



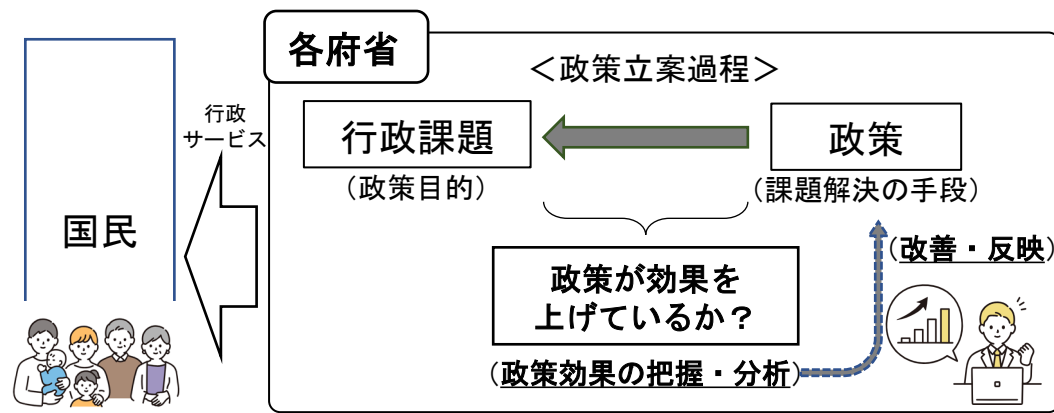
V 国の土台となる社会基盤の確保

16. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

(1) 政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援

政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援

- 総務省は、各府省が自らの政策の効果を更に高め、政策を前に進める取組に貢献する。これらの取組を通じて、国民の行政に対する納得や信頼を高める。



- このため、政府全体として
 - ①政策効果の把握・分析機能の強化、
 - ②意思決定過程での活用の促進
 に取り組む過程で、各府省の課題を把握し、解決に向けて支援し、その知見の蓄積・展開を行う。

政策の効果を高めるために
有益な情報を得るためのサポート

総務省行政評価局

実践例などを内容とする「効果的な政策立案・改善に向けた政策評価のガイドライン」（令和6年3月）を随時拡充

知見・ノウハウの蓄積

【予算】政策評価等活動推進経費 等
1.5億円
(6年度補正 0.5億円 7年度 1.1億円)

- 生成AIを活用した政策評価の質の向上及び点検作業の効率化に向けた手法の検討
- 効果検証に関する実証的共同研究の拡充
- 国内外の効果検証に係る学術論文の整理・提供

V 国の土台となる社会基盤の確保

16. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

(2) 令和8年経済センサス - 活動調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施

令和8年経済センサス - 活動調査の実施

- 全ての事業所・企業を対象とした5年ごとの「経済の国勢調査」を確実に実施することで、我が国の経済構造を正確に把握し、地域振興や経済政策その他の基礎資料を得る。

調査の概要

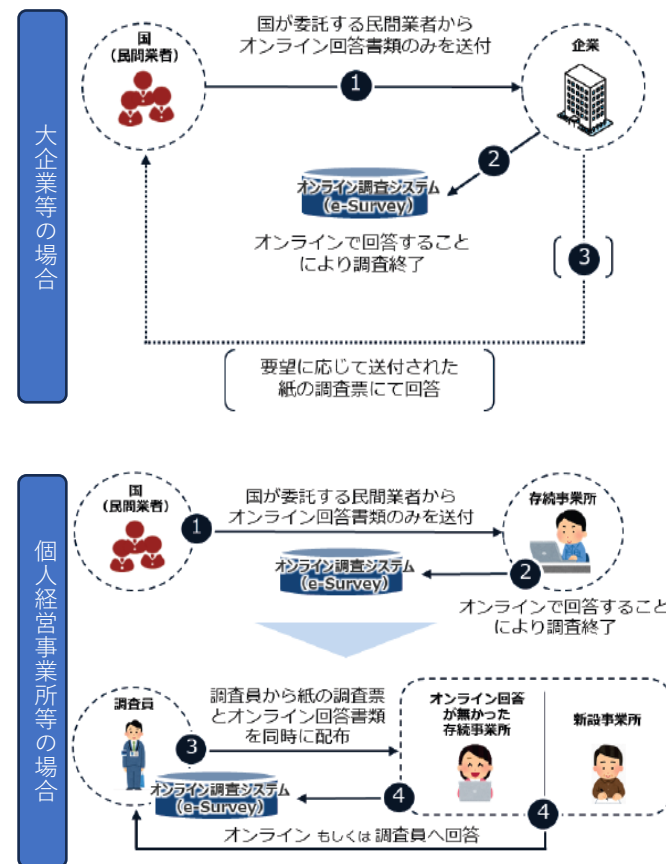
- 調査期日：令和8年6月1日
- 調査対象：全ての事業所及び企業
※農林漁業（個人経営）、家事サービス業、外国公務を除く
- 調査事項：従業者数、主な事業の内容、売上高・費用、製造品出荷額、在庫額、サービス収入の内訳 等
- 回答方法：①インターネット ②郵送 ③調査員に提出
- 調査の流れ：(大企業等) 国－調査対象
(個人経営事業所等) 国－都道府県・市区町村－指導員・調査員－調査対象

活用例

- 地域活性化政策、防災政策、中小企業支援施策
- 地方交付税の算定、地方消費税の清算
- 国民経済計算（GDP統計）・県民経済計算の推計 など

【予算】経済センサス活動調査経費
180.0億円（7年度 31.2億円）

オンライン回答推進の取組



V 国の土台となる社会基盤の確保

16. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

(2) 令和8年経済センサス - 活動調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施

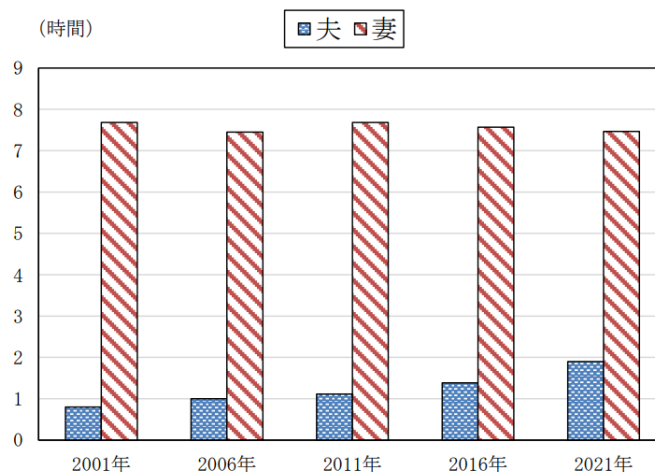
令和8年社会生活基本調査の実施

- 国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動を調査することで、国民の社会生活の実態を明らかにし、各種行政施策その他の基礎資料を得る。
- インターネットによる回答を更に推進し、回答のしやすさと精度の向上、回答される方の負担軽減を図る。

【予算】社会生活基本調査経費

8.9億円（7年度 0.2億円）

6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間の推移
(2001年～2021年) 一週全体、夫婦と子供の世帯



社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施

- 適時・的確に社会・経済情勢の変化を捉える月次統計調査である小売物価統計調査（消費者物価指数）、労働力調査、家計調査、サービス産業動態統計調査などの継続的实施

【予算】人口及び経済の経常統計調査経費等 92.1億円（7年度 791.4億円）

- GDP統計や産業連関表の精度向上に向けた投入調査の拡充・見直し

【予算】GDP統計や産業連関表の精度向上に向けた投入調査の拡充・見直しのための経費 1.2億円（7年度 0.4億円）

V 国の土台となる社会基盤の確保

16. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

(3) 地域等における統計データの利活用の推進

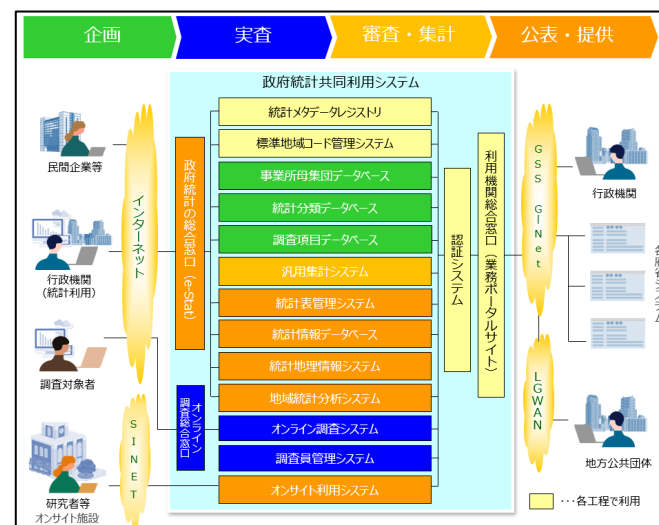
政府統計ポータルサイト等の機能充実

e-Statにおける統計データの利活用促進

- 令和10年1月予定の政府統計共同利用システムの更改に向け、要件定義や調査研究を行い、多様な利活用ニーズや地域分析機能の充実を含む高度な分析ニーズに応えるための最新技術を活用した機能の充実など、e-Statの利便性向上を図る。

【予算】 統計基盤のデジタル化推進
3.0億円（6年度補正 3.5億円）

e-Statにおける統計データの利活用促進



V 国の土台となる社会基盤の確保

16. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

(3) 地域等における統計データの利活用の推進

ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

① 調査票情報の二次的利用及びその円滑化・迅速化

- セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境（オンサイト施設）で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備・運営
- 我が国全体の研究活動の活性化のため、大学及び研究機関等へのオンサイトの導入に関するコンサルティングの実施等、オンサイト施設の全国展開を推進
- リモートアクセス等による調査票情報（統計マイクロデータ）の提供を支援し、社会全体における統計データの利活用を一層推進

【予算】統計データ利活用の推進

0.7億円（6年度補正 0.6億円 7年度 0.2億円）

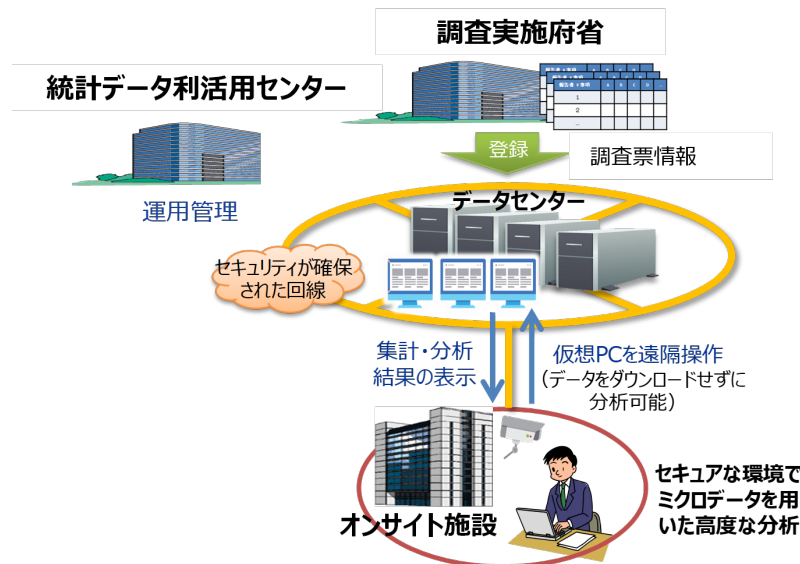
② データサイエンス・EBPMに資する統計データ利活用推進・支援

- 地方公共団体における統計マイクロデータを活用したEBPMの実践を支援
- 地方公共団体における実践的な取組事例の紹介により、EBPMの基礎となる統計データ利活用の推進を支援

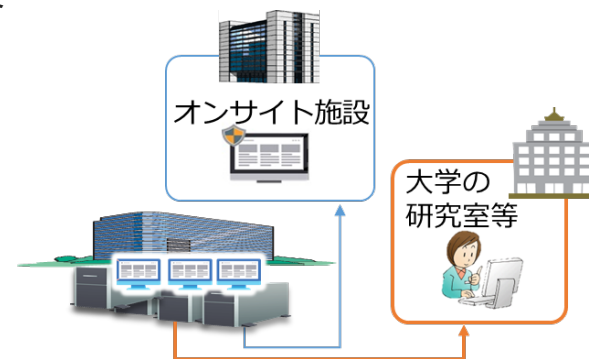
【予算】統計データ利活用の推進

0.7億円（6年度補正 0.6億円 7年度 0.2億円）【再掲】

オンサイト施設を用いた統計データの利活用



リモートアクセスを用いた利活用



V 国の土台となる社会基盤の確保

16. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

(3) 地域等における統計データの利活用の推進

統計人材の確保・育成

① ICTを活用した公的分野の統計人材の育成

- オンライン研修（eラーニング形式）を活用した研修プログラムの充実を図り、幅広く受講可能な仕組みを整備
- 双方向の演習を中心とした集合研修及びライブ配信と組み合わせることにより、効果的な統計研修を提供

公務員向け

○いつでも、どこでも、何度でも
受講可能な研修の提供
(eラーニング形式のオンライン研修)



○演習を中心とした双方向かつ
実践的な研修の提供



② データサイエンス関連事業

- データサイエンス・オンライン講座の提供・充実を通じて、統計リテラシーを有した“データサイエンス力”の高い人材の育成や、統計調査に対する協力意識の醸成を図る

一般向け

データサイエンス・オンライン講座



<入門編>

統計学の基礎や統計データ分析の基本的な知識を学ぶ

<演習編>

ビジネス上での分析事例を中心に実践的なデータ分析の手法を学ぶ

<活用編>

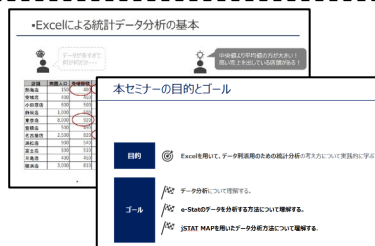
統計オープンデータを活用したデータ分析の基本的な知識を習得

③ 統計リテラシー向上セミナー

- 企業におけるデータサイエンススキルの裾野拡大及び政府統計データへの理解増進を図り、統計リテラシーの向上を促し、企業における統計データの有効活用を推進

民間企業向け

実例から学ぶビジネスパーソン向け
統計データ利活用セミナー（オンライン）



○セミナー動画・教材を公開
(いつでも誰でも視聴が可能)

【予算】統計人材の確保・育成 0.9億円
(6年度補正 0.4億円 7年度 0.6億円)

V 国の土台となる社会基盤の確保

17. 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等

(1) 主権者教育の推進等

主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

- 政治や選挙に関する教育の充実
 - 高校生向け副教材の作成・配布
 - 選挙管理委員会等が実施する出前授業などへのアドバイザー派遣による支援
- 参加・体験型学習の促進及び主権者教育事例の横展開の推進
 - 地方公共団体や地域の啓発団体等と連携した参加・体験型の研修会の実施及び優良事例の横展開の推進

【予算】参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費

1.7億円（7年度 1.4億円）

- 在外選挙人の投票環境の向上
 - 在外選挙インターネット投票について、早期に導入できるよう検討を進める。

※ 選挙の執行に万全を期し、万一にも選挙無効につながることをのしないよう、十分な検討が必要。

【予算】在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費

0.3億円（7年度 0.3億円）



V 国の土台となる社会基盤の確保

17. 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等

(2) 政治資金収支報告書データベースの構築

(3) 諸外国の選挙制度等の調査研究

政治資金収支報告書データベースの構築

- 政治資金規正法改正への対応

令和6年6月と12月の議員立法により政治資金規正法が改正され、政党本部、政治資金団体又は国会議員関係政治団体に係る政治資金収支報告書等について、オンラインによる提出が義務づけられるとともに、総務大臣はオンラインで提出された収支報告書に係るデータベースの提供を行うこととされた。

これらの法改正に対応するため、データベースの構築、現行システムの改修・サポート体制の充実及びガバメントクラウドへの移行等を行う。

【予算】 政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの

維持・運営・更新に要する経費 3.6億円＋事項要求（6年度補正 6.6億円）

※デジタル庁一括計上予算

諸外国の選挙制度等の調査研究

- 諸外国の選挙制度等の調査研究

【予算】 諸外国の選挙制度等の調査研究に要する経費 0.2億円（6年度補正 0.2億円）

V 国の土台となる社会基盤の確保

18. 恩給の適切な支給

(1) 受給者の生活を支える恩給の確実な支給

受給者の生活を支える恩給の確実な支給

- 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保。
- 恩給請求について適切・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る。

【予算】 恩給支給事業

446.7億円（7年度 557.2億円）

■ 恩給電話相談の様様



令和 8 年度予算概算要求の概要

第 1 一 般 会 計

令和 8 年度 要 求 額 19 兆 884 億円 + 事項要求
 令和 7 年度 予 算 額 19 兆 3,861 億円
 比 較 増 減 額 ▲2,977 億円

(単位:億円)

区 分	令 和 8 年 度 要 求 額 A	令 和 7 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減 額 (A-B) C	増 減 率 (C/B) %
地方交付税等財源繰入れ	186,096+事項要求	188,728	▲ 2,633	▲ 1.4
一 般 歳 出	4,788+事項要求	5,133	▲ 345	▲ 6.7
恩 給 費	441	551	▲ 110	▲ 20.0
政 策 的 経 費	4,032+事項要求	4,582	▲ 549	▲ 12.0
重要政策の推進のための要望	315	—	315	皆 増
総務省所管合計	190,884+事項要求	193,861	▲ 2,977	▲ 1.5

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、積上げと合計、増減額及び増減率が一致しない場合がある。

第 2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

令和 8 年度 要 求 額 2 億円 + 事項要求
 令和 7 年度 予 算 額 667 億円
 比 較 増 減 額 ▲665 億円

(単位:億円)

区 分	令 和 8 年 度 要 求 額 A	令 和 7 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減 額 (A-B) C	増 減 率 (C/B) %
総 務 省 所 管 計 上 額 (地 方 交 付 税)	事項要求	659	—	—
復 興 庁 所 管 計 上 額	2	9	▲ 7	▲ 72.7
総務省関係費合計	2+事項要求	667	▲ 665	▲ 99.6

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、積上げと合計、増減額及び増減率が一致しない場合がある。

第3 交付税及び譲与税配付金特別会計

(1) 通常収支分

		(単位:億円)			
区分		令和8年度 当初要求額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
地方交付税	一般会計からの繰入れ				
	国税4税の法定率分等 ①	183,915	185,863	△ 1,949	△ 1.0%
	所得税 × 33.1%	75,229	75,024	205	0.3%
	法人税 × 33.1%	59,926	63,701	△ 3,775	△ 5.9%
	酒税 × 50%	5,873	5,870	3	0.1%
	消費税 × 19.5%	48,596	48,571	25	0.1%
	(小 計)	189,624	193,166	△ 3,542	△ 1.8%
	過年度補正予算精算分 (注1)	△ 5,261	△ 6,854	1,593	△ 23.2%
	平成28年度国税4税決算精算分	△ 449	△ 449	0	0.0%
	(小 計)	△ 5,709	△ 7,303	1,593	△ 21.8%
	一般会計からの加算分(法定加算分等) ②	689	929	△ 240	△ 25.8%
	計(入口ベース) ①+②=③	184,604	186,792	△ 2,189	△ 1.2%
	特別会計				
	地方法人税の法定率分等 ④	20,532	21,773	△ 1,241	△ 5.7%
	地方法人税 × 100%	20,532	21,773	△ 1,241	△ 5.7%
	平成28年度地方法人税決算精算分	△ 0	△ 0	0	0.0%
	返還金 ⑤	0	2	△ 2	△ 92.4%
	特別会計借入金償還額 ⑥	△ 7,000	△ 25,944	18,944	△ 73.0%
	特別会計借入金利子 ⑦	△ 4,769	△ 2,270	△ 2,499	110.1%
	剰余金の活用 ⑧	0	400	△ 400	皆減
	地方公共団体金融機構の 公庫債権金利変動準備金の活用 ⑨	0	2,000	△ 2,000	皆減
	前年度からの繰越金 ⑩	0	6,822	△ 6,822	皆減
	計 ④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=⑪	8,763	2,782	5,981	215.0%
	地方交付税総額(出口ベース) ③+⑪	193,367	189,574	3,792	2.0%
地方特例交付金等 一般会計からの繰入れ ⑫		1,492	1,936	△ 444	△ 22.9%
一般会計からの繰入れ 合計 ③+⑫		186,096	188,728	△ 2,633	△ 1.4%

(単位：億円)

区分	令和8年度 当初要求額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増 減 率 C／B (%)
交通安全対策特別交付金	445	475	△30	△6.2%
地方譲与税譲与金	30,834	29,661	1,173	4.0%

(2) 東日本大震災分

(単位：億円)

項 目	令和8年度 当初要求額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増 減 率 C／B (%)
復興特会からの繰入れ (注2)	事項要求	684	－	－

(注1) 平成 20、21、令和元年度補正予算における臨時財政対策債振替加算相当額の精算分等である。

(注2) 令和7年度当初予算額には、返還金(26 億円)を含む。

(注3) 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

(注4) 令和7年度当初予算額は、令和7年度政府予算案等の国会修正を反映したものである。

【地方交付税】

- 1 この概算要求は、「経済・財政新生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方等は「令和8年度 地方交付税の概算要求の概要」とおりである。
- 2 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 3 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

【地方特例交付金等】

この概算要求は、仮置きの数値であり、令和7年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。